

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード

34323

区分	事務事業	担当課	福祉支援課	作成日	平成24年5月21日
事業名	重度心身障害者等移送サービス事業費	開始年度	昭和59年	予算科目	3.1.2.2.6

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第4章 ふれあいとささえあいのある社会福祉の充実
節	第3節 障害(児)者福祉の充実	基本施策	2 在宅福祉サービスの充実
取組みの基本方向		(3)利用者のニーズに応じた移動支援サービス等の充実をはかります。	
根拠法令等	愛川町重度心身障害者等移送サービス事業実施要綱		
目 的			
(誰・何を対象に、何のために)	重度の障害により車いす・寝台での移動手段が限られている障害者の社会参加推進のため		
内容・方法			
(何を行っているのか)	寝台車両・車いす対応可能車両を有している、道路運送法第79条の3の規定により自家用有償旅客運送者の登録を受けている事務所を有する社会福祉法人または特定非営利法人に業務委託を行っている。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『障害(児)者福祉の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		26.9		37.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	稼働率(%)	増	車両が利用されることが重度の障害者の方の社会参加が促進されることであるととらえ、車両の稼働率を指標とするもの。	計画値		70.0	70.0	70.0
				実績値	76.5	76.5	79.5	
				達成度※自動計算		109.3	113.6	
活動指標	障害者手帳取得者に対し情報提供に努める	増	重度の障害者で移送サービスの利用対象者が移送サービスについて情報を把握している	計画値				
				実績値				
				達成度※自動計算				

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年)

8,300,000

年 度	基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)	2,318,000	2,318,000	2,436,000	2,253,000
(B)概算職員数(人)	0.010	0.010	0.010	0.010
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算	83,000	83,000	83,000	83,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円) ※自動計算	2,401,000	2,401,000	2,519,000	2,336,000
単位当たりコスト※自動計算	31,385.6	31,385.6	31,685.5	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	一般財源※自動計算	2,401,000	2,401,000	2,519,000
				2,336,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目		判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 高	A
	必需性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している		向上率 成果 103.92%	C
			縮減率 費用 104.91%	
総合評価 ※自動判定			改善すべき点がある	

5. 特記事項

--

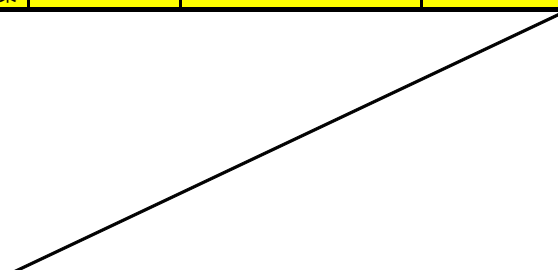
6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	単独で公共交通機関を利用することが困難な身体障害者や高齢者にとって、交通に関するサービスの要望はますます高まっており、社会参加の一助として利用者が少なくとも必要な事業であるため。		
今後の方向性	運送関係法令の改正に伴い、平成19年7月から利用料の徴収を行い、福祉有償運送として実施している。現状のまま福祉有償運送として引き続き継続実施		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	効率性の評価がCとなっているのは、稼働率が指標となっていることから、距離に応じた事業費の伸びと稼働率の伸びが必ずしも一致しないためであり、費用の増大は利用の伸びと一致しているものと判断する。したがって、所管課の方向性が相当。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

--

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 34131

区分	事務事業	担当課	子育て支援課	作成日	平成24年5月7日
事業名	子育て支援センター等運営事業費	開始年度	平成14年度	予算科目	3.2.1.4.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第4章 ふれあいとささえあいのある社会福祉の充実
節	第1節 子育て支援と児童福祉の充実	基本施策	3 児童の育成環境の向上
取組みの基本方向		(1) 子育てサロンや子育て相談など、子育て支援センター事業の充実をはかります。	
根拠法令等	次世代育成支援対策推進法		
目 的	少子化が進む中で、子育て支援センターや保育園において、子育ての精神的、身体的な負担の軽減や育児不安を解消し、町民が安心して子どもを生み、育てることができるような環境整備を図ることを目的とする。		
内容・方法	子育て支援センター職員や町立保育園職員を中心として、子育て相談・保護者の交流や児童の遊びの場として、講演・子育て情報の発信を行い、個人ではなく地域全体で子育てを支援する。		
(誰・何を対象に、何のために)	【子育て支援センター】 【移動子育てサロン】 【かえでっこのつどい】		
(何を行っているのか)	・子育てサロン：月曜～金曜日 ・ラビンプラザ：月2回第1・3金曜日 ・保育園：毎週水曜日		
	・子育て相談：電話及び来所相談 ・レディスプラザ：月2回第1・3火曜日		
	・子育て講座：年2回		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『子育て支援と児童福祉の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		32.0		47.0		
		子育てサロン(移動を含む)の利用者数		12,863		17,000		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	子育てサロン利用者数(人)	増	子育て支援センター(子育てサロン)利用者把握することにより、事業実施状況が確認できる。	計画値		15,000	15,000	16,000
				実績値	16,761	16,761	15,727	
				達成度※自動計算		111.7	104.8	
活動指標	子育てサロン相談件数(件)	増	子育てに関する相談件数を把握することによりニーズを確認できる。	計画値		150	150	150
				実績値	111	111	132	
				達成度※自動計算		74.0	88.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A) 事業費(円)		5,511,005	5,511,005	5,790,801	5,780,000
(B) 概算職員数(人)		1.000	1.000	0.800	0.800
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		8,300,000	8,300,000	6,640,000	6,640,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		13,811,005	13,811,005	12,430,801	12,420,000
単位当たりコスト※自動計算		824.0	824.0	790.4	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金	2,404,000	2,404,000	2,492,000
		県支出金	0	0	33,000
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源※自動計算		11,407,005	11,407,005	9,905,801
					9,930,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必需性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高 高	A
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○ ×	B
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している	向上率 93.83% 縮減率 90.01%	B
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5. 特記事項

子育てサロン利用者数は平成26年度目標値の17,000人を22年度実績でクリア、23年度実績でも目標値に近い数値を示している。本町の人口実態、年間出生率を勘案すると概ね良好な数値であるものと考えている。

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	子育て支援センターの延床面積が狭く、運営に支障を来し、利用実績が伸びていない実態がある。		
今後の方向性	平成25年度に新保健センターが開所し、子育て支援センターも福祉センターから移動することとなる。面積規模も2倍に広がる予定で、新たな子育て支援メニューを検討するとともに、広くPRし利用促進を図りたい。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

役場庁舎裏に建設中の新保健センター内に新たな子育て支援センターが整備され、面積規模も現行の子育て支援センターに比べ約2倍となり、新保健センターにおける予防接種や乳幼児健康診査時には子育てや育児に関する相談とあわせ、多くの利用者が見込める施設となる。このことから、新保健センター(子育て支援センター)が開所予定である平成25年10月を目途に、新たな事業やメニューについて検討を行うほか、子育て支援センター未利用者の発掘や更なる利用促進のため、広報やホームページ等によるPRを随時行う。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	平成25年10月までに、新たな子育て支援センターに合わせた事業の実施内容に見直す。また、子育て支援センター利用促進のための周知を強化する。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード	32113
成日	平成24年5月17日
予算科目	4.1.2.4.2

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第2章 いきいきと暮らす生涯健康づくりの推進
節	第1節 健康づくりの推進	基本施策	1 疾病予防対策の推進
取組みの基本方向	(3)生活習慣病をはじめ、寝たきり、認知症、骨粗しょう症などの予防のため、健康体操などの健康教育や相談の充実をはかります。		
根拠法令等	健康増進法		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	町民を対象に、生活習慣病をはじめ、寝たきり、骨粗鬆症などの予防のため、町民健康講座や健康体操などの健康教育、相談の充実を図る。		
内容・方法 (何を行っているのか)	(1)町民健康講座(ヘルスあっぷクッキング)：町民を対象に健康講座を年8回、調理実習を伴う講座を年2回実施 (2)骨粗しょう症予防セミナー：町民を対象に骨密度測定等を行い骨粗しょう症の予防啓発を図る。(年12回開催) (3)元気あっぷ健康体操教室：中高年の方で、普段運動習慣のない方を対象にストレッチやリズム体操を行う(H23福祉センター及びラビンプラザ、各32回ずつ開催) (4)生活習慣病予防教室：40～74歳の生活習慣病の疑いがあり運動が必要な方を対象に3日間1コースで運動や講義を実施 (5)あいかわりフレッシュ健康体操講座：町のオリジナル体操「あいかわりフレッシュ健康体操を活用し町民の健康増進を図る。(3日間1コースを年2回：秋・冬開催)		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『健康づくりの推進』について「満足」と感じる住民の割合(%)		45.6		56.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	町民健康講座参加者数(人)	増	参加人数により疾病予防のための周知効果を測る。	計画値		200	210	220
				実績値	167	167	294	
				達成度※自動計算		83.5	140.0	
活動指標	町民健康講座開催回数(回)	増	健康教育を代表する事業であり、健康増進全般にわたる事業である町民健康講座の開催日数を指標とする。	計画値		10	10	10
				実績値	10	10	10	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)		2,405,136	2,405,136	2,139,163	1,697,000
(B)概算職員数(人)		1.200	1.200	1.200	1.200
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		9,960,000	9,960,000	9,960,000	9,960,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円)※自動計算		12,365,136	12,365,136	12,099,163	11,657,000
単位当たりコスト※自動計算		74,042.7	74,042.7	41,153.6	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金	1,409,000	1,409,000	936,000
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	10,956,136	10,956,136	11,066,163	10,721,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必要性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高 高	A
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○ ○	A
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している	向上率 176.05% 縮減率 97.85%	A
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	各事業への参加者が多く、事業として定着しているため		
今後の方向性	各事業の実施に当たり、土日開催についての検討や内容等がマンネリ化しないよう見直しが必要となる。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	/		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

従前どおり実施する(ただし、随時、内容等の見直しは行っていく)。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 32133

区分	事務事業	担当課	健康長寿課	作成日	平成24年5月17日
事業名	高齢者インフルエンザ予防接種事業費	開始年度	平成14年	予算科目	4.1.2.2.2

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第2章 いきいきと暮らす生涯健康づくりの推進
節	第1節 健康づくりの推進	基本施策	3 高齢期の健康づくりの推進
取組みの基本方向	(3)高齢者インフルエンザ予防接種の接種率の向上につとめるとともに、感染症予防についての普及・啓発をはかります。		
根拠法令等	予防接種法		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	主に65歳以上の高齢者を対象に、インフルエンザ予防接種助成事業を行い、感染症予防に努める。		
内容・方法 (何を行っているのか)	満65歳以上の方及び65歳未満の方で、心臓・腎臓・呼吸器・免疫障害のある身体障害者手帳1級相当の方を対象に1人1回、1,000円の自己負担で厚木医師会の協力を得てインフルエンザ予防接種を行っている。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『健康づくりの推進』について「満足」と感じる住民の割合(%)		45.6		56.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	接種者数(人)	増	感染予防上、より多くの人が接種することが望ましい。	計画値		8,654	8,840	8,883
				実績値	5,144	5,144	4,770	
				達成度※自動計算		59.4	54.0	
活動指標	広報(周知)回数(回)	増	対象者へ接種を呼びかけるため、広報回数を指標とする。(手段)町広報誌、HP	計画値		3	3	3
				実績値	3	3	3	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)			20,042,824	20,042,824	18,764,732	20,316,000
(B)概算職員数(人)			0.084	0.084	0.084	0.084
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			697,200	697,200	697,200	697,200
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			20,740,024	20,740,024	19,461,932	21,013,200
単位当たりコスト ※自動計算			4,031.9	4,031.9	4,080.1	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源 ※自動計算		20,740,024	20,740,024	19,461,932	21,013,200

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 高	A
	必需性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		×	C
	基準年度と比較して成果が向上している		×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している		向上 成果 率 92.73%	C
			縮減 費用 率 93.84%	
総合評価			改善すべき点がある	

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	当該予防接種は、個人予防に特化されているため。		
今後の方向性	上記の理由から、対象者は増えるが、接種率はほぼ横ばいとなる見込みである。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	接種者数は、町として対象者全員に受診券を送付し、対象者が接種の必要性を判断した結果の数値であり、接種するか否かについては流行的な要素が大きいことから、やむを得ないものと判断する。したがって現状維持とするが、対象者数の増加が見込まれることから、将来的に自己負担額の見直しを検討すべきである。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	接種者数の増加が見込まれるため、将来的に自己負担額の増額を検討すべきである。また、予防接種の効果や副反応、その他注意事項について周知を行う。		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

インフルエンザの予防接種は、「接種を受ける法律上の義務は無く、かつ、自らの意思で接種を希望する者のみに接種を行うもの」とされており、積極的な接種勧奨にならないよう留意することとされていることから、この趣旨を踏まえ、対象者が接種の必要性を判断できるよう、予防接種の効果や副反応、その他注意事項について周知を行う。
自己負担額の見直しについては、他の予防接種等の実施状況や近隣の状況を見ながら検討していきたい。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり、自己負担額の見直しの検討を行い、平成25年度中に一定の結論を得るものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 33111

区分	事務事業	担当課	健康長寿課	作成日	H24.5.25
事業名	老人福祉一般管理費(ことぶき号の管理・運転に関する経費)	開始年度	H15	予算科目	3.1.4.1.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第3章 ゆとりと生きがいのある高齢者施策の推進
節	第1節 生きがいづくりと社会参加の促進	基本施策	1 多様な活動への参加促進
取組みの基本方向		(1)寿大学や各種趣味の教室など高齢者のニーズに応じた生涯学習機能の充実をはかります。	
根拠法令等	ことぶき号使用基準		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	次の者(町又は福祉関係団体)の行事实施の際の人員輸送手段の確保及び輸送費負担の軽減を行い、各団体の行事实施を容易にするため。 (1)町又は町老人クラブ連合会 (2)町単位老人クラブ (3)町身体障害者福祉協会 (4)町手をつなぐ育成会 (5)町遺族会 (6)町母子福祉会 (7)町民生委員児童委員協議会 (8)町社会福祉協議会		
内容・方法 (何を行っているのか)	・町福祉バスの無料貸出し(走行距離制限:1日100km以内、立科町は除く) ・町福祉バスの管理 ・町福祉バスの運転委託		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『生きがいづくりと社会参加の促進』について「満足」と感じる住民の割合(%)		36.9		42.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	ことぶき号の運行回数(回)	増	運行回数により、町福祉バスの需要を測る指標となる。	計画値		200	200	200
				実績値	188	188	203	
				達成度※自動計算		94.0	101.5	
活動指標	事業費(管理・運行コスト)を活動指標として設定。重複するため未設定。			計画値				
				実績値				
				達成度※自動計算				

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)			3,339,785	3,339,785	3,525,285	3,549,000
(B)概算職員数(人)			0.025	0.025	0.025	0.025
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			207,500	207,500	207,500	207,500
(D) = (A) + (C) 総事業費(円)※自動計算			3,547,285	3,547,285	3,732,785	3,756,500
単位当たりコスト※自動計算			18,868.5	18,868.5	18,388.1	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		3,547,285	3,547,285	3,732,785	3,756,500

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必需性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高 高	A
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○ ○	A
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い C 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している	向上率 107.98% 縮減率 105.23%	B
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5. 特記事項

ことぶき号の購入価格(平成15年6月17日購入):14,490,000円
ことぶき号の耐用年数:10-15年

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	別紙(H23. 11. 2付試算)のとおり、ことぶき号の耐用年数がまだ経過していないこと、現行の『町所有の福祉バス+運転のみ委託』の方法が最もコストが低いことを鑑み、耐用年数までは現行方法で、ことぶき号の管理運行を実施する。		
今後の方向性	耐用年数経過後の町福祉バスの管理・運行について、現行の『町所有の福祉バス+運転のみ委託』以外の方法について研究し、安全管理面及びコスト面で最良の方式を選択する必要がある。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	ただし、事故発生時の対応の面から現在の運行の在り方を見直すこと。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

耐用年数経過後の町福祉バスの管理・運行について、現行の『町所有の福祉バス+運転のみ委託』以外の方法について研究し、安全管理面及びコスト面で最良の方式を検討していく。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり、町福祉バスの管理・運行について検討を行うものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 34431

区分	事務事業	担当課	国保医療課	作成日	平成24年5月25日
事業名	社会福祉総務費(国民健康保険特別会計繰出金)	開始年度		予算科目	3.1.1.7.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第4章 ふれあいとささえあいのある社会福祉の充実
節	第4節 生活の安定と社会保障の充実	基本施策	3 国民健康保険制度の充実
取組みの基本方向		(1)国民健康保険制度の円滑な運営につとめます。	
根拠法令等	国民健康保険法		
目 的	国民健康保険被保険者の保険税負担の軽減を図り、保険財政の安定に資するため、一般会計からの繰出しを行うもの。		
(誰・何を対象に、何のために)			
内容・方法	国保特別会計にかかる人件費、事務費、税軽減分等を賄う法定繰出と、税収や国庫・県支出金等の補助では賄いきれない分を補てんする法定外繰出を措置するもの。		
(何を行って、いつ、どこで、どのようにするのか)			

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『生活安定と社会保障の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		23.6		34.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	被保険者数(人)	減	被保険者数に比較して繰出額が適正であるかを判断するために被保険者数を指標とする	計画値		15,000	15,000	15,000
				実績値	14,968	14,968	14,975	
				達成度※自動計算		100.2	100.2	
活動指標	法定外繰出額(円)	減	財源不足を補てんするために投入された実額	計画値		397,658,000	498,266,000	496,643,000
				実績値	434,587,000	434,587,000	408,331,000	
				達成度※自動計算		91.5	122.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算)(H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A) 事業費(円)		683,681,644	683,681,644	679,590,000	752,860,000
(B) 概算職員数(人)		0.140	0.140	0.140	0.140
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		1,162,000	1,162,000	1,162,000	1,162,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		684,843,644	684,843,644	680,752,000	754,022,000
単位当たりコスト※自動計算		45,753.9	45,753.9	45,459.2	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金	20,034,000	20,034,000	19,376,000
		県支出金	81,401,000	81,401,000	89,588,000
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		583,408,644	583,408,644	571,788,000
					647,371,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目		判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 高	A
	必需性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		○	B
	基準年度と比較して成果が向上している		×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している		向上 成果 率 99.95%	B
			縮減 費用 率 99.40%	
総合評価			改善すべき点がある	

5. 特記事項

本来、国保税収入及び国・県・支払基金からの補助金等により国保財政が賄えるものであれば、法定外の繰出金は、発生しない性格のものであり、事実、法定外繰出を行っていない保険者も存在する。しかしながら本町は一人当たりの税賦課額が県下で最下層にあるうえ、被保険者の所得水準も低く、一人当たりの税収入額は県下平均を大きく下回っている。こうしたことから、これまで納税者負担に配慮した繰出しを行ってきたが、加入者数は全町民の35%程度であり、これ以上の国保財政援助は国保非加入町民の理解を得ることが難しい状況となっている。そこで、適正な税負担額についての検討が必要であると認識している。

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	国保特別会計の安定した運営に必要であるため		
今後の方向性	特記事項記載のとおり		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおりであるが、国保非加入町民の理解が得られる目的に繰出すための基準を策定し、基準外の繰出しを削減するための取組を行うなど、国保会計の健全化について検討すべきである。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

法定外の繰出については、目的(事業等)に対する基準の策定を研究するとともに、法定外の繰出しを抑制するための税率改定や徴収強化など、国保会計の健全化に取り組む。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり、法定外の繰出し基準の策定の研究、税率改定、徴収強化などに取り組むものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 34432

区分	事務事業	担当課	国保医療課	作成日	平成24年5月25日
事業名	保健衛生普及事業費(人間ドック経費)	開始年度	平成17年度	予算科目	国保8.2.1.1.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第4章 ふれあいとささえあいのある社会福祉の充実
節	第4節 生活の安定と社会保障の充実	基本施策	3 国民健康保険制度の充実
取組みの基本方向		(2)特定健康診査と人間ドックの受診率の向上につとめます。	
根拠法令等			
目 的 (誰・何を対象に、何のために)		国保加入者を対象として、健康意識の高まりに応えるとともに、各種疾病の早期発見・早期治療に資することにより、健康長寿社会の実現と医療費抑制を推進する。	
内容・方法 (何を行っているのか)		40・45・50・55・60・65・70歳の被保険者のうち、町で指定する医療機関で人間ドックを受診した方に2万円を上限として助成する。	

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『生活安定と社会保障の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		23.6		34.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	人間ドック受検者数(人)	増	事業の目的達成度を確 認するため、受検者数を 設定する。	計画値		240	225	225
				実績値	180	180	215	
				達成度※自動計算		75.0	95.6	
活動指標				計画値				
				実績値				
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)		3,711,825	3,711,825	4,364,890	4,505,000
(B)概算職員数(人)		0.300	0.300	0.300	0.300
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		2,490,000	2,490,000	2,490,000	2,490,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円) ※自動計算		6,201,825	6,201,825	6,854,890	6,995,000
単位当たりコスト※自動計算		34,454.6	34,454.6	31,883.2	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	6,201,825	6,201,825	6,854,890	6,995,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 低	B
	必需性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		×	B
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している		向上 成果 率 119.44%	B
			縮減 費用 率 110.53%	
総合評価			改善すべき点がある	

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	毎年対象者は異なるが、受診を希望する被保険者は増加傾向にあるため。		
今後の方向性	本事業は、平成20年度の特健診導入時に存廃を協議したが、同一医師会に属する厚木市・清川村が継続実施することや、健康指向の高まりなどを背景に継続することとし、それ以降、対象年齢を拡大するなど制度を充実してきたものである。こうしたことから、当面は事業を継続していきたい。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	ただし、特定健診の受診率を高めるよう取り組む必要があることから、当面は対象の拡大は行わない。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	各種健診事業を実施している担当課との連携を密にし、重複する健診をなくすなど、広く周知を図り受診率を高めていく必要がある。		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

本事業は、国民健康保険の被保険者のみを対象に実施しているものであるが、他部署との連携を密にするとともに、より一層周知に努め、受診率の向上を図る。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり、受診率の向上等に努めるものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 21311

区分	事務事業	担当課	住民課	作成日	平成24年5月22日
事業名	チャイルドシート装着推進事業費	開始年度	平成12年度	予算科目	2.1.14.6.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第1章 災害対策と安全対策
節	第3節 交通安全対策の推進	基本施策	1 交通安全運動の推進
取組みの基本方向	(1)地域や学校での交通安全指導の充実により、交通安全意識の普及・啓発と交通マナーの向上をはかります。		
根拠法令等			
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	チャイルドシートの無料貸し出しを行うことにより、自動車乗車中の乳児を交通事故の被害から守るとともに、チャイルドシートの着用促進を図る。		
内容・方法 (何を行っているのか)	申請に基づき、町の委託業者が申請者宅に直接訪問し、チャイルドシートの貸し出しと回収を行う。 貸出期間：申請から満1歳の誕生日の前日		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『交通安全対策の推進』について「満足」と感じる住民の割合(%)		30.5		41.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	チャイルドシート貸出者数(人)	増	本事業の利用者数	計画値		125	125	125
				実績値	134	134	126	
				達成度※自動計算		107.2	100.8	
活動指標	町の周知件数(回)	増	広報の回数	計画値		2	2	3
				実績値	2	2	2	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)			1,064,490	1,064,490	979,020	933,000
(B)概算職員数(人)			0.040	0.040	0.040	0.040
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			332,000	332,000	332,000	332,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			1,396,490	1,396,490	1,311,020	1,265,000
単位当たりコスト※自動計算			10,421.6	10,421.6	10,404.9	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		1,396,490	1,396,490	1,311,020	1,265,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必要性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	低 高	B
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○ ×	B
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い C 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している	向上率 94.03% 縮減率 93.88%	B
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5. 特記事項

--

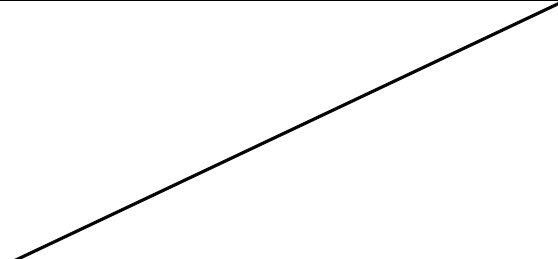
6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	法令改正により全席シートベルト着用となっているため、一層の着用促進が必要と考える		
今後の方向性	全席シートベルト着用となっているため引き続き着用を促進し、自動車乗車中の乳児を交通事故の被害から守る。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	事業開始時からの状況の変化を鑑み、事業継続の必要性や購入費補助へ切り替えるなど実施方法の見直しについて検討すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

平成26年度予算編成時までに要綱を改正し、現品のレンタル方式から購入費補助へ切り替える。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	平成25年度から開始できるよう、現行のチャイルドシート貸出の形態を購入費補助の形態に改める。そのための調査、調整等に早急に取り組むものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード	21413
成日	平成24年5月22日
予算科目	2.1.15.1.2

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第1章 災害対策と安全対策
節	第4節 防犯対策の推進	基本施策	1 地域防犯体制の充実
取組みの基本方向	(3)安全・安心パトロールの推進をはかるとともに、地域住民が自主的に進める防犯パトロール活動等の支援につとめます。		
根拠法令等			
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	町民の誰もが安全に安心して暮らせる町をつくるため、不審者の早期発見による犯罪の未然防止の他、犯罪発生を抑止効果や、町民の防犯意識を高め、「安全・安心のまちづくり」の推進を図る。		
内容・方法 (何を行っているのか)	青色パトロール車を使用し業務委託した警備会社の巡視員2名が、町施設等を巡回パトロールし、犯罪の未然防止に努める。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『防犯対策の推進』について「満足」と感じる住民の割合(%)		33.2		43.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	犯罪の発生件数(件)	減	町内で発生した犯罪の発生件数	計画値		548	542	405
				実績値	393	393	410	
				達成度※自動計算		139.4	132.2	
活動指標	巡回パトロール日数(日)	増	巡回パトロールを実施した日数	計画値		243	244	245
				実績値	243	243	244	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)			7,169,715	7,169,715	5,550,195	6,930,000
(B)概算職員数(人)			0.060	0.060	0.060	0.060
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			498,000	498,000	498,000	498,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			7,667,715	7,667,715	6,048,195	7,428,000
単位当たりコスト ※自動計算			19,510.7	19,510.7	14,751.7	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源 ※自動計算		7,667,715	7,667,715	6,048,195	7,428,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必需性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高 高	A
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○ ×	B
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い C 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している	向上率 95.85% 縮減率 78.88%	B
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5. 特記事項

犯罪発生件数は、生活に身近な犯罪(空き巣や自動車盗などの窃盗犯)と凶悪な犯罪(殺人、傷害など)とに分類されるが、事業の成果で生活に身近な犯罪(窃盗犯)は減少している。

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	町民の安全で安心して暮らしたいというニーズは高い。		
今後の方向性	多様化する犯罪手口を把握するとともに青色パトロール車を使用することで巡回パトロールを現認させ犯罪発生抑止を図る。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状まま引き続き事業を実施する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 42316

区分	事務事業	担当課	住民課	作成日	平成24年5月25日	
事業名	外国籍住民相談管理経費		開始年度	平成18年度	予算科目	2.1.12.1.2

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第2章 活発で個性豊かな文化づくり
節	第3節 国際化の推進	基本施策	1 生活支援体制の充実
取組みの基本方向		(6)外国籍住民の生活支援に関する相談の充実につとめます。	
根拠法令等			
目 的 (誰・何を対象に、何のために)		・外国籍住民が多く居住している本町においては、外国籍の住民に支障なく生活していただくことが重要であることから、外国籍の方専門の相談の実施や、庁内の諸手続における言語上のサポートなどを実施するもの。	
内容・方法 (何を行っているのか)		・各種行政資料の翻訳業務や通訳の対応により、外国籍住民の不安を取り除く。 ・外国籍住民の日常生活での相談を受け、関係機関等への紹介を行うなど、生活支援を行う。	

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『国際化の推進』について「満足」と感じる住民の割合(%)		25.2		35.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H21年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	外国籍住民の相談件数(件)	減	外国籍住民の相談件数 なお、外国籍住民が支障なく生活できていれば相談件数は減少するものと想定し、「減」が望ましいとするもの。	計画値		3,987	3,588	3,229
				実績値	4,430	3,144	3,014	
				達成度※自動計算		126.8	119.0	
活動指標	外国籍住民の相談窓口の利用者数(人)	減	外国籍住民の利用者数 なお、外国籍住民が支障なく生活できていれば相談件数は減少するものと想定し、「減」が望ましいとするもの。	計画値		1,543	1,388	1,249
				実績値	1,714	1,494	1,383	
				達成度※自動計算		103.3	100.4	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H21年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)		3,772,545	3,773,962	3,785,511	3,880,000
(B)概算職員数(人)		0.084	0.084	0.084	0.084
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		697,200	697,200	697,200	697,200
(D)=(A)+(C) 総事業費(円)※自動計算		4,469,745	4,471,162	4,482,711	4,577,200
単位当たりコスト※自動計算		1,009.0	1,422.1	1,487.3	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	4,469,745	4,471,162	4,482,711	4,577,200

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必需性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高 高	A
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○ ○	A
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している	向上率 146.98% 縮減率 100.29%	B
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5. 特記事項

- ・相談件数の減少という点では、各課からの発出文章等の翻訳文(スペイン語・ポルトガル語)を作成することで、単純な問い合わせ(相談)の軽減につながり事務の効率化がはかれる。
- ・窓口へ相談に来庁される人は、一人で何件もの相談をすることが多く相談者自体の減少を目指すことが求められる。

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	・外国籍住民の多い本町にとって、窓口設置により来庁される外国籍住民のサポート体制ができ、効率的な対応が図られることで好ましい。が、一部の相談者は決まった方が多く見受けられる。		
今後の方向性	・各課での事務手続きのサポートとしての通訳や町が外国籍住民への周知通知などを送付する事務書類の翻訳業務は、重要であると思われる。しかし、外国籍住民相談窓口(面談)に関しては一部の方に対しての相談窓口化している傾向があり、それであれば「日本語教室」のようなものを増やして日本語理解能力の向上を図る方が望ましいのではないと思われる。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	ただし、ホームページへの町情報(子育て、保健等)の掲載を検討すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	外国籍住民の生活をサポートする窓口の役割の重要性は評価できるものの、今後の課題として、日本での生活や日本語について学習する場を設けるなどの対応も検討する必要がある。		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施するほか、日本語の学習機会の充実等については、関係課に検討、実施を働きかける。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり、日本語の学習支援等の充実について検討するものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 22141

区分	事務事業	担当課	環境課	作成日	平成24年5月25日
事業名	犬の登録・狂犬病予防事業費		開始年度	平成12年度	予算科目 4.1.4.5.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第2章 総合的な環境対策
節	第1節 環境対策の推進	基本施策	4 公衆衛生の向上
取組みの基本方向		(1)動物愛護思想の普及をはかるとともに関係機関と連携したペット飼い主への指導の徹底につとめます。	
根拠法令等	狂犬病予防法		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	飼い犬を登録することにより、犬の所有者を明確にするとともに、どこに犬が飼育されているかを把握することができ、狂犬病が発生した場合、その地域において迅速かつ的確に対応することができるため、狂犬病予防法において飼い犬の登録が義務づけられている。また、同法により飼い犬に年1回の狂犬病予防注射を受けさせることについても、飼い主の義務としている。 また、犬の糞の放置等を防止するため、飼い主に対する指導・啓発事業を実施している。		
内容・方法 (何を行っているのか)	町では、飼い主からの登録申請を受け、登録番号を付した「犬鑑札」を発行している。また、狂犬病予防注射については、飼い主から予防注射を受けたことを証する書類を受理し、「注射済票」を発行している。なお、町では5月の中旬に、町内18会場において、獣医師と協働して「狂犬病集合注射」を実施しており、その案内通知を飼い主に送付することで、予防注射の接種を促している。犬の飼い方等の専門家による「犬のしつけ教室」を毎年実施するとともに、犬の糞の放置や動物遺棄の防止策として、啓発看板を作成・設置している。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『環境対策の推進』について「満足」と感じる住民の割合(%)		31.4		46.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	狂犬病予防注射の接種率(%)	増	狂犬病予防注射の接種率については減少傾向にあることから、その数値を上げる必要がある。	計画値		100.0	100.0	100.0
				実績値	73.3	73.3	75.9	
				達成度※自動計算		73.3	75.9	
活動指標	狂犬病予防注射が法により義務づけられていることを周知する。	増	町ホームページ等に狂犬病予防注射が義務づけられている旨の記事を掲載している。	計画値				
				実績値				
				達成度※自動計算				

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A) 事業費(円)		642,879	642,879	475,894	522,000
(B) 概算職員数(人)		0.350	0.350	0.350	0.350
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		2,905,000	2,905,000	2,905,000	2,905,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		3,547,879	3,547,879	3,380,894	3,234,000
単位当たりコスト※自動計算		48,402.2	48,402.2	44,544.1	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,946,929	1,946,929	1,795,474
	一般財源※自動計算		1,600,950	1,600,950	1,585,420
				1,795,474	1,649,000
				1,585,420	1,585,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目		判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 高	A
	必需性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		×	B
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している		向上率 成果 103.55%	A
			縮減率 費用 95.29%	
総合評価 ※自動判定			良好に実施できている	

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	狂犬病予防注射の接種率が減少傾向にあることから、その比率を上げる必要があるため		
今後の方向性	狂犬病予防注射の接種を促進するため、現在、町ホームページに記事を掲載しているとともに、集合注射の開催に係る広報紙の記事や案内ハガキにより、本予防注射を年1回接種する必要がある旨周知しているが、必要性を理解していない飼い主も見受けられることから、周知に係る文面を工夫する。また、犬の飼い主に対するマナー啓発として、平成23年度に新たな試みとして犬の糞の放置を防止する啓発看板とあわせて、路面に貼付するステッカーを作成したが、その効果を見極めたい。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	ただし、所管課の方向性のとおり制度周知に工夫が必要である。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	/		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施するほか、狂犬病予防法により年1回の狂犬病予防注射の接種が義務づけられていることの理解を深めていただくよう、集合注射の実施に関する広報紙やハガキの文面を工夫する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま引き続き事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり、狂犬病予防注射接種についての理解を深める取組みを実施するものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード

54121～3

区分	事務事業	担当課	商工観光課	作成日	5月25日
事業名	勤労者福祉対策事業費		開始年度	予算科目	6.1.4.2.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第4章 勤労者の安定した暮らしの実現
節	第1節 勤労者対策の充実	基本施策	2 勤労者の資質向上
取組みの基本方向		(1)社会情勢に応じた各種労働講座の充実につとめます。 (2)勤労者相互の交流や各種労働団体の交流活動を促進します。 (3)優良従業員・技能者の表彰などにより、勤労意欲や技能習得意欲の高揚につとめます。	
根拠法令等			
目 的 (誰・何を対象に、何のために)		勤労者相互の交流や各種労働団体の交流を促進するため、経済動向に対応した労働環境の改善、雇用の促進と安定化に向けた取組みを実施して、勤労者の生活安定と向上を図る。	
内容・方法 (何をを行っているのか)		労働講座の開催、各種労働団体の運営費等補助の実施。	

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『勤労者対策の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		19.0		29.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	労働講座参加者数(人)	増	勤労者の生活安定・向上のため、参加者数の増加をめざす	計画値		23	23	23
				実績値	23	23	21	
				達成度※自動計算		100.0	91.3	
活動指標	労働講座開催数(回)	増	労働講座参加者の増加をめざし、講座開催数を確認する。	計画値		1	1	1
				実績値	1	1	1	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)			3,536,300	3,536,300	3,060,600	3,451,000
(B)概算職員数(人)			0.504	0.504	0.504	0.504
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			4,183,200	4,183,200	4,183,200	4,183,200
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			7,719,500	7,719,500	7,243,800	7,634,200
単位当たりコスト※自動計算			335,630.4	335,630.4	344,942.9	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		7,719,500	7,719,500	7,243,800	7,634,200

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目		判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 低	B
	必需性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		×	C
	基準年度と比較して成果が向上している		×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している		向上 成果 91.30%	C
			縮減 費用 93.84%	
総合評価 ※自動判定			廃止も含めた検討が必要	

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	勤労者相互の交流、労働環境の改善、雇用の促進と安定化に寄与しており見直しは必要ないため。		
今後の方向性	各年度の実績を評価しつつ適切な補助を行っていきたい。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	実施したアンケート結果に基づき、ニーズに合わせた事業を展開するほか、周知方法を改善すること。併せて、より効果的な事業への再構築について検討すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	事業の効果を把握するよう努め、より効果の高い内容に財源を集中するなど、全体的な見直しを行うべきである。		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

愛川町を管轄している、「かながわ労働センター県央支所」との連携を検討する。内容としては、センターと共催事業として労働に関する講座を行うことにより、県央支所の広報等に掲載され、町以外の広報媒体を活用して、より効果的な周知を図ることができると考える。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	労働講座については、所管課の対応案のとおりとし、早急に調整を行うものとする。労働講座以外の事業については、町の関与の在り方や事業の費用対効果等について整理し、平成26年度から開始できるよう見直しを行う。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 21118

区分	事務事業	担当課	都市施設課	作成日	平成25年5月24日
事業名	耐震改修促進事業費	開始年度	平成19年度	予算科目	7.3.1.1.3

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第1章 災害対策と安全対策
節	第1節 防災対策の充実	基本施策	1 災害に強いまちづくり
取組みの基本方向		(8)役場本庁舎をはじめとした公共施設の耐震化を推進するとともに、民間住宅の耐震化を促進します。	
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、愛川町木造住宅耐震診断費補助金交付要綱、愛川町木造住宅耐震改修工事費補助金交付要綱		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	平成7年に発生した阪神・淡路大震災において、旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)により建築された木造住宅に倒壊等の顕著な被害が生じた。このようなことから、旧耐震基準による木造住宅の耐震性の有無を診断していただき耐震性が低いと診断された場合には、耐震改修を実施していただき、耐震化の促進を図るため、耐震診断の補助については一戸に対して診断費用の2分の1で40,000円を限度する。また、耐震改修の補助については一戸に対して改修費用の2分の1で500,000円を限度としており、住民が安心して住める環境づくりや災害に強いまちづくりを目指す。		
内容・方法 (何を行っているのか)	耐震診断については、1級建築士、2級建築士又は木造建築士で神奈川県木造住宅耐震診断講習会を修了した町内の耐震診断技術者が「木造住宅の耐震診断と補強方法(国土交通省住宅局監修・財団法人日本建築防災協会編集)」に基づく一般診断法により木造住宅を調査し、報告書を作成するものです。また、耐震改修工事については、耐震診断による上部構造の総合評点が1.0未満の木造住宅を改修し、耐震改修後、上部構造の総合評点を1.0以上に改修するものです。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『防災対策の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		42.0		47.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H19年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	耐震診断の件数(件)	増	耐震診断が増えることにより耐震化が促進されることから、耐震診断件数を指標とする。	計画値		3	3	3
				実績値	1	1	0	6(見込み)
				達成度※自動計算		33.3	0.0	200.0
活動指標	職員による無料簡易診断件数(件)	増	耐震事業の入口として窓口相談時に行う職員による無料簡易耐震診断の件数を指標とする。	計画値		10	10	10
				実績値	0	9	17	
				達成度※自動計算		90.0	170.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度			基準年度(決算) (H19年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)			40,000	540,000	0	1,620,000
(B)概算職員数(人)			0.084	0.060	0.064	0.076
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			697,200	498,000	531,200	630,800
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			737,200	1,038,000	531,200	2,250,800
単位当たりコスト ※自動計算			737,200.0	1,038,000.0	—	375,133.3
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金	18,000	243,000		390,000
		県支出金				362,000
		地方債				
		その他				
	一般財源 ※自動計算		719,200	795,000	—	1,498,800

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必需性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高 高	A
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	× ×	C
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い C 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している	向上率 成果 0.00% 縮減率 費用 72.06%	C
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	大地震はいつどこで発生してもおかしくない状況であり、建物の耐震化を促進し死者数及び経済被害額を減らすことは、緊急かつ優先的に取り組むべきものである。		
今後の方向性	平成23年に発生した東日本大震災以降、職員による無料簡易耐震診断の啓発とともに、平成24年度から始めた回覧板のPRにより、相談件数も増加しており、町民の耐震化事業に対する意識も、徐々に浸透してきているものと考えております。今後につきましても、現行制度の更なる周知に努め耐震化事業の促進を図るとともに耐震補助事業制度の内容についても近隣市町村の状況をみながら見直しも必要と思われる。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	/		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

引き続き現行制度の更なる周知に努め耐震化事業の促進を図るとともに耐震補助事業制度の内容についても、近隣市町村の状況を注視し必要に応じて見直しの研究をする。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり、事業の効果をより向上するための取組みを行うものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 41312

区分	事務事業	担当課	教育総務課	作成日	平成24年5月 日
事業名	学校管理経費	開始年度		予算科目	9.2.1.1.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第3節 小中学校教育の充実	基本施策	1 学校施設・教育環境の整備と充実
取組みの基本方向		(2)学習内容に対応した学校施設・設備の整備を推進します。	
根拠法令等	学校教育法施行規則		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	各小中学校に用務員を配置し、学校の環境整備その他の用務に従事させ、円滑な学校運営を図る。		
内容・方法 (何を行っているのか)	小中学校用務員業務(長期継続契約:2年間) 【業務内容】 ・校舎内外の戸締り及び門扉の開閉、確認に関すること。 ・校舎内外の火気及び異常の有無の確認に関すること。 ・校舎内外の清掃及びゴミ処理に関すること。 ・冬季における暖房補助作業に関すること。 ・学校用務の連絡及び文書、物品の送達受領に関すること。 ・学校施設の軽微な破損箇所の修繕に関すること。 ・その他、委託者と受託者協議の上、受託者が合意した業務		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『小中学校教育の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		28.9		39.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	各学校の事業評価における用務員の必要性についてのアンケートで「必要」と回答した学校の割合(%)	増	各学校に対して行った小中学校用務員業務委託調査に係る事業評価 アンケートの実施は平成22年度のみ	計画値		100.0	-	-
				実績値	100.0	100.0	-	-
				達成度※自動計算		100.0		
活動指標				計画値				
				実績値				
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)		36,803,421	36,803,421	37,146,362	36,319,000
(B)概算職員数(人)		0.050	0.050	0.050	0.050
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		415,000	415,000	415,000	415,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円)※自動計算		37,218,421	37,218,421	37,561,362	36,734,000
単位当たりコスト※自動計算		372,184.2	372,184.2	-	-
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	37,218,421	37,218,421	37,561,362	36,734,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必要性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高 高	A
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○ —	A
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している	向上率 — 縮減率 100.92%	C
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5. 特記事項

教職員の職務環境や児童・生徒の生活環境を整えるうえで、用務員の果たす役割は大変大きいものがあり、校舎内外の清掃、来客者の接待等の業務を職員で行うことは不可能であり、用務員の配置がなくなった場合、学校運営に大きな支障がでることが考えられるとの調査結果が出ており、全ての学校で用務員の配置を望んでいる状況である。

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	調査結果を勘案すると、事業の継続が望ましい。		
今後の方向性	昨今の財政状況下、用務員業務委託に係る経費は大きいものがある。各学校と連絡調整を図り用務員に限らず、代替配置等について検討研究することも視野に入れる。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	用務員業務委託については、シルバー人材センターを活用するなど、コストを圧縮する方法を検討すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	児童・生徒、父兄等の満足度を把握した上で、本業務を重要な業務と位置づけ、経費を確保すべきである。		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま、引き続き事業を実施する

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	評価時の意見に留意しながら、当面は現状のまま引き続き事業を実施する。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 41322

区分	事務事業	担当課	指導室・教育開発センター	作成日	平成24年5月25日
事業名	小中学校学習活動サポーター派遣事業費	開始年度	平成15年度	予算科目	9.1.3.9

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第3節 小中学校教育の充実	基本施策	2 生きる力を育む教育の充実
取組みの基本方向		(2)確かな学力を育むための学校教育の充実をはかります。	
根拠法令等			
目 的			
(誰・何を対象に、何のために)		小中学校の児童生徒を対象に、円滑な教育活動が行われるようにし、学校教育のより一層の充実を図る。	
内容・方法		・各学校に2名の学習活動サポーターを派遣し、教職員を支援・補佐する以下のような職務を行う。 ア)教科学習等において、児童生徒の学習が円滑に進むように指導教諭を支援する。 イ)学校教育活動の場面において、指導が円滑に進むように指導教諭を支援する。 ウ)情報機器を活用した学習など情報教育の推進に向け、指導教諭や担当教諭を支援する。 エ)英語活動教育など国際教育の推進に向け、指導教諭や担当教諭を支援する。 オ)部活動やクラブ活動、特別活動の推進に向け、指導教諭や担当教諭を支援する。 カ)読書活動や図書館教育の推進に向け、指導教諭や担当教諭を支援する。 キ)児童生徒の安全指導、安全管理の推進に向け、指導教諭や担当教諭を支援する。	
(何を行っているのか)			

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『小中学校教育の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		28.9		39.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	各学校の事業評価の4段階評価のB以上の割合(%)	増	各学校が事業に対してABCDの4段階評価を行っている。このうちのB評価以上の割合	計画値		85.0	85.0	85.0
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		117.6	117.6	
活動指標	学校からの学習活動サポーターに関する苦情・相談件数(件)	減	各学校から学習活動サポーターが機能していない場合等の諸問題に関する苦情/相談件数	計画値		0	0	0
				実績値	0	0	0	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)		21,680,288	21,680,288	21,157,552	22,934,000
(B)概算職員数(人)		0.060	0.060	0.060	0.060
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		498,000	498,000	498,000	498,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円) ※自動計算		22,178,288	22,178,288	21,655,552	23,432,000
単位当たりコスト※自動計算		221,782.9	221,782.9	216,555.5	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	22,178,288	22,178,288	21,655,552	23,432,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必需性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高低	B
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○	A
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている(判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い C 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している	向上率 成果 100.00% 縮減率 費用 97.64%	A
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	学力向上は本町において最重要課題であり、多忙化を極める学校現場からの必要性が高まっている。		
今後の方向性	地域環境の変化に伴い、支援を必要とする児童生徒が大幅に増加している学校もあり、こうした学校から学習活動サポーターの増員の声が多く寄せられている。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	各学校の事業評価において良好に評価されており、費用も節減できていることから、現状を基本に取り組むべきである。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	/		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま、引き続き事業を実施する

--

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード

41332

区分	事務事業	担当課	指導室・教育開発センター	作成日	平成24年5月25日
事業名	児童・生徒教育相談事業費	開始年度	平成13年度	予算科目	9.1.4.2.3

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第3節 小中学校教育の充実	基本施策	3 一人ひとりに応じた教育の充実
取組みの基本方向	(2)児童生徒一人ひとりの悩みや問題に対応する教育相談の充実をはかります。		
根拠法令等			
目的 (誰・何を対象に、何のために)	対象:不登校がちな児童・生徒並びにその保護者、非行などにより怠学がちな児童・生徒並びにその保護者、いじめなどの様々な悩みや問題をかかえる児童・生徒並びにその保護者、発達障害等支援を必要とする児童・生徒、町立学校の教職員		
内容・方法 (何を行っているのか)	・学校教育相談員及び家庭訪問相談員の2名を配置し、次のような職務を行う。 ①児童・生徒の教育相談全般に関すること。②児童・生徒の保護者への指導助言に関すること。③児童・生徒の在籍校担任との連携、指導の推進に関すること。④児童・生徒宅への訪問相談に関すること。⑤相談指導教室の運営に関すること。⑥児童・生徒の個別課題についての指導計画立案に関すること。 ・支援教育アドバイザーを学校の要請に応じて派遣し、次のような職務を行う。 ①校内委員会の整備や支援体制に関する助言 ②支援を必要とする児童・生徒の観察と実態把握。 ③指導方法や内容に関する助言。 ④教職員や保護者等からの相談への助言。⑤研修会等への協力。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『小中学校教育の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		28.9		39.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	各学校の事業評価の4段階評価のB以上の割合(%)	増	各学校が事業に対してABCDの4段階評価を行っている。このうちのB評価以上の割合	計画値		85.0	85.0	85.0
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		117.6	117.6	
活動指標	平成23年度総相談件数実績1200件以上		学校教育相談員・家庭訪問相談員・支援教育アドバイザーの3つの相談総件数1200件以上を目安とする。	計画値			1200以上	1200以上
				実績値			1,300	
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)			5,038,000	5,038,000	5,047,200	5,056,000
(B)概算職員数(人)			0.050	0.050	0.050	0.050
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			415,000	415,000	415,000	415,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			5,453,000	5,453,000	5,462,200	5,471,000
単位当たりコスト ※自動計算			54,530.0	54,530.0	54,622.0	#DIV/0!
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源 ※自動計算		5,453,000	5,453,000	5,462,200	5,471,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必要性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高 高	A
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○ ○	A
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している	向上率 成果 100.00% 縮減率 費用 100.17%	C
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5. 特記事項

成果指標はないが、平成23年度の外部評価において、増額との評価が出されている。

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	平成23年度の外部評価において、増額との評価がだされている。		
今後の方向性	外部評価を尊重し、適切に事業を進めていく。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	平成23年度の外部評価は、スクールカウンセラーの事業拡大の必要性についてふれているが、他の相談事業の活用や予算配分などの工夫をまず求めているものである。成果は良好であるものの、その趣旨を踏まえた改善を検討すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

まずは、県費負担によるスクールカウンセラーの派遣人員及び派遣日数の拡大を、県に強く要望していく。また、年々、複雑化・多様化している不登校やいじめ、暴力行為等の生徒指導上の諸問題、発達障害など支援を要する児童・生徒や対応に苦慮する保護者の増加に対応するために、福祉支援課・子育て支援課等と兼任する臨床心理士を町役場に常駐配置することを研究していく。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	教育委員会の予算の枠内で事業を充実する。併せて、所管課の対応案のとおり、神奈川県への要望を行うほか、部署横断的に対応する臨床心理士の配置について研究を行うものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 41121

区分	事務事業	担当課	生涯学習課		作成日	平成24年5月
事業名	生涯学習推進事業費(各地区婦人団体運営費補助金及び町婦人団体連絡協議会運営費補助金を除く)		開始年度	平成13年度	予算科目	9.4.1.3.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第1節 生涯学習の充実	基本施策	2 生涯学習活動の推進
取組みの基本方向	(1)住民の学習ニーズの多様化に対応し、継続した学習活動が可能となる生涯学習プログラムの充実をはかります。		
根拠法令等	教育基本法第3条(生涯学習の理念)		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	町民を対象に、学習意欲や学習ニーズに応じた講座や教室等を開催し、生涯学習活動の機会を提供する。		
内容・方法 (何を行っているのか)	講座や教室等を開催し、町民は個々のニーズに応じて自由に選択し学習する。 ・町民大学教養講座 ・生涯学習関係団体講演会 ・生涯学習人材バンクキャンペーン講座 ・生涯学習推進事業運営費補助金		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『生涯学習の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		32.8		43.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	生涯学習人材バンク登録数(人)	増	自分の知識、技術、経験等をボランティアとして指導いただける方の登録者数	計画値		49	50	51
				実績値	53	53	51	
				達成度※自動計算		108.2	102.0	
活動指標	生涯学習人材バンクキャンペーン講座実施回数(回)	増	生涯学習人材バンク登録者によるキャンペーン講座(教室)の開催数	計画値		4	4	4
				実績値	4	4	4	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算)(H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)		3,955,000	3,955,000	4,203,180	1,801,000
(B)概算職員数(人)		0.020	0.020	0.020	0.020
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		166,000	166,000	166,000	166,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円) ※自動計算		4,121,000	4,121,000	4,369,180	1,967,000
単位当たりコスト※自動計算		77,754.7	77,754.7	85,670.2	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	4,121,000	4,121,000	4,369,180	1,967,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必需性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高 高	A
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○ ×	B
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い C 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している	向上率 成果 96.23% 縮減率 費用 106.02%	C
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5. 特記事項

平成22、23年度で生涯学習推進プランを策定したことにより、この年度は予算が例年より増加している
 平成22年度生涯学習推進プラン策定業務・・・1,890,000円
 平成23年度生涯学習推進プラン策定業務・・・1,848,000円

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	総合計画の基本施策である生涯学習活動の推進を行う上で欠かせないため		
今後の方向性	引き続き、生涯学習課でみんなの先生の登録を行い、それに伴うキャンペーン講座の実施をお願いする。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	効率性がC評価であるが、平成24年度からは生涯学習プランの経費の計上がなくなると同時に、事業費も圧縮していることから、問題がないものと判断する。ただし、より多くの方に生涯学習活動の機会を提供する観点から手段(事業の構成)について検討すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	生涯学習活動のためには必要な事業であることから、現状維持すべきであるが、広く町民の参加を促すため、各種講座等の周知方法を改善すべきである。また、みんなの先生は活動が活発になってきており、登録者数、内容等の充実を図ることを検討すべきである。		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

生涯学習活動のため、今後現状維持し行っていく。
 なお、各種講座の周知方法については、お茶の間通信、町ホームページでの周知を行うとともに公民館でのチラシの配布、ポスター掲示を行う。
 また、登録者数、内容等の充実を図るため、町公民館等で利用している新しいサークルで現在のみんなの先生の登録のない分野があった場合には、そのサークルの指導者に生涯学習人材バンクへの登録について声掛けを行い新たな講師発掘を行う。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり、事業の周知及び内容の充実に努めるものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード	42143
成日	平成24年5月25日
予算科目	9.4.6.1.3

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第2章 活発で個性豊かな文化づくり
節	第1節 地域文化の振興	基本施策	4 文化財の活用
取組みの基本方向	(3)郷土資料館を拠点とした文化財の保存と活用をはかります。		
根拠法令等	文化財保護法・博物館法		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	地域住民を対象に、自らが居住するこの地の歴史・自然・文化の価値を再認識してもらう。他地域から、愛川に来訪した人を対象に、愛川町という存在を紹介する。		
内容・方法 (何を行っているのか)	常設展示という手法により、この地域の歴史や自然の特徴的な部分を切り取って紹介する。団体に対しては、職員が解説も行う。また、毎年、企画展示という形で、常設展示で紹介できなかったものや、常設展示の各コーナーの特別版を開催する。また、これに合わせて、講座や見学会・観察会などの事業も行う。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『地域文化の振興』について「満足」と感じる住民の割合(%)		39.3		44.0		
		郷土資料館の入館者数(人)		69,960		50,000		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	郷土資料館の入館者数(人)	増	年間の入館者数	計画値		50,000	50,000	50,000
				実績値	61,409	61,409	60,728	
				達成度※自動計算		122.8	121.5	
活動指標	企画展などの展示自主事業実施回数(回)	増	企画展などの展示自主事業実施回数	計画値		2	2	2
				実績値	4	4	7	
				達成度※自動計算		200.0	350.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)		877,824	877,824	897,908	914,000
(B)概算職員数(人)		2,000	2,000	2,000	2,000
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		16,600,000	16,600,000	16,600,000	16,600,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円)※自動計算		17,477,824	17,477,824	17,497,908	17,514,000
単位当たりコスト※自動計算		284.6	284.6	288.1	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	17,477,824	17,477,824	17,497,908	17,514,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必需性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高 低	B
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○ ×	B
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している	向上率 98.89% 縮減率 100.11%	C
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5. 特記事項

活動指標の欄で、予算的には、年2回の企画展示のみであるが、職員の努力により、収蔵資料展や写真展など、経費をかけない事業を随時、実施している。

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	入館者数については基準年と比較すれば減少しているが、年度の目標は達成しており、施設の設置目的の達成に支障はない。また、費用はふえているといってもほぼ横ばいであることから、現状維持とするもの。		
今後の方向性	現状維持		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	ただし、経費をかけない事業の実施や利用者数の維持(増加)のための工夫については引き続き行うべきである。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

本事業の運営については、予算面では、年2回の企画展示分のみであるが、職員の創意工夫により、収蔵資料展や写真展など、経費をかけない事業の開催に努めていく。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり、事業の充実に努めるものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 42231

区分	事務事業	担当課	スポーツ・文化振興課	作成日	平成24年5月24日
事業名	田代運動公園業務管理経費	開始年度		予算科目	7.3.3.2.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ				
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第2章 活発で個性豊かな文化づくり	
節	第2節 スポーツ・レクリエーション活動の推進	基本施策	3 スポーツ・レクリエーション環境の整備	
取組みの基本方向		(1)利用者の安全性と利便性向上のため、スポーツ施設の適切な維持管理をはかります。		
根拠法令等				
目 的 (誰・何を対象に、何のために)		「町民みなスポーツの町宣言」に則り、スポーツ施設の充実に努め、魅力ある公園の維持・管理を図る。		
内容・方法 (何を行っているのか)		○田代運動公園業務管理経費 施設の管理・事務受付の臨時職員5人分(事務員2人、作業員3人)の賃金のほか、プール開設に伴う機械・監視等の総合管理を行っている。 ○田代運動公園施設維持管理経費 年間を通じて利用のできる運動公園として円滑な運営を行い各種の修繕等、施設の適正な維持管理につとめる。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『スポーツ・レクリエーション活動の推進』について「満足」と感じる住民の割合(%)		36.7		42.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	利用者数(人)	増	野球場、テニスコート、ソフトボール場、プール、ゲートボール場等の利用者数	計画値		76,523	76,523	76,523
				実績値	76,523	76,523	65,458	
				達成度※自動計算		100.0	85.5	
活動指標				計画値				
				実績値				
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)		46,877,269	46,877,269	43,048,611	44,859,000
(B)概算職員数(人)		2,000	2,000	2,000	2,000
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		16,600,000	16,600,000	16,600,000	16,600,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円) ※自動計算		63,477,269	63,477,269	59,648,611	61,459,000
単位当たりコスト※自動計算		829.5	829.5	911.3	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	63,477,269	63,477,269	59,648,611	61,459,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必需性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高 低	B
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	×	C
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している	向上率 85.54% 縮減率 93.97%	C
総合評価 ※自動判定		廃止も含めた検討が必要	

5. 特記事項

震災後の節電対策として、施設利用制限(ナイター照明使用等)を9月までの間、通常より短縮したことから利用者の減となったものです。

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	運動(都市)公園として、町民のスポーツ・レクリエーション活動の推進の拠点となるよう利用者の利便を図る。		
今後の方向性	現状維持し、年間を通じて利用のできる運動(都市)公園として円滑な運営を行い、施設の適正な維持管理に努める。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	利用者数の減少は福島第1原発事故の影響による節電対応のため夜間利用を制限したことが主な原因でありやむを得ないものと判断する。ただし、指定管理者制度の導入について検討すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現在、経費の削減や住民(利用者)サービスの向上を目的として、各施設の現状把握や近隣自治体の指定管理者制度等の情報収集を行うほか、今年度、新たにスタートした行政大綱第5次改定版でも改善項目として取り上げられていることから、今後も、関係各課との連携を図りながら状況を見極めながら、指定管理者制度の導入について検討していく。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり、指定管理者制度の導入について検討するものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード	42413
成日	平成24年5月17日
予算科目	2.1.17.1.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第2章 活発で個性豊かな文化づくり
節	第4節 友好都市交流の推進	基本施策	1 立科町との友好都市交流の推進
取組みの基本方向	(3) 立科町の宿泊施設や観光施設等の利用を促進します。		
根拠法令等	友好都市・立科町における宿泊施設の利用助成に関する要綱		
目 的			
(誰・何を対象に、何のために)	友好都市交流の輪を広げるため、立科町町内のホテルやペンションなどの協定宿泊施設を利用される町内在住または、在勤・在学の方に宿泊費を助成する。		
内容・方法	協定宿泊施設(平成24年4月現在48施設)を利用される方1人1泊につき、利用助成券1,500円を交付する。(ただし、1回につき2泊までを限度)		
(何を行っているのか)	宿泊施設が決まり次第、利用日の前日までに愛川町商工観光課へ申請書を提出して利用助成券の交付を受け、宿泊施設を利用する際に宿泊施設に利用助成券を提出し、宿泊料の割引を受ける。 ※個人でも団体でも可だが、旅行業者があつ旋して行う団体旅行に係る宿泊については対象外。 また、広報紙や町ホームページにおいて、制度の周知を図っている。 ※本事業では、繰越金は発生しません。(執行残額は不用額として処理)		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『友好都市交流の推進』について「満足」と感じる住民の割合(%)		33.5		39.0		
		宿泊施設利用助成利用者数(立科町)		451人／年		500人／年		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	宿泊施設利用助成利用者数(単位:人／年)	増	1年間に利用助成券の交付を受けた者の延べ人数	計画値		400	400	400
				実績値	273	273	363	
				達成度※自動計算		68.3	90.8	
活動指標	広報紙による周知回数(単位:回／年)	増	1年間に町広報紙へ制度の周知を図るための記事を掲載した回数	計画値		1	1	1
				実績値	1	1	1	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A) 事業費(円)		409,500	409,500	544,500	600,000
(B) 概算職員数(人)		0.025	0.025	0.025	0.025
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		207,500	207,500	207,500	207,500
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		617,000	617,000	752,000	807,500
単位当たりコスト※自動計算		2,260.1	2,260.1	2,071.6	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	617,000	617,000	752,000	807,500

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必需性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高 低	B
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	× ○	B
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している	向上率 132.97% 縮減率 121.88%	B
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5. 特記事項

昭和62年2月に友好都市の提携を結び、「立科えんでこ」まつりや「愛川町ふるさとまつり」での相互の物産販売や文化交流をはじめ、中学生による青少年交流事業、町一周駅伝競走大会への招待など、さまざまな交流事業により友好関係を深めており、宿泊施設利用者助成金もその一端を担っている。

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	多様な分野で交流を行う必要があり、本制度は長年の継続実施により町民に定着・浸透しているため。		
今後の方向性	制度開始当初は1泊1,000円の助成だったのを、平成4年度から1泊1,500円とし、利用促進を図っているが、現在の物価や社会経済情勢、本町の財政状況等を勘案すると現状の額での継続が妥当と考えられる。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	ただし、観光協会未加入施設への宿泊者への助成を行うなど、制度の趣旨を損なわない範囲でニーズにより合った制度への見直しを検討すべきである。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

本事業については、協定の相手方である白樺高原観光協会の法人化に伴い、本年度新たに法人化された(社)夢科高原白樺観光協会及び白樺リゾート観光協会が所属する立科町観光連盟(会長:立科町長、事務局:立科町観光課)と宿泊施設の利用助成に関する協定を締結したところであり、現状のまま事業を実施する。なお、立科町観光連盟未加入宿泊施設への利用助成の可能性については、引き続き協議・検討する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり、観光連盟未加入施設への利用助成の可能性について検討等を行うものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード	31122
成日	平成24年5月16日
予算科目	3.1.1.6.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第1章 総合的な保健福祉環境の創造
節	第1節 地域に根ざした保健福祉の推進	基本施策	2 住民参加と協働による保健福祉活動の推進
取組みの基本方向		(2)社会福祉協議会の運営を支援し、地域住民との協働による地域福祉活動を推進します。	
根拠法令等	なし		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	・地域に住む会員同士の助け合いにより、低額有料のホームヘルプ(家事援助・身体介護)サービスの提供を行い、高齢者や障害者の経済的な負担軽減を図るなど、生活自立への援助を行い、地域で安心して暮らせるよう支援している、あいかわ福祉サービス協会に運営費を補助するもの。		
内容・方法 (何を行っているのか)	・運営費補助の内訳として人件費を補助しているもの。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『地域に根差した保健福祉の推進』について「満足」と感じる住民の割合(%)		35.5		41.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	利用者(人)	増	家事援助・介助等を必要とする世帯の福祉の向上を図る。	計画値		32	32	32
				実績値	32	32	25	
				達成度※自動計算		100.0	78.1	
活動指標	相談件数(件)	増	日常生活上の相談・助言、他の機関や制度・施設の紹介をする。	計画値		15	15	15
				実績値	15	15	17	
				達成度※自動計算		100.0	113.3	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)			914,770	914,770	687,498	2,937,000
(B)概算職員数(人)			0.010	0.010	0.010	0.010
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			83,000	83,000	83,000	83,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			997,770	997,770	770,498	3,020,000
単位当たりコスト ※自動計算			31,180.3	31,180.3	30,819.9	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源 ※自動計算		997,770	997,770	#REF!	3,020,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 高	A
	必要性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		×	C
	基準年度と比較して成果が向上している		×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している		向上 成果 率 78.13%	B
			縮減 費用 率 77.22%	
総合評価			改善すべき点がある	
※自動判定				

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	・日常生活をする上で、サービスを使わざるをえない利用者がいるため。		
今後の方向性	・今後、一人暮らし高齢者や一人親世帯等が増加傾向にあるため、更に援助できる活動を推進する必要がある。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	町として制度の周知を行うなど、利用が促進されるよう支援すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	/		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

当制度を必要とする利用者は、今後これまで以上に増加すると思われるため、高齢者関係や一人親世帯等の事務を担当するそれぞれの課の窓口で、該当者にサービス協会のチラシを配布し協会への加入促進を図る。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	所管課の対応案のとおり、関係する窓口等で周知を行うなど、町としてあいかわ福祉サービス協会への加入促進の支援を強化する。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 34332

区分	補助金・交付金	担当課	福祉支援課	作成日	平成24年5月21日
事業名	身体障害者福祉協会運営費補助金	開始年度		予算科目	3.1.2.3.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第4章 ふれあいとささえあいのある社会福祉の充実
節	第3節 障害(児)者福祉の充実	基本施策	3 自立と社会参加の促進
取組みの基本方向		(2)障害(児)者の心身機能回復等をはかるため、日中活動支援の充実につとめます。	
根拠法令等	愛川町補助金の交付等に関する規則		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	身体障害者福祉協会は、会員相互の親睦交流及び情報交換、さらには自主事業を実施し、障害者の社会参加活動を実践している。そのため会の円滑な運営を支援することが障害者の社会参加を推進することとなるため運営費の補助を実施する。		
内容・方法 (何を行っているのか)	運営費補助として年額18万円を補助している。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『障害(児)者福祉の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		26.9		37.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	会の情報提供誌「身障あいかわ」の発行回数(回)	増	「身障あいかわ」は障害者自らが広報紙の制作にかかわることや、各種事業紹介、報告、参加者の感想等が掲載されることで、社会参加の意欲の向上につながることから指標とした。	計画値		4	4	4
				実績値	4	4	4	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	
活動指標	補助金の執行率(%)	増	運営が活発に行われるために、補助金が適正に執行された	計画値		100.0	100.0	100.0
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)		180,000	180,000	180,000	180,000
(B)概算職員数(人)		0.010	0.010	0.010	0.010
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		83,000	83,000	83,000	83,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円)※自動計算		263,000	263,000	263,000	263,000
単位当たりコスト※自動計算		65,750.0	65,750.0	65,750.0	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	263,000	263,000	#REF!	263,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必需性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高低	B
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○	A
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している	向上率 成果 100.00% 縮減率 費用 100.00%	A
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	町内に居住する身体障害者相互の親睦・融和と自立更生に必要な精神を涵養し、文化の向上と自立的な経済活動を促進し、福祉の増進を図ることを目的として運営しているため		
今後の方向性	継続実施		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	補助金支出の根拠となる公益性を担保する観点からも、一定以上の会員数を確保することが望ましいことから、町としての会員数の増加の取組みの支援を検討すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

対応案	身体障害者手帳交付時に協会の活動内容のチラシを配布し、会員活動の理解を促進し協会加入について促す。
-----	---

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	所管課の対応案のとおり、適切な機会を捉えて身体障害者福祉協会の活動内容を周知するなど、町として協会への加入促進の支援を強化する。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード

34341

区分	補助金・交付金	担当課	福祉支援課	作成日	平成24年5月21日
事業名	就労継続支援B事業家賃補助金	開始年度	平成21年	予算科目	3.1.2.2.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第4章 ふれあいとささえあいのある社会福祉の充実
節	第3節 障害(児)者福祉の充実	基本施策	4 施設運営の充実
取組みの基本方向		(1)障害福祉サービス事業所等の設置促進と運営支援につとめます。	
根拠法令等	愛川町就労継続支援B型事業家賃補助金交付要綱		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	角田地内にある障害者自立支援法に基づく就労継続支援B事業所「あいかわ工房」に対し、事業所の運営の安定化を図り、障害者の活動の場を確保するため、事業実施者に対し家賃分の補助を行う。		
内容・方法 (何を行っているのか)	家賃助成として、事業所が家主に支払う家賃月額の一定額を助成する。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『障害(児)者福祉の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		26.9		37.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H21年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	通所希望登録者数(人)	増	より多くの障害者が通所登録を行い通所することで事業所の運営が安定する	計画値		20	20	20
				実績値	20	24	25	
				達成度※自動計算		120.0	125.0	
活動指標	補助率(%)	減	通所者数が増加することで、給付費収入が増加することから家賃の54.27%を占める助成額を減額していくことで事業所の企業努力が促進される	計画値		54.3	54.3	54.3
				実績値	54.3	54.3	54.3	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H21年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)		1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,680,000
(B)概算職員数(人)		0.010	0.010	0.010	0.010
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		83,000	83,000	83,000	83,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円) ※自動計算		1,763,000	1,763,000	1,763,000	1,763,000
単位当たりコスト※自動計算		88,150.0	73,458.3	70,520.0	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	1,763,000	1,763,000	#REF!	1,763,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目		判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 高	A
	必需性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している		向上 成果 率 125.00%	A
			縮減 費用 率 100.00%	
総合評価 ※自動判定			良好に実施できている	

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	経営が安定するまでの当面の間の助成として開始した事業であり事業所の経営状況に応じて適切に見直しを行っていく必要がある。		
今後の方向性	障害者にとっては、訓練及び日中活動の場として欠かせない事業所であり、自立運営に向けて経営状況に応じて減額・廃止を検討していく。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	/		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

事業所の運営状況等を把握し、助成割合について運営母体と協議を行う。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	事業所の運営に支障を来さないために最低限必要な補助を行う制度とする方向で、早急に補助対象者と協議する。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード	32116
作成日	平成24年5月17日
予算科目	4.1.1.1.1

区分	補助金・交付金	担当課	健康長寿課
事業名	町味彩会補助金	開始年度	

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第2章 いきいきと暮らす生涯健康づくりの推進
節	第1節 健康づくりの推進	基本施策	1 疾病予防対策の推進
取組みの基本方向	(6)関係機関との連携・協力により、食育を推進します。		
根拠法令等	健康増進法		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	愛川町食生活改善推進団体「味彩会」に運営費補助を行い、地域における食生活改善運動の推進と地域社会の健康づくりを図る。		
内容・方法 (何を行っているのか)	《味彩会の活動内容》 あいかわ健康の日参加協力・ふるさとまつり参加協力・一人暮らし老人給食サービス(年10回)・デイサービス(年6回)・ごはん食普及推進料理講習会・その他食生活改善事業、ボランティア事業参加等 【繰越金】 29,973円		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『健康づくりの推進』について「満足」と感じる住民の割合(%)		45.6		56.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	事業開催日数(日)	増	味彩会の活動が活発に行われ、安定した運営がされているか測るため事業開催日数を指標とした。	計画値		45	46	45
				実績値	45	45	46	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	
活動指標	予算執行率(%)		活動の裏付けとなる予算の執行率を指標とした。	計画値		100.0	100.0	100.0
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度	基準年度(決算)(H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)	630,000	630,000	550,000	550,000
(B)概算職員数(人)	0.168	0.168	0.168	0.168
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算	1,394,400	1,394,400	1,394,400	1,394,400
(D)=(A)+(C) 総事業費(円)※自動計算	2,024,400	2,024,400	1,944,400	1,944,400
単位当たりコスト※自動計算	44,986.7	44,986.7	42,269.6	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源※自動計算	2,024,400	2,024,400	1,944,400

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必需性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高低	B
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○	A
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している	向上率 102.22% 縮減率 96.05%	A
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5. 特記事項

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	平成22年度において、補助金額の見直しを行った結果、平成23年度から減額されているため。		
今後の方向性	食育や食生活改善に係る各事業の実施に当たり、味彩会との連携協力は、欠かせないため、補助事業は継続していく必要がある。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	今後の会との連携協力にあたっては、委託料で支出すべき範囲と補助金で支出すべき範囲を明確に区分し、本来町で実施すべき事業については委託料で支払うよう改善すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

対応案	委託料への移行や補助金額の見直し等については、これまでも段階的に行ってきたことから、当面は、現状のままとする。
-----	---

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	本補助金のうち、実質的に受託事業のために充てられている部分を明確にし、当該部分を平成25年10月までに委託料へ切り替えるものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード	32211・33211
--------	-------------

区分	補助金・交付金	担当課	健康長寿課	作成日	H24.5.25
事業名	厚木医療福祉連絡会運営費補助金	開始年度		予算科目	3.1.4.1.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ				
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第2章 いきいきと暮らす生涯健康づくりの推進	
節	第2節 医療の充実	基本施策	1 地域医療体制の整備	
取組みの基本方向		(1)関係機関・団体の協力のもと、産婦人科や人工透析など診療科目の充実を要望するとともに、医療機関の設備の充実を支援します。		
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第3章 ゆとりと生きがいのある高齢者施策の推進	
節	第2節 高齢者保健福祉の充実	基本施策	1 在宅福祉サービス等の充実	
取組みの基本方向		(1)高齢者保健福祉計画の着実な推進をはかります。		
根拠法令等	愛川町補助金の交付等に関する規則			
目的 (誰・何を対象に、何のために)	町が厚木医療福祉連絡会の運営費の一部助成により、会員の連携と相互協力、関係自治体及び関係機関等との連携を図ることができ、地域住民が医療と福祉の両面から最良のサービスが享受できる環境の整備するため。 【会員】厚木医師会、厚木歯科医師会、厚木薬剤師会、厚木病院協会。厚木市・愛川町・清川村に所在する介護老人福祉施設及び介護老人保健施設並びに事業所を有する指定居宅介護支援事業者及び指定居宅サービス事業者			
内容・方法 (何を行っているのか)	【補助金内容】厚木医療福祉連絡会の運営費の一部助成。補助金総額600,000円(3市町村合計)。これを厚木市・愛川町・清川村が50,000円ずつ均等割り合計150,000円、残りの450,000円を人口割で按分。平成23年度の町補助金額は119,300円 【補助金の使途】(1)会員の知識の向上及び親睦に関すること(2)会員間の情報の交換及び共有に関すること(3)医療、福祉の啓発に関すること(4)その他、連絡会の目的達成に必要な事項に関すること 【団体の繰越金額】252,830円(平成23年度末)			

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度	平成28年度			
		『医療の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		37.8	43.0			
		『高齢者保健福祉の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		30.4	40.0			
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	研修会開催数(回)	増	医療と福祉のサービス向上のための会員向け研修会・住民向けイベントの開催数により、連絡会の活動の必要性を判断する。(あつぎ介護フォーラム・ケアマネ・摂食嚥下・訪問看護・リハビリ部会の合計)	計画値		17	17	17
				実績値	17	17	17	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	
活動指標	予算執行率(%)		町予算の執行率	計画値		100.0	100.0	100.0
				実績値	100	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

平均	(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
----	----------------	-----------

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A) 事業費(円)		118,850	118,850	119,300	120,000
(B) 概算職員数(人)		0.001	0.001	0.001	0.001
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		8,300	8,300	8,300	8,300
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		127,150	127,150	127,600	128,300
単位当たりコスト※自動計算		7,479	7,479	7,506	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	127,150	127,150	127,600	128,300

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必要性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高 高	A
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○ ○	A
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができていない (判定基準) A 成果が向上している、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している	向上率 100.00% 縮減率 100.35%	C
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5. 特記事項

厚木市・清川村及び愛川町で補助金額に関する覚書を締結している。

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	厚木医療福祉連絡会の存在により、厚木愛甲地区の医療と福祉に関する、業種を超えた連携と相互協力が可能となっており、地域住民が医療と福祉の両面から最良のサービスが享受できる環境の維持、整備促進する必要があるため。		
今後の方向性	引き続き、医療・福祉との連携を深め、地域住民が最適なサービスを受けることができる体制を整備する。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	効率性がC評価であるが、補助金額が一定の算式により3市町村(愛川、厚木、清川)で按分することにより決められるため、効率性が悪化したことによるものではないと判断する。ただし、厚木市及び清川村と按分している60万円という補助額の妥当性が現在も継続しているか検証することも検討すべきである。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

厚木愛甲地区の医療・福祉との連携を深め、地域住民が最適なサービスを受けることができる体制を強化するため、引き続き補助していく。
厚木市及び清川村と按分している60万円という補助額の妥当性が現在も継続しているか検証することも検討していく。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、補助額の妥当性について検証し、必要に応じ厚木市及び清川村と協議を行うものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード	33111、3
--------	---------

区分	補助金・交付金	担当課	健康長寿課	作成日	H24.5.25
事業名	単位老人クラブ等運営費補助金/町老人クラブ連合会補助金		開始年度	予算科目	3.1.4.4.3

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ				
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第3章 ゆとりと生きがいのある高齢者施策の推進	
節	第1節 生きがいづくりと社会参加の促進	基本施策	1 多様な活動への参加促進	
取組みの基本方向		(1)寿大学や各種趣味の教室など高齢者のニーズに応じた生涯学習機能の充実をはかります。 (3)シルバーボランティアの養成と老人クラブの友愛チームの活動を促進します。		
根拠法令等		【町老連・単位老人クラブ共通】愛川町補助金の交付等に関する規則 【単位老人クラブのみ・H24.4.1施行】愛川町老人クラブ運営社会活動促進事業補助金交付要綱		
目的 (誰・何を対象に、何のために)		【町老連】町全体の高齢者のいきがいの増進、健康増進、社会奉仕意識の醸成、その他高齢福祉の向上 【単位老人クラブ】地域で高齢者が自主的に行うさまざまなクラブ活動等を通じての高齢者同士の仲間づくり、生きがいや健康づくりの促進及び活性化		
内容・方法 (何を行っているのか)		【町老連】スポーツ振興(ゲートボール大会・ターゲットバードゴルフ教室)、次世代等とのふれあいレクリエーション、福祉の月事業、文化教養振興活動(寿大学・カラオケ教室・囲碁将棋大会・百人一首大会)、社会奉仕活動、その他研修 【単位老人クラブ】各種軽スポーツ(ゲートボール・ターゲットバードゴルフ・グランドゴルフ・ペタンクなど)、趣味の活動(カラオケ・囲碁将棋等)、旅行、社会奉仕活動(公園・道路等清掃)、次世代交流(小学生・保育園児)、一人暮らし等高齢者訪問等。 【団体の繰越金額】別紙のとおり		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『生きがいづくりと社会参加の促進』について「満足」と感じる住民の割合(%)		36.9		42.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H 22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	老人クラブ会員数(人)	増	老人クラブの会員数	計画値		2,096	2,102	2,089
				実績値	2,102	2,102	2,089	
				達成度※自動計算		100.3	99.4	
活動指標	予算執行率(%)		当初予算額に対する執行額の割合	計画値		100.0	100.0	100.0
				実績値	100.0	100.1	100.0	
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A) 事業費(円)		2,737,790	2,737,790	2,596,800	2,598,000
(B) 概算職員数(人)		0.100	0.100	0.100	0.100
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		830,000	830,000	830,000	830,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		3,567,790	3,567,790	3,426,800	3,428,000
単位当たりコスト※自動計算		1,697.3	1,697.3	1,640.4	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金	590,000	590,000	529,000
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	2,977,790	2,977,790	2,897,800	2,899,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必需性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高 高	A
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	× ×	C
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い C 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している	向上率 99.38% 縮減率 96.05%	B
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5. 特記事項

平成23年度に補助金5%カット済み。

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	平成23年度に補助金5%カットを行っており、高齢者人口の増加・老人クラブによる地域活動の必要性の高まりに反比例して、活動に対する補助金をこれ以上削減する必要はないため。		
今後の方向性	・日頃からの高齢者等の見守り需要の高まりを背景に、高齢者による高齢者の見守り活動『友愛チーム』の増加させる必要がある。 ・今後、団塊の世代の定年退職により、経験や知識・体力のある人材が増える。この人材を老人クラブ活動を通じて、地域の活動に活用できるように、クラブ活動を展開することができるよう創意工夫が望まれる。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	当面は町としての会員数の増加の取組みの支援を検討すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

高齢者による高齢者の見守り活動『友愛チーム』、高齢者サロンの増加をはじめ、魅力ある町老人クラブ事業を展開し、会員数の増加を図る。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	町老人クラブ事業に関する周知等、町の支援を強化する。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 33122

区分	補助金・交付金	担当課	健康長寿課	作成日	H24.5.25
事業名	シルバー人材センター運営費補助金	開始年度	平成19年	予算科目	3.1.4.4.2

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第3章 ゆとりと生きがいのある高齢者施策の推進
節	第1節 生きがいづくりと社会参加の促進	基本施策	2 高齢者雇用の促進
取組みの基本方向		(2)シルバー人材センターの活動を支援します。	
根拠法令等	公益社団法人愛川町シルバー人材センター補助金交付要綱		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	健康で働く意欲を持つ概ね60歳以上の高齢者が経験、能力を生かして働く機会を確保・提供し、地域社会への参加を通して生きがいの高揚、高齢者福祉の推進を図る公益社団法人愛川町シルバー人材センターの運営費(人件費等の管理費)の一部を補助することにより、シルバー人材センターの安定的な運営を図る。		
内容・方法 (何を行っているのか)	【町の補助金内容】運営費(人件費等の管理費)の一部を補助 【団体の活動内容】一般家庭、企業及び町等から依頼を受けた臨時的又は短期的その他の軽易な業務をシルバー人材センターに登録している会員が行い、就労した会員に就労期間に応じた配分金を支払う。 【団体のH23期末正味財産】22,966,459円		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『生きがいづくりと社会参加の促進』について「満足」と感じる住民の割合(%)		36.9		42.0		
		シルバー人材センター入会者数(人)		210		358		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	シルバー人材センター入会者数(人)	増	シルバー人材センターに入会した方的人数	計画値		220	238	257
				実績値	247	247	252	
				達成度※自動計算		112.3	105.9	
活動指標	予算執行率(%)		当初予算額に対する執行額の割合	計画値		100.0	100.0	100.0
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H 22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A) 事業費(円)		7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
(B) 概算職員数(人)		0.004	0.004	0.004	0.004
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		33,200	33,200	33,200	33,200
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		7,033,200	7,033,200	7,033,200	7,033,200
単位当たりコスト※自動計算		28,474.5	28,474.5	27,909.5	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	7,033,200	7,033,200	7,033,200	7,033,200

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 高	A
	必需性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している		向上率 成果 102.02%	A
			縮減率 費用 100.00%	
総合評価 ※自動判定			良好に実施できている	

5. 特記事項

- ・平成24年4月からの公益法人移行に伴い、地域の特性を活かした就業の開拓及び就業支援システムの構築を図る必要がある。
- ・国の高齢者就業機会確保事業費等補助金(地方公共団体の補助金額を上限として補助することにより、高齢者の就業機会の確保などに資するもの)がある。

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	町内の法人税収入が回復傾向であるとはいえ、依然として、シルバー人材センターの経営環境は難しく、管理費(人件費及び一般運営費)を対象とした補助金なしでは、自主運営が出来ないため。		
今後の方向性	高齢者等の雇用安定等に関する法律の趣旨に則り、シルバー人材センターの自主的な努力を尊重しつつ、その実情に応じて必要な援助等を行う。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	ただし、受託事業の増加など、自立性を高める方向での支援を検討すべきである。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

高齢者等の雇用安定等に関する法律の趣旨に則り、シルバー人材センターの自主的な努力を尊重しつつ、その実情に応じて、自立性を高める方向で、必要な援助等を行う。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり、シルバー人材センターの自立性を高める方向で、必要な援助等を行うものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード

14411

区分	補助金・交付金	担当課	住民課	作成日	平成24年5月1日
事業名	下谷八菅山区斎場対策委員会運営費補助金	開始年度	平成5年度	予算科目	4.1.5.1.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第1部 自然と調和した快適なまちづくり	章	第4章 快適な生活環境の整備
節	第4節 斎場・火葬場の運営と墓地対策	基本施策	1 斎場・火葬場の運営
取組みの基本方向		(1)利用者や周辺環境に配慮するなど施設の適切な管理運営をはかります。	
根拠法令等			
目 的 (誰・何を対象に、何のために)		地域と斎場、火葬場とのパイプ役である下谷八菅山区斎場対策委員会の運営を支援し、斎場、火葬場について、地元の理解を得て円滑に運営するために実施するもの。	
内容・方法 (何を行っているのか)		【下谷八菅山区斎場対策委員会の活動内容】 地域から斎場、火葬場への要望等を伝達するとともに、周辺の美化活動などを実施する。	

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『斎場・火葬場の運営と墓地対策』について「満足」と感じる住民の割合(%)		65.9		69.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	美化活動等の実施回数(回)	増	美化活動等が活発に実施されているかで、斎場、火葬場と地域の関係が良好であるか測るもの。計画値は例年の平均的な回数。	計画値		4	4	4
				実績値	4	4	4	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	
活動指標	予算執行率(%)		本事業に関して町が行う活動の最たるものが補助金の予算確保であるため、町の活動の指標として設定するもの。計画値は過不足なく予算を確保した状態(=100%)とした。	計画値		100.0	100.0	100.0
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年)

8,300,000

年 度	基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A) 事業費(円)	300,000	300,000	285,000	285,000
(B) 概算職員数(人)	0.010	0.010	0.010	0.010
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	83,000	83,000	83,000	83,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	383,000	383,000	368,000	368,000
単位当たりコスト※自動計算	95,750.0	95,750.0	92,000.0	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源※自動計算		383,000	383,000	368,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必要性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高低	B
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○	A
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している	向上率 成果 100.00% 縮減率 費用 96.08%	A
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5. 特記事項

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	地元と良好な関係が保たれているため。		
今後の方向性	委員会活動全般についての意見交換等を行う。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 21312

区分	補助金・交付金	担当課	住民課	作成日	平成24年5月25日
事業名	厚木警察署管内交通安全協会町内4支部補助金	開始年度		予算科目	2.1.14.5.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第1章 災害対策と安全対策
節	第3節 交通安全対策の推進	基本施策	1 交通安全運動の推進
取組みの基本方向		(2)交通安全推進団体の充実・強化につとめます。	
根拠法令等	なし(愛川町補助金の交付等に関する規則)		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	厚木警察署管内交通安全協会町内4支部(愛川・高峰・中津・工業団地)については、地域住民や関係機関と連携強化を図り、交通安全意識の高揚及び普及のため各種の事業を実施し、交通事故防止を図っている。厚木警察署管内交通安全協会町内4支部(愛川・高峰・中津・工業団地)の円滑な運営のための補助事業。		
内容・方法 (何を行っているのか)	運営費に対する補助金を、前金払で交付している。 H23交付額: @190,000円×4支部＝760,000円 H23繰越金: (愛川)8,677円(高峰)38,890円(中津)0円(工業団地)130,668円		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『交通安全対策の推進』について「満足」と感じる住民の割合(%)		30.5		41.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	交通安全対策事業実施件数(件)	増	4支部が実施した各種交通安全対策事業の件数	計画値		479	552	508
				実績値	552	552	508	
				達成度※自動計算		115.2	92.0	
活動指標	予算の執行率(%)			計画値		100.0	100.0	100.0
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)		800,000	800,000	760,000	760,000
(B)概算職員数(人)		0.010	0.010	0.010	0.010
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		83,000	83,000	83,000	83,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円)※自動計算		883,000	883,000	843,000	843,000
単位当たりコスト※自動計算		1,599.6	1,599.6	1,659.4	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	883,000	883,000	843,000	843,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 高	A
	必需性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		×	C
	基準年度と比較して成果が向上している		×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している		向上 成果 率 92.03%	C
			縮減 費用 率 95.47%	
総合評価			改善すべき点がある	
※自動判定				

5. 特記事項

特になし

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	4支部の運営費収入の大半を町の補助金が占めているため、補助金を減額または廃止してしまうと活動(交通安全対策事業の実施)に支障が出てしまうため。		
今後の方向性	支部により繰越金に差が出ているので、他支部の交通安全対策事業等の情報共有を図るよう助言し、地域によって偏りのない交通安全対策が実施されるよう努めていく。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	効率性及び有効性がC評価であるのは、平成23年度に東日本大震災の影響で活動の場であるイベント等が開催されなかったためであり、やむを得ないものと判断する。ただし、補助金の使途を精査し、削減の可能性について検討すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	評価時の意見に留意しながら、当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 21312

区分	補助金・交付金	担当課	住民課	作成日	平成24年5月25日	
事業名	町交通安全対策協議会補助金		開始年度	昭和52年度	予算科目	2.1.14.5.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第1章 災害対策と安全対策
節	第3節 交通安全対策の推進	基本施策	1 交通安全運動の推進
取組みの基本方向		(2)交通安全推進団体の充実・強化につとめます。	
根拠法令等	なし(愛川町補助金の交付等に関する規則)		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	町交通安全対策協議会は、地域住民や関係機関と緊密な連絡を保ち、組織的な総合安全対策を樹立し、各種交通安全対策事業の実施に努め、交通の安全と円滑化の確保並びに交通事故防止を図っている。町交通安全対策協議会の円滑な運営のための補助事業。		
内容・方法 (何を行っているのか)	運営費に対する補助金を、前金払いで交付している。 なお、事務局は、町住民課が務めている。 H23交付額:475,000円 H23繰越金:32,863円		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『交通安全対策の推進』について「満足」と感じる住民の割合(%)		30.5		41.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H21年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	交通安全対策事業実施件数(件)	増	町交通安全対策協議会が実施した各種交通安全対策事業の件数	計画値		13	14	14
				実績値	13	13	14	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	
活動指標	予算執行率(%)			計画値		100.0	100.0	100.0
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度	基準年度(決算) (H21年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)	500,000	500,000	475,000	475,000
(B)概算職員数(人)	0.010	0.010	0.010	0.010
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算	83,000	83,000	83,000	83,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円)※自動計算	583,000	583,000	558,000	558,000
単位当たりコスト※自動計算	44,846.2	44,846.2	39,857.1	
財源内訳 (円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源※自動計算		583,000	583,000	558,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目		判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 高	A
	必需性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している		向上 成果 率 107.69%	A
			縮減 費用 率 95.71%	
総合評価 ※自動判定			良好に実施できている	

5. 特記事項

特になし

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	運営費収入の大半を町の補助金が占めているため、補助金を減額または廃止してしまうと活動(交通安全対策事業の実施)に支障が出てしまうため。		
今後の方向性	町内各種団体等の役職員等で構成され、町の交通安全対策における最上位団体であることから、引き続き、交通安全対策事業が円滑に運営できるよう、事務局として努めていく。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	ただし、より多様な団体が構成員となるよう取り組むべきである。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	評価時の意見に留意しながら、当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 21312

区分	補助金・交付金	担当課	住民課	作成日	平成24年5月25日
事業名	町交通安全母の会連絡協議会補助金	開始年度	平成2年度	予算科目	2.1.14.5.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第1章 災害対策と安全対策
節	第3節 交通安全対策の推進	基本施策	1 交通安全運動の推進
取組みの基本方向		(2)交通安全推進団体の充実・強化につとめます。	
根拠法令等	なし(愛川町補助金の交付等に関する規則)		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	町交通安全母の会連絡協議会は、交通安全の「ひとこえ」をかけあう『交通安全ひとこえ運動』の推進を重点として、家庭を中心に学校、地域へと展開し、交通事故のない明るい町づくりをめざし交通事故防止を図っている。町交通安全母の会連絡協議会の円滑な運営のための補助事業。		
内容・方法 (何を行っているのか)	運営費に対する補助金を、前金払いで交付している。 なお、事務局は、町住民課が務めている。 H23交付額:142,000円 H23繰越金:44,633円		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『交通安全対策の推進』について「満足」と感じる住民の割合(%)		30.5		41.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H21年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	交通安全対策事業実施件数(件)	増	町交通安全母の会連絡協議会が実施した各種交通安全対策事業の件数	計画値		13	13	13
				実績値	13	13	13	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	
活動指標	予算の執行率(%)			計画値		100.0	100.0	100.0
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度	基準年度(決算) (H21年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A) 事業費(円)	150,000	150,000	142,000	142,000
(B) 概算職員数(人)	0.010	0.010	0.010	0.010
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	83,000	83,000	83,000	83,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	233,000	233,000	225,000	225,000
単位当たりコスト※自動計算	17,923.1	17,923.1	17,307.7	
財源内訳 (円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源※自動計算		233,000	233,000	225,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目		判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 高	A
	必需性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している		向上 成果 率 100.00%	A
			縮減 費用 率 96.57%	
総合評価			※自動判定	
			良好に実施できている	

5. 特記事項

特になし

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	運営費収入の大半を町の補助金が占めているため、補助金を減額または廃止してしまうと活動(交通安全対策事業の実施)に支障が出てしまうため。		
今後の方向性	会員がボランティア(無償)で構成されており、かつ家庭をもった婦人であることから、家庭生活への負担が大きくならないよう、効率的かつ効果的な活動ができるよう事務局として努めていく。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	ただし、都道府県レベルでの協議会で廃止されているものがあることや、構成員の負担を考慮し、他団体との統合を検討すべきである。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	ボランティアによる交通事故防止の活動は必要不可欠な事業であり、現状維持すべきである。ただし、ボランティアの方の過度な負担にならないよう留意する必要がある。		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施するほか、負担については配慮する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	評価時の意見に留意しながら、当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 22141

区分	補助金・交付金	担当課	環境課	作成日	平成24年5月25日	
事業名	猫不妊去勢手術費助成金		開始年度	平成元年度	予算科目	4.1.4.1.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第2章 総合的な環境対策
節	第1節 環境対策の推進	基本施策	4 公衆衛生の向上
取組みの基本方向		(1)動物愛護思想の普及をはかるとともに関係機関と連携したペット飼い主への指導の徹底につとめます。	
根拠法令等	愛川町猫不妊・去勢手術費助成要綱		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	野良猫や捨て猫等の増加及び猫による被害を防止し、猫の不妊・去勢手術を普及させるため、手術を受ける猫の飼養者に対し、その費用の一部を助成している。		
内容・方法 (何を行って、いつするのか)	猫の不妊・去勢手術を行った飼い主から、「愛川町猫不妊・去勢手術費助成申請書」を提出していただき、手術費用の一部を助成している(不妊／一頭につき5,000円、去勢／一頭につき3,000円)。なお、本申請書には、不妊・去勢手術を実施したこと及びその手術費を支払ったことを証明する書類を添付していただいている。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の 節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『環境対策の推進』について 「満足」と感じる住民の割合 (%)		31.4		46.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果 指標	助成件数(件)	増	猫の飼育頭数については全国的に増加傾向にあるため、助成件数(不妊・去勢手術の件数)についても増加させていく必要がある。	計画値		177	179	207
				実績値	179	179	207	
				達成度※自動計算		101.1	115.6	
活動 指標	町の広報紙に本助成制度の記事を掲載する。	増	現在、町のホームページに本助成制度に関する記事を掲載しているが、広報紙には定期的に掲載をしていない。	計画値		0.0	0.0	
				実績値	0.0	0.0	0.0	
				達成度※自動計算		-	-	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A) 事業費(円)		761,000	761,000	869,000	521,000
(B) 概算職員数(人)		0.100	0.100	0.100	0.100
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		830,000	830,000	830,000	830,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		1,591,000	1,591,000	1,699,000	1,351,000
単位当たりコスト※自動計算		8,888.3	8,888.3	8,207.7	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他			
	一般財源※自動計算	1,591,000	1,591,000	1,699,000	1,351,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目		判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 高	A
	必需性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している		向上 成果 率 115.64%	B
			縮減 費用 率 106.79%	
総合評価			※自動判定	
			良好に実施できている	

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	全国的に猫の飼育頭数が増加傾向にあるため		
今後の方向性	「広報あいかわ」もしくは「お茶の間通信」に、本助成制度の記事を定期的に掲載する。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	ただし、今後の頭数の増加に備え、補助率を設定するなど、制度の見直しを検討すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	/		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施しながら、補助件数の動向を踏まえ、今後の頭数の増加に備えた補助率の設定や制度の見直しについて研究する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり、今後見込まれる頭数の増加に備えた制度の見直しを研究するものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード

222

区分	補助金・交付金	担当課	環境課	作成日	H24.5.10	
事業名	ごみ処理事業補償金(三増区)		開始年度	昭和62年	予算科目	4.2.1.1.2

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第2章 総合的な環境対策
節	第2節 廃棄物対策と資源リサイクルの推進	基本施策	
取組みの基本方向			
根拠法令等	美化プラント改築に伴う協定書		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	三増区との「美化プラント改築に伴う協定書」に基づき、公害の発生がないような施設建設をする とともに、ごみ焼却処理に伴うばい煙や騒音・振動・悪臭など各種公害が懸念されるとして、迷惑 施設を受入れる精神的な苦痛に対する補償、並びに施設運転に伴う協力金。		
内容・方法 (何を行っているのか)	美化プラントでのごみ処理を円滑かつ安定した状況でしかも、公害を発生させないよう施設の稼 働をしている。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

②「指標事業の成果 活動計画等と数値で表す」

本事業が属する総合計画の 節の成果指標		指標名		平成21年度	平成28年度			
		『廃棄物対策と資源リサイクルの推進』について「満足」と感じる住民の割合(%)		47.1	52.0			
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	地域からの苦情により 美化プラントの運転を 停止した回数(回)	減	本事業の目的である美化プラントの円滑な稼働について、運転の停止回数で測定するもの。	計画値		0	0	0
				実績値	0	0	0	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	
活動指標	ごみ処理等の状況及び 公害測定実施状況の 説明会の開催(回)	増	迷惑施設とも捉えられる美化プラントの操業について、町として地域の理解を得るために行っている活動。	計画値		1	1	1
				実績値	1	1	1	1
				達成度※自動計算		100.0	100.0	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A) 事業費(円)		2,550,000	2,550,000	2,550,000	2,550,000
(B) 概算職員数(人)		0.250	0.250	0.250	0.250
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		2,075,000	2,075,000	2,075,000	2,075,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		4,625,000	4,625,000	4,625,000	4,625,000
単位当たりコスト※自動計算		-	-	-	-
財源 内訳 (円)	特定 財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	4,625,000	4,625,000	4,625,000	4,625,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目		判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 高	A
	必需性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している		向上率 成果 100.00%	A
			縮減率 費用 100.00%	
総合評価 ※自動判定			良好に実施できている	

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	平成25年4月から美化プラントでの焼却処理がなくなるため。		
今後の方向性	平成25年4月からは、焼却処理がなくなることから、各種公害の発生も縮小されると見込まれることから、補償金については、減額する方向。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	/		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

美化プラントの地元補償金については、昭和62年に地元「三増区」との協議書を締結し、現在では毎年255万円を交付している。平成25年度からは、美化プラントの主要業務である焼却処理は、厚木市へ業務委託されることから、平成24年度中に補償金を減額する方向で地元「三増区」と協議に入るもの。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	所管課の対応案のとおり。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 222

区分	補助金・交付金	担当課	環境課	作成日	H24.5.10	
事業名	美化プラント委員会補助金		開始年度	昭和48年	予算科目	4.2.1.1.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第2章 総合的な環境対策
節	第2節 廃棄物対策と資源リサイクルの推進	基本施策	
取組みの基本方向			
根拠法令等	美化プラント改築に伴う覚書		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	三増区との「美化プラント改築に伴う協定書」に基づき、施設運営の円滑を図るため、中里町内会(7人委員会)と相互に協力し、施設稼働中における周辺の環境向上を目指す。		
内容・方法 (何を行っているのか)	美化プラント周辺の生活環境向上のため、公害予防に対する調査及び視察研修の実施。美化プラントの施設操業状況の報告及び新規事業等の説明会の開催。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『廃棄物対策と資源リサイクルの推進』について「満足」と感じる住民の割合(%)		47.1		52.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	視察研修会の実施回数(回)	増	本事業は委員会への運営費に対する補助であるため、団体の設立目的に合致した活動が行われているかにより成果を測るもの。	計画値		1	1	1
				実績値	1	1	1	1
				達成度※自動計算		100.0	100.0	100.0
活動指標	予算執行率(%)		本事業に関して町が行う活動の最たるものが補助金の予算確保であるため、町の活動の指標として設定するもの。計画値は過不足なく予算を確保した状態(=100%)とした。	計画値		100.0	100.0	100.0
				実績値	31.6	31.6	100.0	
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A) 事業費(円)		30,000	30,000	95,000	95,000
(B) 概算職員数(人)		0.250	0.250	0.250	0.250
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		2,075,000	2,075,000	2,075,000	2,075,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		2,105,000	2,105,000	2,170,000	2,170,000
単位当たりコスト※自動計算		2,105,000.0	2,105,000.0	2,170,000.0	2,170,000.0
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	2,105,000	2,105,000	2,170,000	2,170,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目		判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 高	A
	必需性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している		向上率 成果 100.00%	C
			縮減率 費用 103.09%	
総合評価 ※自動判定			改善すべき点がある	

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	現在、運営費補助というかたちで補助金を支出しているが、本来的趣旨からすると補償金ではないか。		
今後の方向性	補償金で支出する場合には、区への補償金との重複について整理する必要があるため検討する。また、本町において同様の趣旨で支払われている補助金との整合性についても整理した上で、対応を検討する。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	1年おきに研修の内容が変わることに伴う費用の増大であるため、効率性のC評価はやむを得ないものと判断するが、三増区への補償金の見直しと併せて見直しを検討すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	/		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

三増区への補償金の見直しと合わせて今後検討する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	三増区への補償金の協議の状況に応じて協議する。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 22212

区分	補助金・交付金	担当課	環境課	作成日	平成24年5月24日
事業名	植木剪定枝破碎機購入補助金		開始年度	平成16年度	予算科目 4.2.1.2.4

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第2章 総合的な環境対策
節	第2節 廃棄物対策と資源リサイクルの推進	基本施策	1 ごみの減量化・再資源化
取組みの基本方向		(2)ごみの減量化や再資源化に関する情報の提供を行い、住民や事業者の意識啓発をはかります。	
根拠法令等	生ごみ処理機等購入費補助金交付要綱		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	一般家庭から排出されるごみの減量化及び資源化対策の一環として、植木剪定枝破碎機を購入する者に対し、その費用の一部を補助するものです。		
内容・方法 (何を行っているのか)	植木剪定枝破碎機の購入者から補助金申請書を提出していただき、購入費の一部を補助している。(購入金額の2分の1補助。限度額50,000円)		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『廃棄物対策と資源リサイクルの推進』について「満足」と感じる住民の割合(%)		47.1		52.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	補助基数	増	補助基数を増加すれば、ごみの減量化・資源化につながるため	計画値		3	3	3
				実績値	3	3	3	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	
活動指標	補助制度の周知回数	増	周知回数が増加することにより、利用者の増加が期待できるため	計画値		3	3	20
				実績値	3	3	3	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)		132,400	132,400	150,000	150,000
(B)概算職員数(人)		0.010	0.010	0.010	0.010
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		83,000	83,000	83,000	83,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円)※自動計算		215,400	215,400	233,000	233,000
単位当たりコスト※自動計算		71,800.0	71,800.0	77,666.7	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	215,400	215,400	233,000	233,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目		判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 高	A
	必需性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している		向上率 成果 100.00%	C
			縮減率 費用 108.17%	
総合評価 ※自動判定			改善すべき点がある	

5. 特記事項

・植木剪定枝破碎機貸出制度で使用している町所有の破碎機(電気式)では、破碎する能力(処理量や枝の太さなど)に限界があり、補助制度を利用して大型の破碎機(エンジン式)を購入する方が多くなっている。また、平成24年10月からスタートする新たなごみと資源の分別収集においても、受け入れ先の都合から収集する枝の太さ・長さには制限があるため、住民ニーズに合った多様なメニューを用意する必要がある。

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	他の関連事業との関係を整理する必要があるため。		
今後の方向性	植木剪定枝破碎機貸出制度や平成24年10月から開始する新たなごみの分別収集体制による収集所に出された植木剪定枝の資源化等の関連事業の状況を精査した上で、制度の在り方を検討する必要がある。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☒ 廃止
今後の方向性に係る意見等	剪定枝の資源化については、今後は個人的な対応ではなく、町として対応することになることから、個人の破碎機購入に対する補助を実施する根拠に乏しくなる。このため、本制度の廃止も含めた検討を行うこと。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☒ 廃止
今後の方向性に係る意見等	植木剪定枝の資源化によるごみ減量の目的を達する上で、本事業は効果が限定的であるため、一旦廃止すべきである。その上で、剪定枝の資源化サイクルの運用等について研究し、破碎機の必要性を認める場合には、多くの住民が利用でき、より広く効果が得られる方法で新たに事業を開始すべきである。		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

過去からの補助実績件数から、今後も大幅な件数の増加が見れないことや平成24年10月の新しいごみの分別収集体制が変更となり、収集所へ出された剪定枝について資源化を図るなど、剪定枝の資源化については全町的に取り組む態勢が整ったことなどから、庁内行政評価委員会、行政改革推進委員会の意見を尊重し当該事業については廃止の方向としたい。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☒ 廃止
理由・改善方針	平成25年度から本補助金を廃止する。また、今年度中に広報、ホームページ等で周知を行う。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 22231

区分	補助金・交付金	担当課	環境課	作成日	H24.5.21
事業名	坂本区衛生プラント対策委員会補助金	開始年度	昭和61年	予算科目	4.2.3.2.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第2章 総合的な環境対策
節	第2節 廃棄物対策と資源リサイクルの推進	基本施策	3 効率的なし尿処理
取組みの基本方向		(1)収集量の減少を踏まえた効率的なし尿処理	
根拠法令等			
目的 (誰・何を対象に、何のために)		坂本地区に衛生プラントを建設するにあたり、いわゆる迷惑施設でもあったが、坂本区としては愛川町民が健康的、衛生的な生活を営む上で必須の施設であることを理解し、区内の地域振興対策、産業振興対策、社会教育施設整備対策、老人福祉対策、交通安全対策を町が進めることを条件に、町政に協力することを承諾し、昭和57年12月6日に町議会議長を立会人として、町と坂本区の間に「衛生プラント設置に関する念書」を取り交わした。 坂本区衛生プラント対策委員会補助金は、地域振興対策の中の一つであり、町が費用を負担しているものである。	
内容・方法 (何を行っているのか)		坂本区衛生プラント対策委員会において、衛生プラントの運転維持管理状況の把握や話し合いが行われることにより、町との間に相互信頼と良好な関係が保たれ、区内の良好な環境保全と順調な施設稼働が保たれている。	

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『廃棄物対策とリサイクルの推進』について『満足』と感じる住民の割合(%)		47.1		52.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	役員会の開催回数(回)	増	補助対象である委員会の活動が活発に行われていることを示す指標。単純に『増』が良いといえない面もあるが、ここでは回数が多いほど活動が行われていると考えた。	計画値		11	16	10
				実績値	11	11	16	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	
活動指標	予算執行率(%)		町として補助金の財源を確保しているかの指標	計画値		100.0	100.0	100.0
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度	基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A) 事業費(円)	300,000	300,000	285,000	285,000
(B) 概算職員数(人)	0.010	0.010	0.010	0.010
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	83,000	83,000	83,000	83,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	383,000	383,000	368,000	368,000
単位当たりコスト※自動計算	34,818.2	34,818.2	23,000.0	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源※自動計算	383,000	383,000	368,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目		判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 高	A
	必需性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している		向上 成果 率 145.45%	A
			縮減 費用 率 96.08%	
総合評価 ※自動判定			良好に実施できている	

5. 特記事項

補助金として支出すべきか検討する必要がある。

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	念書に基づいて補助を実行しているものであり、改善・廃止は事業に支障をきたす恐れがあり、他の同様施設が設置されている地域にも影響が懸念される。		
今後の方向性	同様の施設を有する他地域も考慮した総合的な方針決定が必要になる。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

引き続き補助は継続するが、委員会の運営等について坂本区と協議すると共に、本町において同様の趣旨で補助を行っているものとの整合性を図る。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	平成23年度決算審査における監査委員からの意見を踏まえるなど、委員会としての活動実態を把握し、補助金の在り方を見直すものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード	51121
成日	24. 6. 1
予算科目	5.1.5.1.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第1章 特色ある農林業の振興
節	第1節 農業の振興	基本施策	2 農業基盤の整備
取組みの基本方向	(1)環境保全に配慮しながら、農業振興地域内の農道等の基盤整備を推進します。		
根拠法令等	愛川町補助金の交付等に関する規則		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	農業基盤の整備を図り、農業の生産性向上等を目的として土地改良法に基づき活動している団体に対し、事務費の一部を助成している。		
内容・方法 (何を行っているのか)	運営費の補助を実施		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『農業の振興』について「満足」と感じる住民の割合(%)		30.5		41.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	会議等(理事会・監事会)の回数(回)	増	本補助金は事務費を補助しているものであり、事務費の主な使途である理事会等の会議がどの程度行われているかを指標とするもの。	計画値		7	7	7
				実績値	7	7	7	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	
活動指標	予算の執行率(%)		団体に必要なだけ町として予算を確保できたか測るもの。	計画値				
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)			941,000	941,000	924,000	907,000
(B)概算職員数(人)			0.012	0.012	0.012	0.012
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			99,600	99,600	99,600	99,600
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			1,040,600	1,040,600	1,023,600	1,006,600
単位当たりコスト ※自動計算			148,657.1	148,657.1	146,228.6	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源 ※自動計算		1,040,600	1,040,600	1,023,600	1,006,600

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定	
妥当性 (公費を投入して実施 することが妥当な事 業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不 特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 低	B	
	必要性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可 欠なものであるか			
有効性 (基準年と比較して成 果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		○	A	
	基準年度と比較して成果が向上している		○		
効率性 (なるべく費用をかけ ずに成果を上げてい るか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い C 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している		向上 成果 率	100.00%	A
			縮減 費用 率	98.37%	
総合評価 ※自動判定			良好に実施できている		

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	法に基づき活動している団体であるが、経費の節減に努めてもらう。		
今後の方向性	補助金算出根拠の検討。関連する市との調整が課題。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	ただし、所管課の方向性も必要である。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	/		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま、引き続き事業を実施するほか、算出根拠の検討について、平成25年度に関連する改良区及び市町で検討を行い、方向性を探る。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり、補助金の算出根拠の検討を行うものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード	51121
成日	24. 6. 1
予算科目	5.1.5.1.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第1章 特色ある農林業の振興
節	第1節 農業の振興	基本施策	2 農業基盤の整備
取組みの基本方向	(1)環境保全に配慮しながら、農業振興地域内の農道等の基盤整備を推進します。		
根拠法令等	愛川町補助金の交付等に関する規則		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	農業基盤の整備を図り、農業の生産性向上等を目的として土地改良法に基づき活動している団体に対し、事務費の一部を助成している。		
内容・方法 (何を行っているのか)	運営費の補助を実施。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『農業の振興』について「満足」と感じる住民の割合(%)		30.5		41.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	会議等(理事会・監事会)の回数(回)	増	本補助金は事務費を補助しているものであり、事務費の主な使途である理事会等の会議がどの程度行われているかを指標とするもの。	計画値		8	8	7
				実績値	8	8	8	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	
活動指標	予算の執行率(%)		団体に必要なだけ町として予算を確保できたか測るもの。	計画値				
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)			259,000	259,000	277,000	257,000
(B)概算職員数(人)			0.012	0.012	0.012	0.012
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			99,600	99,600	99,600	99,600
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			358,600	358,600	376,600	356,600
単位当たりコスト ※自動計算			44,825.0	44,825.0	47,075.0	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源 ※自動計算		358,600	358,600	376,600	356,600

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施 することが妥当な事 業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不 特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 低	B
	必要性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可 欠なものであるか		
有効性 (基準年と比較して成 果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけ ずに成果を上げてい るか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い C 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している		向上 成 果 率 100.00%	C
			縮 減 率 費 用 105.02%	
総合評価 ※自動判定			改善すべき点がある	

5. 特記事項

平成23年度は平成22年度に比べ、実績値が増加している

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	法に基づき活動している団体であるが、経費の節減に努めてもらう。		
今後の方向性	補助金算出根拠の検討。関連する市との調整が課題。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	効率性がC評価であるが、補助金額が一定の算式により厚木市と按分することにより決められるため、効率性が悪化したことによるものではないと判断する。ただし、所管課の方向性も必要である。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま、引き続き事業を実施するほか、算出根拠の検討について、平成25年度に関連する改良区及び市町で検討を行い、方向性を探る。
--

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり、補助金の算出根拠の検討を行うものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード

51134

区分	補助金・交付金	担当課	農政課	作成日	24. 6. 1
事業名	畜産経営安定対策事業補助金	開始年度		予算科目	5.1.4.1.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第1章 特色ある農林業の振興
節	第1節 農業の振興	基本施策	3 地域農業の振興
取組みの基本方向	(4)畜産経営基盤の強化を支援するとともに、臭気・水質汚濁の防止対策など、周辺環境整備を促進します。		
根拠法令等	愛川町補助金の交付等に関する規則		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	畜産経営基盤の強化を支援するため、畜産会会員を対象に畜産経営の補助として、飼料購入費用の一部を助成し、生産費の減少を図るもの。		
内容・方法 (何を行っているのか)	飼料購入費用の一部を補助するもの		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『農業の振興』について「満足」と感じる住民の割合(%)		30.5		41.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	飼料の年間契約数量(t)	増	補助金がどの程度飼料の購入につながったか測るための指標	計画値		23,793.0	24,305.0	24,305.0
				実績値	23,793.0	23,793.0	24,305.0	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	
活動指標				計画値				
				実績値				
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年)

8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)		500,000	500,000	500,000	500,000
(B)概算職員数(人)		0.100	0.100	0.100	0.100
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		830,000	830,000	830,000	830,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円)※自動計算		1,330,000	1,330,000	1,330,000	1,330,000
単位当たりコスト※自動計算		55.9	55.9	54.7	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	1,330,000	1,330,000	1,330,000	1,330,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必需性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高低	B
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○	A
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している	向上率 成果 102.15% 縮減率 費用 100.00%	A
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	安定した畜産経営を継続させていくため。		
今後の方向性	畜産経営の安定を維持するため、現状を維持していく。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	ただし、生産物を町内で消費するルートづくりを支援するなど、単なる事業者個人の経営補助とならないように留意すべきである。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま、引き続き事業は継続するが、団体を通じて、補助金の評価を周知する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	評価時の意見に留意しながら、当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 51134

区分	補助金・交付金	担当課	農政課	作成日	24. 6. 1
事業名	町畜産会事業補助金	開始年度		予算科目	5.1.4.1.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第1章 特色ある農林業の振興
節	第1節 農業の振興	基本施策	3 地域農業の振興
取組みの基本方向	(4)畜産経営基盤の強化を支援するとともに、臭気・水質汚濁の防止対策など、周辺環境整備を促進します。		
根拠法令等	愛川町補助金の交付等に関する規則		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	畜産会会員を対象に畜産振興を図るため、畜産経営環境保全に努めるとともに、畜産物の地産地消拡大のため、町の事業に参加する。		
内容・方法 (何を行っているのか)	共進会への出展、ふるさとまつりへの参加、視察研修		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『農業の振興』について「満足」と感じる住民の割合(%)		30.5		41.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	会議等の実施回数(回)	増	施策・実施事業の打ち合わせや協力事業などの回数により団体の活動状況を図るもの。	計画値		8	8	8
				実績値	8	8	8	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	
活動指標	予算の執行率(%)		団体に必要なだけ町として予算を確保できたか測るもの。	計画値				
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度	基準年度(決算)(H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)	200,000	200,000	200,000	200,000
(B)概算職員数(人)	0.100	0.100	0.100	0.100
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算	830,000	830,000	830,000	830,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円)※自動計算	1,030,000	1,030,000	1,030,000	1,030,000
単位当たりコスト※自動計算	128,750.0	128,750.0	128,750.0	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源※自動計算	1,030,000	1,030,000	1,030,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必要性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高低	B
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○	A
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している	向上率 成果 100.00% 縮減率 費用 100.00%	A
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	畜産振興を図るため。		
今後の方向性	本町の農業生産額の中で畜産に占める割合が大きい。近年地産環境の維持向上を図るには、団体の連携が欠かせない。よって、現状維持し、関係機関との連携に努めていく。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま、引き続き事業を継続する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード	51136
成日	24. 6. 1
予算科目	5.1.3.3.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第1章 特色ある農林業の振興
節	第1節 農業の振興	基本施策	3 地域農業の振興
取組みの基本方向		(6)農作業体験の場の提供や食と農に関する普及・啓発をはかります。	
根拠法令等	愛川町補助金の交付等に関する規則		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	農業経営規模の拡大や生産性向上のための研究及び農業後継者との調和を推進する愛川町農友クラブに対し行うもの。		
内容・方法 (何を行っているのか)	運営費の補助		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『農業の振興』について「満足」と感じる住民の割合(%)		30.5		41.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	会議等事業実施の回数(回)	増	施策・実施事業の打ち合わせや協力事業などの回数により団体の活動状況を測るもの。	計画値		9	9	8
				実績値	9	9	9	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	
活動指標	予算の執行率(%)		団体に必要なだけ町として予算を確保できたか測るもの。	計画値		100.0	100.0	100.0
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度	基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)	153,000	153,000	153,000	153,000
(B)概算職員数(人)	0.020	0.020	0.020	0.020
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算	166,000	166,000	166,000	166,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円)※自動計算	319,000	319,000	319,000	319,000
単位当たりコスト※自動計算	35,444.4	35,444.4	35,444.4	
財源内訳 (円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源※自動計算	319,000	319,000	319,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必需性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高低	B
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○	A
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している	向上率 成果 100.00% 縮減率 費用 100.00%	A
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5. 特記事項

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	愛川町の農業経営規模の拡大や生産性向上のための研究及び農業後継者との調和を推進するため		
今後の方向性	近年農業後継者不足が問題視されるなかで、愛川町農友クラブは後継者のための研究や育成を行っていることから、今後の愛川町の農業発展に関し重要なものであるため、今後も継続していくことが望ましいと考えられる。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま、引き続き事業を継続する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード	51222
成日	24. 6. 1
予算科目	5.2.1.2.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第1章 特色ある農林業の振興
節	第2節 林業の振興	基本施策	2 森林施業の強化
取組みの基本方向		(2)森林施業の協業化・集団化と森林組合、造植林組合の維持・強化を促進するとともに、林業従事者の育成・確保を支援します。	
根拠法令等	愛川町補助金の交付等に関する規則		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	愛川町森林組合が開催する森林調査事業、造植林組合会議や間伐材搬出研修会等を通じて、森林保全や林業の普及促進を図る。		
内容・方法 (何を行っているのか)	運営費の補助		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『林業の振興』について「満足」と感じる住民の割合(%)		24.8		35.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	組合員数(人)	増	組合員の増加が団体の目的達成の促進に資するため、指標とするもの。	計画値		273	273	273
				実績値	273	273	273	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	
活動指標	造植林組合から造林事業の施業受託面積(ha)	増	組合の活動量を見る	計画値		36.0	34.5	39.9
				実績値	36.0	36.0	34.5	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)		230,000	230,000	218,000	218,000
(B)概算職員数(人)		0.010	0.010	0.010	0.010
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		83,000	83,000	83,000	83,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円) ※自動計算		313,000	313,000	301,000	301,000
単位当たりコスト※自動計算		1,146.5	1,146.5	1,102.6	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	313,000	313,000	301,000	301,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施 することが妥当な事 業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不 特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 低	B
	必要性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可 欠なものであるか		
有効性 (基準年と比較して成 果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけ ずに成果を上げてい るか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い C 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している		向上 率 成果 100.00%	A
			縮減 率 費用 96.17%	
総合評価 ※自動判定			良好に実施できている	

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	現状として、森林保全や林業の普及促進を促すため、現状のまま継続する。		
今後の方向性	現状維持。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	/		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま、引き続き事業を継続する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード	51222
成日	24. 6. 1
予算科目	5.2.1.2.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第1章 特色ある農林業の振興
節	第2節 林業の振興	基本施策	2 森林施業の強化
取組みの基本方向		(2)森林施業の協業化・集団化と森林組合、造植林組合の維持・強化を促進するとともに、林業従事者の育成・確保を支援します。	
根拠法令等	愛川町補助金の交付等に関する規則		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	町内13造植林組合が行う造林事業等を促進し、森林保全や林業の普及促進を図る。		
内容・方法 (何を行っているのか)	運営費の補助		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『林業の振興』について「満足」と感じる住民の割合(%)		24.8		35.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	造林事業の施業面積(ha)	増	造林地の維持管理規模	計画値		36.0	34.5	39.9
				実績値	36.0	36.0	34.5	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	
活動指標	予算の執行率(%)		団体に必要なだけ町として予算を確保できたか測るもの。	計画値		100.0	100.0	100.0
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)		350,000	350,000	332,000	332,000
(B)概算職員数(人)		0.010	0.010	0.010	0.010
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		83,000	83,000	83,000	83,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円)※自動計算		433,000	433,000	415,000	415,000
単位当たりコスト※自動計算		12,027.8	12,017.8	12,042.9	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	433,000	433,000	415,000	415,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施 することが妥当な事 業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不 特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 低	B
	必要性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可 欠なものであるか		
有効性 (基準年と比較して成 果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		○	B
	基準年度と比較して成果が向上している		×	
効率性 (なるべく費用をかけ ずに成果を上げてい るか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い C 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している		向上 成果 率 95.72%	C
			縮減 費用 率 95.84%	
総合評価 ※自動判定			改善すべき点がある	

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	現状として、森林保全や林業の普及促進を促すため、現状のまま継続する。		
今後の方向性	現状維持。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	ただし、事業量に応じた補助額とするなど制度の見直しを行うべきである。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	/		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま、引き続き事業を実施するが、平成25年度から事業費に応じた補助金を配分できるよう森林組合と調整する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり、補助金の積算方法について検討するものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード	51231
成日	24. 6. 1
予算科目	5.2.1.2.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第1章 特色ある農林業の振興
節	第2節 林業の振興	基本施策	3 森林資源の活用
取組みの基本方向		(1)間伐材の有効利用や製品化、公共事業での活用などに関する取組みを促進します。	
根拠法令等	愛川町補助金の交付等に関する規則		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	愛川町森林組合が行う木工製品の試作研究や各種行事にて木工製品の販売や木工教室等のイベントを通じ、地場産木工製品等の需要拡大を図る。		
内容・方法 (何を行っているのか)	運営費の補助		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『林業の振興』について「満足」と感じる住民の割合(%)		24.8		35.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	体験施設「木遊館」の利用者数(人)	増	町産材の普及状況の目安として普及のための施設である「木遊館」の利用者数を指標とするもの。	計画値		440	440	440
				実績値	440	440	440	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	
活動指標				計画値				
				実績値				
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)		500,000	500,000	400,000	400,000
(B)概算職員数(人)		0.100	0.100	0.100	0.100
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		830,000	830,000	830,000	830,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円)※自動計算		1,330,000	1,330,000	1,230,000	1,230,000
単位当たりコスト※自動計算		3,022.7	3,022.7	2,795.5	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	1,330,000	1,330,000	1,230,000	1,230,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定	
妥当性 (公費を投入して実施 することが妥当な事 業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不 特定多数の人に広く及ぶ性質か	高	B	
	必要性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可 欠なものであるか	低		
有効性 (基準年と比較して成 果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		○	A	
	基準年度と比較して成果が向上している		○		
効率性 (なるべく費用をかけ ずに成果を上げてい るか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い C 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している		向上 成果 率	100.00%	A
			縮減 費用 率	92.48%	
総合評価 ※自動判定			良好に実施できている		

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	木のぬくもりを直接、感じる事が出来て、町内産木材の活用を推進する		
今後の方向性	間伐材の有効利用や製品化を進めて、森林資源の有効活用に努めることが必要であることから、現状を維持していく。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	状況の変化等を鑑み、これまでの特産化の方向から、町産材の普及促進のための事業へ再構築するとともに、事業主体を町とし、委託する方向性について検討すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☒ 廃止
今後の方向性に係る意見等	本事業は木遊館の運営に対する補助ではなく、森林組合がイベントへ参加する際の人件費等の経費に対する補助である。町が必要性を認めてイベントへの出展を求めるのであれば、補助としての本事業は廃止し、委託など実態に即した形態へ事業を再構築すべきである。		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

平成25年度分から林産物特産化事業補助金は予算計上しない。
今後、木遊館での体験教室、特産化に向けた事業を構築する場合は、再度森林組合と調整し検討する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☒ 廃止
理由・改善方針	平成25年度から本補助金を廃止する。併せて、町産材普及のための方策を検討する。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 52124

区分	補助金・交付金	担当課	商工観光課	作成日	平成24年5月25日
事業名	ISO認証取得促進事業補助金	開始年度	H15	予算科目	6.1.2.2.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第2章 活力と魅力ある商工業の振興
節	第1節 工業の振興	基本施策	2 中小企業の経営向上
取組みの基本方向		(4)町内事業所によるISO取得を支援します。	
根拠法令等	愛川町ISO認証取得促進事業補助金交付要綱		
目 的	町内企業の技術力の向上を図るため、ISOシリーズ認証取得した町内中小企業を対象とする。		
（誰・何を対象に、何のために）			
内容・方法	国際認証規格であるISO9000（品質）、14000（環境）シリーズの認証取得に係る経費の一部を補助する。		
（何を行っているのか）			

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『工業の振興』について「満足」と感じる住民の割合(%)		24.8		35.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	ISO認証取得企業数(社)	増	ISO認証取得企業数をカウントすることにより、成果の状況を確認する。	計画値		5	5	5
				実績値	1	1	0	1
				達成度※自動計算		20.0	0.0	20.0
活動指標				計画値				
				実績値				
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)		265,000	265,000	0	500,000
(B)概算職員数(人)		0.040	0.040	0.020	0.040
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		332,000	332,000	166,000	332,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円) ※自動計算		597,000	597,000	166,000	832,000
単位当たりコスト※自動計算		597,000.0	597,000.0	-	832,000.0
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	597,000	597,000	166,000	832,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必需性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高低	B
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	×	C
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている(判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している	向上率 0.00% 縮減率 27.81%	C
総合評価 ※自動判定		廃止も含めた検討が必要	

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	平成21年度にも100万円減額しており、見直し・改善の必要はない。		
今後の方向性	すでに補助金の減額を行っているので、現状維持としたい。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	ISOに限らず、他の制度も対象とし、利用者が選択できる制度へ改善すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	当面は、ISOと同等の別規格を補助対象に含める、更新に係る費用を対象とするなど、町内企業の技術力や競争力向上という目的達成の促進に努めるべきである。		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

対応案	平成25年度までに、ISO14000シリーズ(環境)の他にも、国内環境規格(エコアクション21、エコステージ、KES)の認証取得も対象とするため、要綱を改正する。また、平成25年度中に町事業所等への周知を行い、利用を促進する取り組みを行う。
-----	--

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	平成25年度から開始できるよう、国内環境規格の認証取得を対象とする制度に改正し、当面は現状の予算の範囲で実施する。併せて補助対象者への周知を行うものとする。なお、新制度施行後3年を経過した後に利用状況等から効果を検証し、再度見直しを行うものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード	52212
成日	平成24年5月25日
予算科目	6.1.2.2.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第2章 活力と魅力ある商工業の振興
節	第2節 商業・サービス業の振興	基本施策	1 魅力ある商業地の形成
取組みの基本方向		(2)消費者が利用しやすい商店街の環境整備を支援します。	
根拠法令等			
目 的 (誰・何を対象に、何のために)		大型店やディスカウント店の進出により、町内小規模店舗の経営は厳しい状況にあるが、本町の商業振興は小売店舗に依存している。商店会連合会は地域に根付いたこれら店舗の商業環境の整備を進め、地域振興を図る。	
内容・方法 (何を行っているのか)		地域に密着した商業(小売店舗)の振興。	

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『商業・サービス業の振興』について「満足」と感じる住民の割合(%)		33.1		38.0		
		卸売・小売業の商品販売額(億円)		554		580		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	商店会加入店舗数(店)	増	商店会加入店舗数をカウントすることにより、成果の達成状況を確認する。	計画値		100	100	100
				実績値	70	70	65	
				達成度※自動計算		70.0	65.0	
活動指標	補助金(予算)執行率(%)		補助金の執行率を確認する。	計画値				
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度	基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A) 事業費(円)	500,000	500,000	500,000	500,000
(B) 概算職員数(人)	0.004	0.004	0.004	0.004
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	33,200	33,200	33,200	33,200
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	533,200	533,200	533,200	533,200
単位当たりコスト※自動計算	7,617.1	7,617.1	8,203.1	
財源内訳 (円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源※自動計算		533,200	533,200	533,200

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目		判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定	
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か		高 低	B	
	必需性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか				
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している			×	C	
	基準年度と比較して成果が向上している			×		
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している			向上 成果 率	92.86%	C
				縮減 費用 率	100.00%	
総合評価				※自動判定		
				廃止も含めた検討が必要		

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	本町の商業振興は小売店舗に依存している部分があるため、見直しや改善の必要性は低い。		
今後の方向性	小売店舗が減少しているが、地域にとってはまだ重要な存在であり現状維持としたい。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	町としての会員数の増加の取組みの支援を検討すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	/		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

中小企業事業資金等既存の融資制度や利子補給などについて更なる周知を図り、利用促進に取り組むほか、商店会関係の他の補助事業等と併せて効果的な事業の在り方を検討し、商店会振興を図る。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	平成25年10月までに、街路灯管理事業補助金等、他の補助金と併せ、より効果の高い小規模店舗振興のための事業等に見直すものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード	52212
成日	平成24年5月25日
予算科目	6.1.2.2.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第2章 活力と魅力ある商工業の振興
節	第2節 商業・サービス業の振興	基本施策	1 魅力ある商業地の形成
取組みの基本方向		(2)消費者が利用しやすい商店街の環境整備を支援します。	
根拠法令等	愛川町街路灯管理事業補助金交付要綱		
目 的	町内6商店会の地域小規模店舗の振興や活性化を図るため。		
(誰・何を対象に、何のために)			
内容・方法	街路灯電気料を補助することにより、管理団体の経済的負担を軽減する。		
(何を行っているのか)			

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『商業・サービス業の振興』について「満足」と感じる住民の割合(%)		33.1		38.0		
		卸売・小売業の商品販売額(億円)		554		580		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	商店会加入店舗数(店)	増	商店会加入店舗数をカウントすることにより、成果の達成状況を確認する。	計画値		100	100	100
				実績値	70	70	65	
				達成度※自動計算		70.0	65.0	
活動指標				計画値				
				実績値				
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)			3,375,323	3,375,323	3,708,987	3,536,000
(B)概算職員数(人)			0.040	0.040	0.040	0.040
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			332,000	332,000	332,000	332,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			3,707,323	3,707,323	4,040,987	3,868,000
単位当たりコスト※自動計算			52,961.8	52,961.8	62,169.0	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		3,707,323	3,707,323	4,040,987	3,868,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 高	A
	必需性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		×	C
	基準年度と比較して成果が向上している		×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している		向上 成果 率 92.86%	C
			縮減 費用 率 109.00%	
総合評価 ※自動判定			改善すべき点がある	

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	商店会は電気料の支払いが大きな負担であり、補助を廃止した場合、街路灯は消灯の可能性あり。		
今後の方向性	商店会街路灯については、電気料の負担が大きいため現状維持としたい。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	小規模店舗振興のための他の事業への再構築についても検討すべきである。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	/		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

商店会は街路灯電気代の支払いが大きな負担となっているため、既存の街路灯すべてを町に移管して防犯灯として町が維持管理することが可能か検討する。また、街路灯に代わるものとして、魅力ある商店会の主催事業への補助の拡充を検討し、新たな事業活動の展開について支援する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	平成25年10月までに、本補助金に代わる、より効果の高い小規模店舗振興のための事業等に見直すものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 52221

区分	補助金・交付金	担当課	商工観光課	作成日	平成24年5月25日
事業名	愛甲商工会活動事業補助金		開始年度	予算科目	6.1.2.6.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第2章 活力と魅力ある商工業の振興
節	第2節 商業・サービス業の振興	基本施策	2 商業経営基盤の強化
取組みの基本方向		(1)愛甲商工会との連携により、経営の改善や合理化、サービスの向上を促進します。	
根拠法令等	愛甲商工会活動事業補助金交付要綱		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	町内商工業のさらなる発展を図るため、経営改善普及事業等様々な講習会、個別指導を実施し、商工業の振興を図る。		
内容・方法 (何を行っているのか)	商工業の総合的な改善発達を図る組織である愛甲商工会に補助金を交付。(商工会職員の人件費)		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『商業・サービス業の振興』について「満足」と感じる住民の割合(%)		33.1		38.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	商工会会員数(人)	増	商工会会員数をカウントすることにより、成果の状況を確認する	計画値		1,100	1,100	1,100
				実績値	1,021	1,021	992	
				達成度※自動計算		92.8	90.2	
活動指標	補助金(予算)執行率(%)		補助金の執行率を確認する	計画値				
				実績値	92.1	92.1	79.1	
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)		7,584,000	7,584,000	6,019,000	6,766,000
(B)概算職員数(人)		0.084	0.084	0.084	0.084
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		697,200	697,200	697,200	697,200
(D)=(A)+(C) 総事業費(円) ※自動計算		8,281,200	8,281,200	6,716,200	7,463,200
単位当たりコスト※自動計算		8,110.9	8,110.9	6,770.4	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	8,281,200	8,281,200	6,716,200	7,463,200

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 低	B
	必需性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		×	C
	基準年度と比較して成果が向上している		×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している		向上 成果 率 97.16%	B
			縮減 費用 率 81.10%	
総合評価			改善すべき点がある	

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	地域商工業の活性化を推進する商工会の存在は大きい。見直し、改善は必要ない。		
今後の方向性	地域経済振興の中心的役割を果たす商工会への支援は継続して実施すべきである。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	加入率の向上のため町が支援できることについて検討すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	/		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

商工業短期事業資金等の制度融資や利子補給制度のPR、魅力ある商工会主催事業への補助の拡充を行うことにより、多彩な事業活動の展開を支援して会員数が増加するよう努める。また、中小企業の経営基盤の安定・強化を促進するため、愛甲商工会を中核として、相談や指導の充実が図れるよう支援し、異業種間の交流を図り、ビジネスチャンスの拡大・創出を支援する。

「愛川町企業支援・店舗再活性化事業」の補助金の交付要件として、愛甲商工会の会員として加入することを要件とすることが可能か研究する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	人件費の補助については当面現状のまま継続するが、平成26年度までに商工会の魅力を高めるための事業に対する支援を行う仕組みを構築する。なお、当該制度は3年程度が経過した後には効果を検証し、継続の是非を判断することを条件とする制度とするものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 52221

区分	補助金・交付金	担当課	商工観光課	作成日	平成24年5月25日
事業名	愛甲商工会館運営事業補助金		開始年度	予算科目	6.1.2.6.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第2章 活力と魅力ある商工業の振興
節	第2節 商業・サービス業の振興	基本施策	2 商業経営基盤の強化
取組みの基本方向		(1)愛甲商工会との連携により、経営の改善や合理化、サービスの向上を促進します。	
根拠法令等			
目 的			
(誰・何を対象に、何のために)		愛甲商工会館は、商工会の活動拠点として、また、商工会会員を中心に地域経済、社会福祉増進を目的としている。	
内容・方法			
(何を行っているのか)		商工会館管理経費を助成することにより、商工会の負担軽減と更なる利用拡大を図る。	

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『商業・サービス業の振興』について「満足」と感じる住民の割合(%)		33.1		38.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	商工会館(研修室)利用者数(人)	増	商工会館利用者数をカウントすることにより、成果の状況を確認する。	計画値		5,000	5,000	5,000
				実績値	2,710	2,710	3,435	
				達成度※自動計算		54.2	68.7	
活動指標				計画値				
				実績値				
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)		320,000	320,000	320,000	320,000
(B)概算職員数(人)		0.004	0.004	0.004	0.004
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		33,200	33,200	33,200	33,200
(D)=(A)+(C) 総事業費(円)※自動計算		353,200	353,200	353,200	353,200
単位当たりコスト※自動計算		130.3	130.3	102.8	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		353,200	353,200	353,200

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必要性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高 低	B
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	× ○	B
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い C 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している	向上率 成果 126.75% 縮減率 費用 100.00%	A
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	従前から見直しを行い補助金の減額を行ったおり、当面は見直し・改善の必要はない。		
今後の方向性	補助金の減額を行っており、現状維持としたい。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 52221

区分	補助金・交付金	担当課	商工観光課	作成日	平成24年5月25日
事業名	愛甲商工会情報強化事業補助金	開始年度		予算科目	6.1.2.6.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第2章 活力と魅力ある商工業の振興
節	第2節 商業・サービス業の振興	基本施策	2 商業経営基盤の強化
取組みの基本方向		(1)愛甲商工会との連携により、経営の改善や合理化、サービスの向上を促進します。	
根拠法令等			
目 的 (誰・何を対象に、何のために)		商工会活動を会員や地域商工業者に提供し、事業の充実に努めると同時に、各種助成制度を情報発信して商工振興を図る。	
内容・方法 (何を行っているのか)		商工会ニュースあいかわを発行(年間4回)して、商工会の活動を町民に広く周知・PRすることは重要であり、各種の融資・支援制度の広報も必要との認識から補助を行っている。 ※配布先:商工会会員は全戸配布、会員以外は町内回覧により実施	

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『商業・サービス業の振興』について「満足」と感じる住民の割合(%)		33.1		38.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	商工会ニュースあいかわの発行部数(部)	増	発行部数を確認する	計画値		48,000	48,000	48,000
				実績値	48,000	48,000	48,000	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	
活動指標				計画値				
				実績値				
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)		192,000	192,000	192,000	192,000
(B)概算職員数(人)		0.004	0.004	0.004	0.004
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		33,200	33,200	33,200	33,200
(D)=(A)+(C) 総事業費(円)※自動計算		225,200	225,200	225,200	225,200
単位当たりコスト※自動計算		4.7	4.7	4.7	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	225,200	225,200	225,200	225,200

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必需性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高低	B
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○	A
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している	向上率 成果 100.00% 縮減率 費用 100.00%	A
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5. 特記事項

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	商工会活動のPRを図るためにも、見直しの必要はないと考える。		
今後の方向性	補助金の減額を行ってきた経緯があり、当面は現状維持としたい。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 52233

区分	補助金・交付金	担当課	愛甲商工会	作成日	平成24年5月25日
事業名	事業所フェア開催経費補助金	開始年度	平成20年度	予算科目	6.1.2.6.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第2章 活力と魅力ある商工業の振興
節	第2節 商業・サービス業の振興	基本施策	3 地域商業・サービス業の振興
取組みの基本方向		(3)地域イベントと商業振興が一体となった地域活性化事業の促進をはかります。	
根拠法令等	愛川町事業所フェア開催経費補助金交付要綱		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	企業と町民の交流会を行うことによって町民の町内事業所についての知識、認識を深め、町の製品、商品、サービス等の購入、消費、利用を向上させ、地域経済の活性化に貢献する。		
内容・方法 (何を行っているのか)	景気が低迷する中、町内中小企業や小売店舗に自社製品、商品、サービス等のPRの場を提供することにより、地域経済、商工業の発展、また個々の販売促進につなげて行く。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『商業・サービス業の振興』について「満足」と感じる住民の割合(%)		33.1		38.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	事業所フェア来場者数(人)	増	来場者数を確認することにより、成果の状況を確認する。	計画値		500	500	500
				実績値	440	440	460	480
				達成度※自動計算		88.0	92.0	96.0
活動指標				計画値				
				実績値				
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)		200,000	200,000	200,000	200,000
(B)概算職員数(人)		0.004	0.004	0.004	0.004
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		33,200	33,200	33,200	33,200
(D)=(A)+(C) 総事業費(円)※自動計算		233,200	233,200	233,200	233,200
単位当たりコスト※自動計算		530.0	530.0	507.0	485.8
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	233,200	233,200	233,200	233,200

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 低	B
	必需性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		×	B
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している		向上 成果 率 104.55%	A
			縮減 費用 率 100.00%	
総合評価 ※自動判定			改善すべき点がある	

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	平成20年度から開始された新しい事業で来場者も増加しており見直しは不要。		
今後の方向性	事業所フェアの来場者も多い。当面は現状維持としたい。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	/		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

--

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード

52233

区分	補助金・交付金	担当課	商工観光課	作成日	平成24年5月25日
事業名	西部地域活性化イベント補助金	開始年度	平成11年度	予算科目	6.1.3.2.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第2章 活力と魅力ある商工業の振興
節	第2節 商業・サービス業の振興	基本施策	3 地域商業・サービス業の振興
取組みの基本方向	(3)地域イベントと商業振興が一体となった地域活性化事業の促進をはかります。		
根拠法令等	愛川町補助金の交付等に関する規則		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	かつて、糸の町として大きな賑わいを見せた半原、田代地区の住民で組織する西部地域まちづくり実行委員会が主体となって、地域活性化を目的に実施しているイベントの事業費の一部を補助するものである。		
内容・方法 (何を行っているのか)	「だだんペイルミネーション・ナイトイベントの開催」 ・イルミネーションライトの点灯、イルミネーショントンネル、樹木等のライトアップ、大道芸、各種模擬店など。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『観光・レクリエーションの振興』について「満足」と感じる住民の割合(%)		33.1		38.0		
		入込観光客数		1,425,613人/年		1,496,000人/年		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	イベント来客数(人)	増	来客者の人数	計画値		2,500	2,500	2,500
				実績値	2,500	2,500	2,000	2,500
				達成度※自動計算		100.0	80.0	100.0
活動指標	広報紙等による周知回数(単位:回/年)	増	1年間に町広報紙へイベントの周知を図るための記事を掲載した回数	計画値		2	2	2
				実績値	2	2	2	2
				達成度※自動計算		100.0	100.0	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年)

8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A) 事業費(円)		1,000,000	1,000,000	800,000	800,000
(B) 概算職員数(人)		0.004	0.004	0.004	0.004
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		33,200	33,200	33,200	33,200
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		1,033,200	1,033,200	833,200	833,200
単位当たりコスト※自動計算		413.3	413.3	416.6	333.3
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	1,033,200	1,033,200	833,200	833,200

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 低	B
	必需性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		×	C
	基準年度と比較して成果が向上している		×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している		向上 成果 80.00%	C
			縮減 費用 80.64%	
総合評価			※自動判定	
			廃止も含めた検討が必要	

5. 特記事項

本事業は、イベント開催時の天候状況等により成果指標に大きな影響を及ぼすことになる。

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	地域住民の意識に浸透したイベントであり、町の活性化にも繋がっているため。		
今後の方向性	各年度の実績を評価しつつ、繰越金の額を勘案した適切な補助が必要と考える。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	有効性と効率性がC評価であるのは、来場者数の減少によるものであるが、減少は天候の影響が大きかったことから、やむを得ないものと判断する。ただし、町として町内外へのPRを支援することなどについても検討すべきである。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	評価時の意見に留意しながら、当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 53143

区分	補助金・交付金	担当課	商工観光課	作成日	平成24年5月25日
事業名	地域活性化イベント・三増合戦まつり補助金	開始年度	平成12年度	予算科目	6.1.3.2.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第3章 地域資源を活用した観光の振興
節	第1節 観光・レクリエーションの振興	基本施策	4 観光PRと推進体制の整備
取組みの基本方向		(3)観光協会の組織強化と円滑な運営を支援するとともに、観光振興事業のPR活動を支援します。	
根拠法令等	愛川町補助金の交付等に関する規則		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	三増合戦まつりは、地元三増区が中心となり、かつての戦国時代の武田・北条の合戦を地域の歴史的産物として広くアピールするとともに、永く後世に継承するため、地域が一丸となって開催しているイベントであり、地域の活性化の観点から事業の一部を補助するものである。		
内容・方法 (何を行っているのか)	三増合戦碑周辺において騎馬武者行列、芸能発表会、陣中鍋の振舞い、各種模擬店などを行っている。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『観光・レクリエーションの振興』について「満足」と感じる住民の割合(%)		43.3		53.0		
		入込観光客数		1,425,613人/年		1,496,000人/年		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	三増合戦まつり来客数(人)	増	来客数を確認することにより、成果の状況を確認する。	計画値		9,000	9,000	9,000
				実績値	9,000	9,000	5,000	9,000
				達成度※自動計算		100.0	55.6	100.0
活動指標	広報紙等による周知回数(単位:回/年)	増	1年間に町広報紙へイベントの周知を図るための記事を掲載した回数	計画値		2	2	2
				実績値	2	2	2	2
				達成度※自動計算		100.0	100.0	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)		1,100,000	1,100,000	1,000,000	1,000,000
(B)概算職員数(人)		0.004	0.004	0.004	0.004
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		33,200	33,200	33,200	33,200
(D)=(A)+(C) 総事業費(円)※自動計算		1,133,200	1,133,200	1,033,200	1,033,200
単位当たりコスト※自動計算		125.9	125.9	206.6	114.8
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	1,133,200	1,133,200	1,033,200	1,033,200

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目		判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 低	B
	必需性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		×	C
	基準年度と比較して成果が向上している		×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している		向上 成果 55.56%	C
			縮減 費用 91.18%	
総合評価 ※自動判定			廃止も含めた検討が必要	

5. 特記事項

本事業は、イベント開催時の天候状況等により成果指標に大きな影響を及ぼすことになる。

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	地域住民の意識に浸透したイベントであり、町の活性化にも繋がっているため。		
今後の方向性	各年度の実績を評価しつつ、繰越金の額を勘案した適切な補助が必要と考える。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	有効性と効率性がC評価であるのは、来場者数の減少によるものであるが、減少は天候の影響が大きかったことから、やむを得ないものと判断する。ただし、基金の状況を踏まえた補助額とするよう検討すべきである。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	評価時の意見に留意しながら、当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード

41315

区分	補助金・交付金	担当課	教育総務課	作成日	平成24年5月21日
事業名	自転車通学生徒ヘルメット購入費補助金	開始年度	平成5年度	予算科目	9.3.1.1.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第3節 小中学校教育の充実	基本施策	1 学校施設・教育環境の整備と充実
取組みの基本方向		(5)就学援助など、保護者の経済的負担の軽減につとめます。	
根拠法令等	学校保健安全法26条		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	町立中学校に就学する生徒のうち、自転車を使用して通学する生徒に対して、生徒の安全を確保するとともに義務教育における経済的負担の軽減を目的に、ヘルメットの購入に対して補助をするもの。		
内容・方法 (何を行っているのか)	各中学校ごとにヘルメットの購入を一事業として実施しているため、補助金は学校長に対して交付している。具体的には使用するヘルメットの購入費用の1/2の額を補助している。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『小中学校教育の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		28.9		39.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	利用率(%)	増	補助の条件を満たす生徒における制度の利用者	計画値		100.0	100.0	100.0
				実績値	100.0	100.0	100.0	100.0
				達成度※自動計算		100.0	100.0	100.0
活動指標				計画値				
				実績値				
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度	基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)	42,232	42,232	48,664	43,000
(B)概算職員数(人)	0.020	0.020	0.020	0.020
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算	166,000	166,000	166,000	166,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円)※自動計算	208,232	208,232	214,664	209,000
単位当たりコスト※自動計算	2,082.3	2,082.3	2,146.6	2,090.0
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	一般財源※自動計算	208,232	208,232	214,664

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 低	B
	必需性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い		向上率 成果 100.00%	C
	成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している		縮減率 費用 103.09%	
総合評価 ※自動判定			改善すべき点がある	

5. 特記事項

--

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	自転車通学を承認をせざるを得ない本町の地理的状況を踏まえ、特に義務教育課程における交通安全対策は、円滑な学校教育の推進に必要であるため。		
今後の方向性	自転車通学を行う生徒は地域に限られるため、今後極端に増加することはないと考えられること、また、補助についても全額ではなく半額の補助であることを踏まえ、学校安全の実施の観点から現状維持のまま実施したい。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	効率性がC評価であるのは、補助対象となっている生徒の制度利用率を指標としており、実績値が上限値である100%で推移していることから件数の増加に伴い費用が増加しても、実績値が増加しないためであり、やむを得ないものと判断し、所管課の方向性のとおりとする。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	必要な事業と認められ、事業の実施方法にも特段の課題はないため、現状を維持すべきである。		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま、引き続き事業を実施する

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード	41321
成日	平成24年5月25日
予算科目	9.1.3.12

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第3節 小中学校教育の充実	基本施策	2 生きる力を育む教育の充実
取組みの基本方向		(1)教育基本方針に基づいた魅力ある学校づくりを推進します。	
根拠法令等			
目 的 (誰・何を対象に、何のために)		・「確かな学力の定着」「豊かな心の育成」「健康・体力の増進」「安心・安全な学校環境づくり」などを主な柱として、各学校が地域に開かれた特色ある学校づくりを行うことにより、地域の人々にとって魅力ある学校づくりを行う。	
内容・方法 (何を行っているのか)		・魅力ある学校づくり検討委員会の充実、魅力ある学校づくり教職員研修の充実、魅力ある学校づくり推進予算措置の3つを行う。 ・各学校の実施計画に基づき、校長裁量予算である「魅力ある学校づくり交付金」を各学校に交付し、学習ボランティアを導入しての学力向上、花いっぱい活動の推進により環境整備、駅伝クラブを通じた体力づくり等、特色に応じた魅力ある学校づくりを行う。	

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『小中学校教育の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		28.9		39.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	各学校の事業評価の4段階評価のB評価以上の割合(%)	増	各学校が事業に対してABCDの4段階評価を行っている。このうちのB評価以上の割合	計画値		85.0	85.0	85.0
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		117.6	117.6	
活動指標	予算執行率(%)		交付金の執行率	計画値		100.0	100.0	100.0
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度	基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)	6,480,000	6,480,000	6,480,000	6,480,000
(B)概算職員数(人)	0.040	0.040	0.040	0.040
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算	332,000	332,000	332,000	332,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円) ※自動計算	6,812,000	6,812,000	6,812,000	6,812,000
単位当たりコスト※自動計算	68,120.0	68,120.0	68,120.0	
財源内訳 (円)	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源※自動計算	6,812,000	6,812,000	6,812,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必要性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高 高	A
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○ ○	A
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い C 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している	向上率 成果 100.00% 縮減率 費用 100.00%	A
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5. 特記事項

・交付金の10%削減により消耗品や講師謝金のやりくりが厳しくなっている。また平成21年度までであった魅力ある学校づくり備品購入費が削減されたため、各学校の特色に応じた備品の購入ができない状況下にある。

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由			
今後の方向性	平成21年度の小学校1校当たり70万円、中学校1校当たり100万円のベースに戻すことが強く望まれる。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	ただし、効果を把握するために、児童、生徒、保護者、地域等へのアンケートの実施を検討すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま、引き続き事業を実施する

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	評価時の意見に留意しながら、当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 41321

区分	補助金・交付金	担当課	教育総務課	作成日	平成24年5月 日
事業名	魅力ある学校経営交付金		開始年度	予算科目	9.1.3.12.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第3節 小中学校教育の充実	基本施策	2 生きる力を育む教育の充実
取組みの基本方向		(1)教育基本方針に基づいた魅力ある学校づくりを推進します。	
根拠法令等			
目 的			
(誰・何を対象に、何のために)		地域・関係団体との交流や連携を図り、教育活動を教育環境など、学校経営を安全かつ円滑に推進するため、魅力ある学校経営交付金を交付する。	
内容・方法			
(何を行っているのか)		魅力ある学校経営交付金 ・小学校:47,000円 × 6校 ・中学校:48,000円 × 3校 校内・外の環境美化等の活動費等	

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『小中学校教育の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		28.9		39.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	各学校の事業評価の4段階評価のB以上の割合(%)	増	各学校が事業に対してABCDの4段階評価を行っている。このうちのB評価以上の割合	計画値		85.0	85.0	85.0
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		117.6	117.6	
活動指標	予算執行率(%)			計画値				
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)		450,000	450,000	427,000	428,000
(B)概算職員数(人)		0.010	0.010	0.010	0.010
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		83,000	83,000	83,000	83,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円)※自動計算		533,000	533,000	510,000	511,000
単位当たりコスト※自動計算		5,330.0	5,330.0	5,100.0	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	533,000	533,000	510,000	511,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目		判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 高	A
	必需性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している		向上 成果 率 100.00%	A
			縮減 費用 率 95.68%	
総合評価 ※自動判定			良好に実施できている	

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	補助事業実績報告書【事業成果の説明】の内容を勘案		
今後の方向性	今後も地域・関係団体等との連携を行い、より一層の学校経営の円滑化を推進するため、交付金を交付する。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	ただし、効果を把握するために、児童、生徒、保護者、地域等へのアンケートの実施を検討すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	/		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま、引き続き事業を実施する

--

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	評価時の意見に留意しながら、当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 41324

区分	補助金・交付金	担当課	指導室・教育開発センター	作成日	平成24年5月25日
事業名	社会科副読本改訂委員会補助金	開始年度	昭和57年度以前	予算科目	9.1.4.4.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第3節 小中学校教育の充実	基本施策	2 生きる力を育む教育の充実
取組みの基本方向		(4)地域の自然、歴史、文化、人材など、地域教育力をいかした特色ある学校づくりを推進します。	
根拠法令等	学習指導要領小学校社会科		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	学習指導要領に示されている目標を達成するため、町立小学校第3・4学年児童の、社会科における地域学習が、効果的に進められること。		
内容・方法 (何を行っているのか)	社会科副読本改訂委員会を設置し、社会科副読本「あいかわ」の継続的な改定作業を実施 補助金については、参考書籍、CD-R、カラーインク、付箋、ファイルケース等に執行。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『小中学校教育の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		28.9		39.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	改定委員の年間活動(回)	増	社会科副読本改定のために委員が活動した回数 (定例会を含む)	計画値		10	8	6
				実績値	11	11	8	
				達成度※自動計算		110.0	100.0	
活動指標	予算執行率(%)		委員会の活動に必要な補助金の財源を確保できたか示すための指標	計画値		100.0	100.0	100.0
				実績値		100.0	100.0	
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度	基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)	50,000	50,000	20,000	20,000
(B)概算職員数(人)	0.020	0.020	0.020	0.020
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算	166,000	166,000	166,000	166,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円)※自動計算	216,000	216,000	186,000	186,000
単位当たりコスト※自動計算	19,636.4	19,636.4	23,250.0	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	50,000	20,000
	一般財源※自動計算	166,000	166,000	166,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目		判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か		高 低	B
	必需性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している			○	B
	基準年度と比較して成果が向上している			×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している		向上 率 成果	72.73%	C
			縮減 率 費用	86.11%	
総合評価			※自動判定		
			改善すべき点がある		

5. 特記事項

社会科副読本の改定については、4年を1サイクルとして、事業費を0-0-100-50(千円)【4年間で150千円】として平成22年度まで実施してきたが、社会状況の変化も激しく情報収集・取材等は毎年実施する必要があるため、平成23年度より、総額を変えずに20-20-60-50(千円)の計画で実施しているものである。このため、以前の体制で活動を積極的に実施する年度にあたっていた平成22年度(基準年度)との比較で成果が低下していることについては、やむを得ないものであり、手法に問題があって効果が上がっていないというものではない。

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	地域学習を効果的に進めるためには副読本が必要であり、一定期間での改定が必要なため。		
今後の方向性	今後も4年1サイクルとして事業を継続していく。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	効率性がC評価であるが、4年を1サイクルとして年度ごとに予算配分の多寡があるため、やむを得ないものと判断する。ただし、町の本来業務を補助金という形態で実施することの是非について検討すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま、引き続き事業を実施する

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	評価時の意見に留意しながら、当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 41328

区分	補助金・交付金	担当課	教育総務課	作成日	平成24年5月21日
事業名	進路指導活動費補助金	開始年度	平成8年度	予算科目	9.1.3.2.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第3節 小中学校教育の充実	基本施策	2 生きる力を育む教育の充実
取組みの基本方向	(8)生徒の能力や適性、興味、関心をいかした適切な進路選択が行えるよう、中学校の進路指導の充実をはかります。		
根拠法令等	学校教育法第21条第10号		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	文部科学省の定めるキャリア教育推進のため、生徒が自らの生き方を考え主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、計画的、組織的に進路指導を充実させていくもの。		
内容・方法 (何を行って、いつ、どこで、誰がやるのか)	進路先に関する資料収集をはじめ、校内研究に用いる書籍購入や、実際の生徒の進学先や就職先との交渉に必要な役務費等に対して、町内3中学校へそれぞれ100,000円の補助を行うもの。 主な使途：資料代20,000円、調査研究費30,000円、通信費25,000円、消耗品費25,000円等		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『小中学校教育の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		28.9		39.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	進学・就職率(%)	増	中学3年生全体数に対する進学・就職先が決定した生徒の割合	計画値		100.0	100.0	100.0
				実績値	97.7	97.7	97.8	
				達成度※自動計算		97.7	97.8	
活動指標	予算執行率(%)		予算に対する補助金の執行率	計画値		100.0	100.0	100.0
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)		300,000	300,000	300,000	300,000
(B)概算職員数(人)		0.040	0.040	0.040	0.040
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		332,000	332,000	332,000	332,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円) ※自動計算		632,000	632,000	632,000	632,000
単位当たりコスト※自動計算		6,468.8	6,468.8	6,465.5	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	632,000	632,000	632,000	632,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 低	B
	必需性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		×	B
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している		向上 成果 率 100.05%	A
			縮減 費用 率 100.00%	
総合評価 ※自動判定			改善すべき点がある	

5. 特記事項

ニートやフリーターなどの社会現象を受け、心身の発達が著しい中学校段階における多感な時期を捉え、自分と社会との関わりや、将来への生き方、進路の選択可能性等を自らの意思と責任において見出し人生を切り開いていく能力や態度を育てていくことで、町(町民)の発展を後世につなげていくものである。

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	「進路指導の充実」が学習指導要領にも明記されており、さらに強化をしていくべきである。		
今後の方向性	進路指導活動における旅費や郵送料等の必要経費のみで補助金額に達してしまっているのが現状である。今後のキャリア教育の重要性を見据え、学校全体の計画的組織的な運営となるよう研究教材費の購入等ができるよう増額していくことで更なる発展が期待される。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	ただし、当面は増額は行わない。また、町の本来業務を補助金という形態で実施することの是非について検討すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま、引き続き事業を実施する

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	評価時の意見に留意しながら、当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 41342

区分	補助金・交付金	担当課	教育総務課	作成日	平成24年5月21日
事業名	厚木愛甲教職員厚生会補助金		開始年度	予算科目	9.1.3.4.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第3節 小中学校教育の充実	基本施策	4 教育研究・調査の充実
取組みの基本方向		(2)教職員等の研修の充実と教育課題研究への支援をはかります。	
根拠法令等	地方公務員法第42条 学校保健安全法第4条		
目 的	教職員の厚生制度の充実に資すると同時に教職員の健康管理の推進に努めていくもの。		
(誰・何を対象に、何のために)			
内容・方法	厚木愛甲教職員厚生会の運営事業に係る補助金の交付 (算出根拠:教職員1人当たりの単価×教職員人数)		
(何を行って いるのか)	平成23年度 @3,500円×211人 平成24年度 @3,300円×210人		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『小中学校教育の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		28.9		39.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	休職者数(人)	減	教職員の健康増進の観点から前年度の休職者人数を基準とし、上回らないよう努める	計画値		2	2	3
				実績値	2	2	3	
				達成度※自動計算		100.0	66.7	
活動指標	予算執行率(%)		補助金の執行率	計画値		100.0	100.0	100.0
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)		876,000	876,000	738,500	693,000
(B)概算職員数(人)		0.020	0.020	0.020	0.020
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		166,000	166,000	166,000	166,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		1,042,000	1,042,000	904,500	859,000
単位当たりコスト ※自動計算		521,000.0	521,000.0	301,500.0	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源 ※自動計算		1,042,000	1,042,000	904,500

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必需性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高 高	A
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	× ×	C
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い C 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している	向上率 成果 66.67% 縮減率 費用 86.80%	C
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5. 特記事項

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	補助金の使途については、人間ドック補助、予防接種補助等の健康管理事業や厚木愛甲の広域的な発展のための広報等に限定していることや、補助金のみの収支決算書を作成するなど、適正な執行がなされているため継続事業とする。		
今後の方向性	事業としては継続するものの、交付金額については、職員厚生会の支出状況や事業内容等により変動要素もあるため、理事会等で協議を行っていく。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり。また、効果を継続的に検証し、補助金支出の在り方について検討すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま、引き続き事業を実施するが、監査委員から支給要綱の作成について意見があったため、事務局の厚木市と調整を行うこととする。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり、監査委員からの意見を踏まえた対応を取るものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 41414

区分	補助金・交付金	担当課	教育総務課	作成日	平成24年5月 日
事業名	高等学校等通学助成事業(バス通学助成金)	開始年度	平成22年度	予算科目	9.1.3.5.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第4節 高等学校・高等教育機関等との連携	基本施策	1 高等学校教育の支援
取組みの基本方向		(4)高校生の通学費助成など、経済的負担の軽減をはかります。	
根拠法令等			
目 的 (誰・何を対象に、何のために)		高等学校等に通学する生徒のバス通学・自転車通学に係る家庭の経済的負担の軽減と公共交通機関の利用促進を図るため、高等学校等通学助成金を交付する。	
内容・方法 (何を行って いるのか)		・バス通学 1ヶ月1,500円(前期:4～9月9,000円、後期:10月～3月9,000円 年間:18,000円) ・自転車通学 高校等の就学期間のうち1回に限り20,000円 ・助成を受けることのできるの、バス通学助成金か自転車通学助成金のどちらか一方のみ	

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標			指標名		平成21年度		平成28年度	
			『高等学校・高等教育機関等との連携』について「満足」していると感じる住民の割合(%)		25.4		35.0	
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	高等学校等通学助成金申請率(%)	増	高等学校等通学助成対象者に対する申請者の割合	計画値		70.0	71.6	70.0
				実績値	65.9	65.9	65.3	
				達成度※自動計算		94.1	91.3	
活動指標	高等学校等通学助成金交付率(%)	増	高等学校等通学助成対象者に対する交付者の割合	計画値		70.0	71.6	70.0
				実績値	65.3	65.3	63.2	
				達成度※自動計算		93.2	88.3	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)		15,940,500	15,940,500	9,174,500	9,320,000
(B)概算職員数(人)		0.100	0.100	0.100	0.100
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		830,000	830,000	830,000	830,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円) ※自動計算		16,770,500	16,770,500	10,004,500	10,150,000
単位当たりコスト※自動計算		254,484.1	254,484.1	153,184.8	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	16,770,500	16,770,500	10,004,500	10,150,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目		判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 高	A
	必需性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		×	C
	基準年度と比較して成果が向上している		×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している		向上 成果 率 99.10%	B
			縮減 費用 率 59.66%	
総合評価			※自動判定	
			改善すべき点がある	

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	教育に係る経費負担により、家計が厳しくなっている世帯が多くなっていることがあり、本町の交通事情等の地域特性を踏まえ、引き続き事業を継続し、経費負担軽減を図る。		
今後の方向性	より多くの対象者に申請いただくよう、周知方法も含め検討研究し、高等学校へ通学する生徒をお持ちのすべての家庭に広く公平に助成するため		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	ただし、3年後を目途に制度を検証し、所得制限の導入について検討することで、真に助成を必要とする者に対する制度へ改善すること。併せて、自転車の購入については、地域の協力店の購入に限定するなど、地域商業振興の側面も有する制度にできないか検討すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	/		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま、引き続き事業を実施する

--

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	評価時の意見に留意しながら、当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 41221

区分	補助金・交付金	担当課	生涯学習課	作成日	2012/5/23
事業名	町PTA連絡協議会運営費補助金	開始年度	不明	予算科目	9.4.1.5.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第2節 幼児教育の充実	基本施策	2 家庭支援の充実
取組みの基本方向		(1)家庭教育に関する情報の提供を図るとともに、地域ぐるみの子育て支援体制づくりなど家庭教育の支援につとめます。	
根拠法令等	教育基本法第10条(家庭教育)		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	町内小中学校PTAの会長、副会長、母親委員等で組織する「町PTA連絡協議会」に対し、単位PTA相互の連絡調整を図り、PTA活動を発展させ、学校・家庭・地域における児童・生徒の健全な育成を図るため運営費の補助を行う。		
内容・方法 (何を行っているのか)	【町PTA連絡協議会の活動内容】 年5回の役員会を開催することにより、単位PTA間の連絡・連携を図るとともに、PTA広報研修会、教育講演会や研修視察等、研修の場を設けている。 また、母親委員会は広報紙を発行し、家庭の教育力向上のため情報発信を行っている。 さらに、県PTA協議会の厚愛ブロック会議にも参加し、広域での連携を強めている。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『幼児教育の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		31.9		42.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H21年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	会議・研修の回数(回)	増	PTA活動の充実に向けた役員会、研修会開催の数(会議8回、研修会3回)	計画値		11	11	11
				実績値	11	10	11	
				達成度※自動計算		90.9	100.0	
活動指標	予算執行率(%)		予算現額に対する決算額の割合	計画値		100.0	100.0	100.0
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度	基準年度(決算)(H21年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)	162,000	162,000	162,000	162,000
(B)概算職員数(人)	0.010	0.010	0.010	0.010
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算	83,000	83,000	83,000	83,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円) ※自動計算	245,000	245,000	245,000	245,000
単位当たりコスト※自動計算	22,272.7	24,500.0	22,272.7	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源※自動計算	245,000	245,000	245,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必需性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高低	B
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○	A
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している	向上率 成果 100.00% 縮減率 費用 100.00%	A
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5. 特記事項

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	各単位PTAの代表者がPTA活動の活性化のために事業を実施することは、本町の生涯学習の推進には欠かせないものであると考えるため。		
今後の方向性	・今後も役員会や主催する事業には担当課として関わり、より良い内容で事業が展開されるよう指導助言を行う。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま、引き続き運営費の補助を行う。
担当課としては、今後もより良い内容でPTA活動が推進されるよう、役員会や主催事業の中で指導助言を行っていく。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり、指導助言を行うものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 41512

区分	補助金・交付金	担当課	生涯学習課	作成日	平成24年5月23日
事業名	愛川町地区健全育成組織連絡協議会補助事業	開始年度	不詳	予算科目	9.4.2.3.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第5節 青少年の健全育成	基本施策	1 青少年活動の推進
取組みの基本方向		(2)家庭教育学級の開催や「家庭の日」の普及につとめ、家庭における教育機能の充実と明るい家庭づくりにつとめます。	
根拠法令等			
目 的		町内21行政区(愛川・高峰・中津南・中津北)をもって組織する「愛川町地区健全育成組織連絡協議会」を対象に、青少年の健全育成を推進し、会員同士が連帯をはかりながら活発な活動を進めていただくために運営費の補助を行う。	
内容・方法		各ブロック相互の情報交換、青少年の健全育成に係る講演会、各ブロック地区によるレクリエーション・フェスティバルの開催・参加等により活動を推進している。 【繰越金】 H23年度 0円	

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『青少年の健全育成』について「満足」と感じる住民の割合(%)		33.5		39.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	事業・会議の回数(回)	増	育成組織活動の充実に向けた事業・会議の開催回数(事業4回、会議2回、大会1回)	計画値		7	8	8
				実績値	7	7	8	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	
活動指標	予算執行率(%)		予算現額に対する決算額の割合	計画値		100.0	100.0	100.0
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)		90,000	90,000	85,000	85,000
(B)概算職員数(人)		0.010	0.010	0.010	0.010
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		83,000	83,000	83,000	83,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円) ※自動計算		173,000	173,000	168,000	168,000
単位当たりコスト※自動計算		24,714.3	24,714.3	21,000.0	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	173,000	173,000	168,000	168,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必要性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高低	B
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○	A
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている(判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している	向上率 成果 114.29% 縮減率 費用 97.11%	A
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	育成活動のより効果的な支援をはかり、地域での各種行事への参加促進など、地域の幅広い年齢層の人たちとの交流を図るため、欠かせないものである。		
今後の方向性	活動を展開していくにあたり、より活発的な活動・事業展開をしていただくよう、行政として指導・助言に当たっていく必要がある。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	/		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き運営費の補助を行う。 育成活動のより効果的な支援をはかり、地域での各種行事への参加促進など、地域の幅広い年齢層の人たちとの交流を図るための活動を展開していくにあたり、より活発的な活動・事業展開をしていただくよう、行政として指導・助言に当たっていく。
--

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり、指導助言を行うものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード	41512
成日	平成24年5月23日
予算科目	9.4.2.5.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第5節 青少年の健全育成	基本施策	1 青少年活動の推進
取組みの基本方向		(2)子ども会や青少年育成会活動のより効果的な支援をはかり、地域での各種行事への参加促進など、地域の幅広い年齢層の人たちとの交流を支援します。	
根拠法令等			
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	町内21行政区をもって組織する「地区青少年健全育成組織」を対象に、青少年の健全育成及び地域住民との親睦を図ることを目的として、会員同士が連帯をはかりながら活発な活動を進めていただくために運営費の補助を行う。		
内容・方法 (何を行っているのか)	清掃作業・祭り・盆踊り・町一周駅伝・どんど焼き・夜間パトロール・防災訓練等への参加及び参加者に対するサポートを行っている。 【繰越金】 H23年度 4,639千円		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『青少年の健全育成』について「満足」と感じる住民の割合(%)		33.5		39.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	事業平均回数(回)	増	各地区育成会による自主事業執行回数の平均(全21地区)	計画値		41	41	41
				実績値	41	41	43	
				達成度※自動計算		100.0	104.9	
活動指標	予算執行率(%)		予算減額に対する決算額の割合	計画値		100.0	100.0	100.0
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度	基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)	2,520,000	2,520,000	2,394,000	2,394,000
(B)概算職員数(人)	0.010	0.010	0.010	0.010
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算	83,000	83,000	83,000	83,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円) ※自動計算	2,603,000	2,603,000	2,477,000	2,477,000
単位当たりコスト※自動計算	63,487.8	63,487.8	57,604.7	
財源内訳 (円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源※自動計算		2,603,000	2,603,000	2,477,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必要性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高低	B
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○	A
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している	向上率 成果 104.88% 縮減率 費用 95.16%	A
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5. 特記事項

--

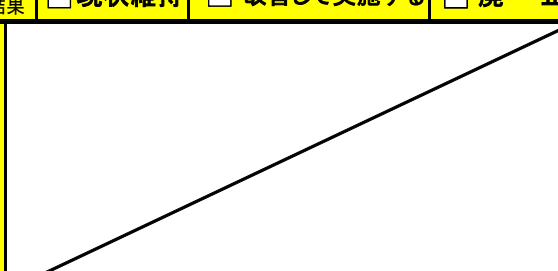
6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	育成会は、年間多くの地区行事等に参加・サポートをするにあたり、必要不可欠である。		
今後の方向性	より活発的な活動をしていただき、青少年健全育成に努めていただくよう、指導及び助言を行う。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	ただし、事業等の実績に見合った補助額を支払うなどの改善をすること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き運営費の補助を行う。 より活発的な活動をしていただき、青少年健全育成に努めていただくよう、指導及び助言を行っていき、補助金配分基準についても今後協議しながら検討する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり、指導助言を行うほか、補助金の積算方法について検討を行うものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 41514

区分	補助金・交付金	担当課	生涯学習課	作成日	H24.5.23
事業名	青少年県外交流事業		開始年度	平成6年度	予算科目 9.4.2.3.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第5節 青少年の健全育成	基本施策	1 青少年活動の推進
取組みの基本方向		(4)青少年の広域的な交流行事、国際交流活動を推進します。	
根拠法令等			
目 的 (誰・何を対象に、何のために)		青少年の健全育成を推進するため、夏休み期間中に、友好都市である長野県立科町との青少年交流事業を実施する。参加した中学生が、ジュニアリーダーなど学校・地域の青少年のリーダーとなり、子ども会などの活動をサポートする人材育成につなげる。	
内容・方法 (何を行っているのか)		青少年県外交流として立科町を訪問し、2泊3日の交流活動を通して、同世代の生徒と立科町の「えんでこまつり」への参加や野外活動(ウォークラリー・など)を通して交流を深める。	

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『青少年の健全育成』について「満足」と感じる住民の割合(%)		33.5		39.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	ジュニアリーダー登録者数(人)	増	中学生ジュニアリーダーの数。	計画値		25	26	27
				実績値	25	25	28	
				達成度※自動計算		100.0	107.7	
活動指標	県外交流参加者数(人)	増	県外交流に参加した生徒の数	計画値		23	25	27
				実績値	23	23	23	
				達成度※自動計算		100.0	92.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A) 事業費(円)		679,000	679,000	657,000	657,000
(B) 概算職員数(人)		0.100	0.100	0.100	0.100
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		830,000	830,000	830,000	830,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		1,509,000	1,509,000	1,487,000	1,487,000
単位当たりコスト※自動計算		60,360.0	60,360.0	53,107.1	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金	196,000	196,000	219,000
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	1,313,000	1,313,000	1,268,000	1,289,900

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必要性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高低	B
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○	A
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い C 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している	向上率 成果 112.00% 縮減率 費用 98.54%	A
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5. 特記事項

--

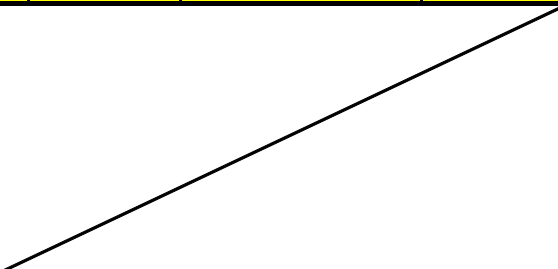
6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	青少年の健全育成のきっかけとして、また、立科町と愛川町の交流事業として有意義な事業形態である。参加者がジュニアリーダーとなり地域活動などに参加する例も見られ目的を達成している。		
今後の方向性	交流学年の幅を持たせることにより、交流の継続性と青少年育成の機会としてさらに重要度が増すと考えられる。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	ただし、参加者数を増やすための工夫を引き続き行うべきである。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。平成24年度より参加対象学年の枠を広げて実施した。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード	43111
成日	2012/10/16
予算科目	9.4.1.3.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第3章 人権の尊重と平等のまちづくり
節	第1節 男女共同参画社会の形成	基本施策	
取組みの基本方向	(1)男女共同参画推進計画の着実な推進をはかります。		
根拠法令等			
目 的	町内地区婦人会(半原・高峰・中津)及び地区婦人会をもって組織する「町婦人団体連絡協議会」を対象に、女性の社会活動を支援し、女性の教養を高めるとともに、会員同士が連帯をはかりながら活発な活動を進めていただくことで、地域福祉の増進を図るために運営費の補助を行う。		
内容・方法	地区婦人会相互の情報交換、全会員向けの研修会、町開催行事への協力、他市町村の婦人団体との交流などによって、婦人団体活動が充実され、地域における女性の活動を推進。また、町開催行事への積極的な支援が得られ、さらには各種審議会委員への参加により、行政に女性の意見を反映するため大きな役割を担っている。		
(何を行っているのか)	【繰越金】 H23年度 12,439円(町婦連) 41,256円(半原15,118円、高峰11,868円、中津14,270円)		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『男女共同参画社会の形成』について「満足」と感じる住民の割合(%)		21.3		31.0		
		町審議会委員等の女性登用率(%)		24		30		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	活動回数(回)	増	町婦人団体連絡協議会及び単位団体の活動事業の数	計画値		34	34	34
				実績値	34	34	36	
				達成度※自動計算		100.0	105.9	
活動指標	予算執行率(%)		予算現額に対する決算額の割合	計画値		100.0	100.0	100.0
				実績値	124.8	124.8	97.2	
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A) 事業費(円)		530,000	530,000	503,000	503,000
(B) 概算職員数(人)		0.010	0.010	0.010	0.010
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		83,000	83,000	83,000	83,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		613,000	613,000	586,000	586,000
単位当たりコスト※自動計算		18,029.4	18,029.4	16,277.8	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他			
	一般財源※自動計算	613,000	613,000	586,000	586,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必需性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高 低	B
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○ ○	A
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している	向上率 105.88% 縮減率 95.60%	A
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5. 特記事項

- ・町開催行事や地域行事での婦人会への参加依頼が多くあり、活躍の場となっている。
- ・各種審議会委員への参加により、行政に女性の意見を反映するため大きな役割を担っている。

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	高齢者層の核となって地域を活性化していく団体として、婦人団体の地域での存在意義は今後さらに高まっていく。そこで、各婦人団体が地域活動を行うとともに、連携を深め町全体に渡る活動を展開するためにこの協議会の必要性がある。		
今後の方向性	・自己財源の確保が難しい。 ・今後、各婦人団体が地域活動を行う中、共通認識を持って活動・事業展開が出来るように、行政として指導・助言に当たっていく必要がある。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	ただし、当面は町としての会員数の増加の取組みの支援を検討し、将来的には会員数などの規模に応じた補助額とするよう検討すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き運営費の補助を行う。
 会員数増加に向けた取り組みについては、各婦人団体において新会員勧誘を積極的に行っていただくよう指導するほか、町は婦人会が魅力ある活動を展開できるよう支援する。また、補助金配分基準についても今後協議しながら検討する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり、指導助言を行うほか、会員数に応じて補助金を積算する方法について検討を行うものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード	42112
成日	H24.5.14
予算科目	9.4.5.1.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第2章 活発で個性豊かな文化づくり
節	第1節 地域文化の振興	基本施策	1 文化活動の推進
取組みの基本方向		(2)公民館や児童館等を拠点とした住民の文化活動を発表する機会の充実に努めます。	
根拠法令等			
目 的 (誰・何を対象に、何のために)		○吹奏楽の演奏活動を通して、団員の社会的教養と音楽的情操を高め、団員相互の親睦を図り、吹奏楽の普及発展と音楽文化の向上に資することを目的とする	
内容・方法 (何を行っているのか)		【愛川町ウインドオーケストラの事業内容】 ○サマーコンサート・ふるさとまつり等 ○各所で演奏発表会等に向けての練習。	

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『地域文化の振興』について「満足」と感じる住民の割合(%)		39.3		44.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	発表会等の開催数(回)	増	補助対象団体の活動が活発に行われているかを測るため、団体練習の成果の発表の場である発表会等の開催回数を指標とするもの。	計画値		4	4	4
				実績値	4	4	4	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	
活動指標	予算執行率(%)		本事業に関して町が行う活動の最たるものが補助金の予算確保であるため、町の活動の指標として設定するもの。計画値は過不足なく予算を確保した状態(=100%)とした。	計画値		100.0	100.0	100.0
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度	基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)	100,000	100,000	95,000	95,000
(B)概算職員数(人)	0.010	0.010	0.010	0.010
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算	83,000	83,000	83,000	83,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円) ※自動計算	183,000	183,000	178,000	178,000
単位当たりコスト※自動計算	45,750.0	45,750.0	44,500.0	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源※自動計算	183,000	183,000	178,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必需性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高 低	B
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○ ○	A
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している	向上率 100.00% 縮減率 97.27%	A
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5. 特記事項

【補助金】 ○平成18年度～平成22年度 100,000円 ○平成23年度 95,000円 (100,000円 - 5%削の削減) ※主な利用目的は、会場使用料と、機材搬送費。 (H23年度 決算額 定期演奏費等 442,484円)

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	昨年度行政評価により補助金が5%削減されたが、町事業にも参加しており活動は充実している。		
今後の方向性	現状維持		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

本事業は、平成3年度に創立以来、吹奏楽の演奏活動を通して、団員の社会的教養と音楽的情操を高め、団員相互の親睦を図り、吹奏楽の普及発展と音楽文化の向上に資することを目的としていることから、引き続き現状での補助を維持する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 42112

区分	補助金・交付金	担当課	スポーツ・文化振興課	作成日	H24.5.14
事業名	愛川町合唱祭運営費補助金	開始年度	平成17年度	予算科目	9.4.5.1.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第2章 活発で個性豊かな文化づくり
節	第1節 地域文化の振興	基本施策	1 文化活動の推進
取組みの基本方向	(2)公民館や児童館等を拠点とした住民の文化活動を発表する機会の充実に努めます。		
根拠法令等			
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	○町内小・中学校での音楽会や、地域グループでの合唱活動との交流により、活動の発展に資するとともに、文化意識の高揚を図ることを目的とする。		
内容・方法 (何を行って、いるのか)	【合唱祭プロジェクトチームの活動】 ○合唱祭の開催に向けて「合唱祭役員会」「合唱祭プロジェクトチーム会議」を年各3～4回開催し、プログラム・ポスターの作成、当日の役割分担などを協議する。 ○毎年11月に「愛川町合唱祭」を開催し、各団体ごとに合唱曲を発表する。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標			指標名		平成21年度		平成28年度	
			『地域文化の振興』について「満足」と感じる住民の割合(%)		39.3		44.0	
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	合唱祭への来場者数(人)	増	合唱祭への来場者数により、団体の目的が達成されたかを測るもの。 なお、計画値は会場である文化会館ホールの定員。	計画値		535	535	535
				実績値	535	535	535	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	
活動指標	予算執行率(%)		本事業に関して町が行う活動の最たるものが補助金の予算確保であるため、町の活動の指標として設定するもの。 計画値は過不足なく予算を確保した状態(=100%)とした。	計画値		100.0	100.0	100.0
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度	基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)	100,000	100,000	80,000	80,000
(B)概算職員数(人)	0.010	0.010	0.010	0.010
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算	83,000	83,000	83,000	83,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円) ※自動計算	183,000	183,000	163,000	163,000
単位当たりコスト※自動計算	342.1	342.1	304.7	
財源内訳 (円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源※自動計算	183,000	183,000	163,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必需性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高 低	B
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○ ○	A
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している	向上率 100.00% 縮減率 89.07%	A
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5. 特記事項

【補助金】

- 平成18年度～平成22年度 100,000円
- 平成23年度 80,000円(100,000円 - 20%の削減)

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	町内小・中学校の音楽会や、地域の自主的グループ活動による合唱活動との交流を図りながら、多くの町民との合唱活動の発展と文化活動の高揚を目的としている団体であり、代表の熱意は熱い。		
今後の方向性	現状維持		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	少ない経費にもかかわらず、大変多くの参加者があり、有意義な事業となっている。今後も事業を継続して行い、地域の活性化や交流を促進していく必要がある。また、文化振興のために有効な手段であると認められることから、支援の拡充について検討を行うことも考えられる。		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

本事業は、平成18年度新町発足50年を契機に開催されたが、会場を満席にするほどの好評を得、町民の文化意識の高揚に貢献し、多くの町民が参加され、評価は高いものがある。今後も、催しは継続していくものと思われ、さらなる文化の発展も期待され、引き続き現状の補助を維持する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード	42113
作成日	H24.5.14
予算科目	9.4.5.3.1

区分	補助金・交付金	担当課	スポーツ・文化振興課
事業名	愛川町文化協会補助金	開始年度	昭和50年11月

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第2章 活発で個性豊かな文化づくり
節	第1節 地域文化の振興	基本施策	1 文化活動の推進
取組みの基本方向	(3)文化協会の組織の強化を図り、団体・グループ相互の交流活動を促進します。		
根拠法令等			
目的 (誰・何を対象に、何のために)	○この会は、町内の文化団体相互の連絡協調をはかり、町民の健全なる文化教養の向上とその振興、発展を期し、もって町民文化に寄与することを目的とする。		
内容・方法 (何を行っているのか)	【文化協会の事業内容】 ○ふるさとまつり ・文化作品展の展示(ふるさとまつりの前日と当日の2日間にわたり展示会を開催) ・文化芸能発表会(ふるさとまつり当日に文化会館ホールにて芸能発表を披露) ○文化協会総会の開催(年に一度開催) ○文化協会役員会の開催(年:5月, 7月, 9月, 12月, 2月(役員会5回・本部会議1回を開催))		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『地域文化の振興』について「満足」と感じる住民の割合(%)		39.3		44.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	協会事業又は各種団体事業の開催回数(回)	増	文化協会各団体の事業の開催により、会員相互の文化の向上が図れる。	計画値		50	50	50
				実績値	50	50	50	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	
活動指標	予算執行率(%)		本事業に関して町が行う活動の最たるものが補助金の予算確保であるため、町の活動の指標として設定するもの。計画値は過不足なく予算を確保した状態(=100%)とした。	計画値		100.0	100.0	100.0
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算)(H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)	1,261,000	1,261,000	1,197,000	1,197,000
(B)概算職員数(人)	0.020	0.020	0.020	0.020
(C)=(B)×(E) 人件費(円)※自動計算	166,000	166,000	166,000	166,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円)※自動計算	1,427,000	1,427,000	1,363,000	1,363,000
単位当たりコスト※自動計算	28,540.0	28,540.0	27,260.0	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源※自動計算	1,427,000	1,427,000	1,363,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必需性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高 低	B
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○ ○	A
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い C 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している	向上率 成果 100.00% 縮減率 費用 95.52%	A
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5. 特記事項

【補助金】 平成23年度決算額 収入の部: 1,491,550円 支出の部: 1,419,607円 繰越金: 71,943円

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	○愛川町文化協会に所属している文化団体に対し、活動経費に対する補助金の助成を行い、文化活動の振興を図るとともに、友好都市立科町とも毎年文化交流を図っている。		
今後の方向性	現状維持		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

本事業は、昭和50年に文化協会結成以来、毎年開催している「ふるさとまつり」において、町民の文化意識の高揚が図られるとともに、さらなる文化の発展が期待される。また、文化協会の傘下の団体も、他市町の団体などとの交流も図っており、文化の向上に努めていることから、引き続き現状の補助を維持する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード	42211
成日	H24.5.24
予算科目	9.5.1.4.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第2章 活発で個性豊かな文化づくり
節	第2節 スポーツ・レクリエーション活動の推進	基本施策	1 スポーツ・レクリエーション活動の推進
取組みの基本方向	(1)体育協会などスポーツ団体との連携をはかり、スポーツ指導者の発掘・育成を促進します。		
根拠法令等			
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	町民みなスポーツの町宣言をしている町のスポーツ振興と生涯スポーツの推進、町民の体力向上を図ることを目的に、活発な活動を展開する町体育協会(加盟団体22種目協会)に対して運営費の補助をするもの。		
内容・方法 (何を行っているのか)	・各種目協会による町総合体育大会の開催、体育協会によるスポーツ講習会の開催 ・あいかわスポーツ・レクリエーション・フェスティバルの開催 ・各種目協会主催のスポーツ教室の開催 ・定期総会(年1回) ・役員会または理事会の開催(随時) ※H23年度繰越金:199,844円		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『スポーツ・レクリエーション活動の推進』について「満足」と感じる住民の割合(%)		36.7		42.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	協会事業又は各種目協会事業の開催回数(回)	増	スポーツ教室等の開催回数により、町民に対するスポーツ振興が図れる。	計画値		107	110	110
				実績値	107	107	106	
				達成度※自動計算		100.0	96.4	
活動指標	予算執行率(%)		本事業に関して町が行う活動の最たるものが補助金の予算確保であるため、町の活動の指標として設定するもの。計画値は過不足なく予算を確保した状態(=100%)とした。	計画値		100.0	100.0	100.0
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算)(H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A) 事業費(円)	2,465,000	2,465,000	2,341,000	2,341,000
(B) 概算職員数(人)	0.020	0.020	0.020	0.020
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	166,000	166,000	166,000	166,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	2,631,000	2,631,000	2,507,000	2,507,000
単位当たりコスト※自動計算	24,588.8	24,588.8	23,650.9	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源※自動計算	2,631,000	2,631,000	2,507,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目		判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か		高 低	B
	必需性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している			×	C
	基準年度と比較して成果が向上している			×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している		向上 成果 率	99.07%	B
			縮減 費用 率	95.29%	
総合評価			※自動判定		
			改善すべき点がある		

5. 特記事項

体育協会加盟協会は22種目協会(H24.5月総会により)となり、各種目協会においては積極的にスポーツ教室等の事業を開催し、町民に対し競技スポーツの普及に努めている。また、2011スポ・レクでは、各種目協会の協力により、約6,000人の参加者でにぎわい、盛大に開催された。協会事業では他にスポーツセミナーを開催し、多くの参加があった。※昨年度は震災の影響によりスポーツ施設の利用制限があり、予定の事業執行ができなかった。
・H23年度事業決算額 収入:2,820,000円、支出:2,819,332円 翌年度繰越金:199,844円

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	○町体育協会加盟種目協会が実施する町総合体育大会やスポーツ教室、その他スポーツ普及のための活動経費に対して助成を行い、町民みなスポーツの町宣言施策のもと町民のスポーツ活動の振興を図っている。また、体育協会事業(スポーツセミナーの開催)により、活性化を図りつつある。		
今後の方向性	現状維持		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	有効性がC評価であるのは事業実施回数の減少によるものであるが、東日本大震災の影響により施設の利用ができなかったことが原因であるため、やむを得ないものと判断し、所管課の方向性のとおり現状維持とする。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

本事業は、町民みなスポーツの町宣言のもと、町のスポーツ振興と生涯スポーツの推進、町民の体力向上を図ることを目的に、活発な活動を展開する町体育協会に対して運営費の補助をしているものであるが、今後も体育協会独自の事業(スポーツセミナー等)や各種目協会のスポーツ教室開催等、積極的かつ活発な事業展開が図られることの期待ができるため、現状での補助を維持する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード	21214
成日	H24.5.18
予算科目	8.1.1.4.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第1章 災害対策と安全対策
節	第2節 消防・救急体制の充実	基本施策	1 災害の未然防止
取組みの基本方向		(4) 危険物安全協会、少年消防クラブ、婦人防火クラブ、シルバー消防隊など、団体の育成・強化につとめます。	
根拠法令等	消防法第1条		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	消防法第1条の趣旨に基づき、危険物を貯蔵・取扱事業所や防火管理者選任事業所等が会員となり、危険物や防火管理に起因する災害予防につとめるとともに、事業の健全なる振興と発展 社会公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。		
内容・方法 (何を行っているのか)	【町危険物安全協会の事業内容】 危険物取扱者試験受験準備講習会、救命講習会、先進地視察研修、防火標語コンクール、会員事業所防火啓発訪問、火災予防ポスター作製配付、一人暮らし高齢者宅防火訪問、機関紙発行		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『消防・救急体制の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		54.3		57.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	会員事業所(事業所)	増	危険物安全協会加入事業所	計画値		114	114	116
				実績値	114	114	114	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	
活動指標	予算執行率(%)		本事業に関して町が行う活動の最たるものが補助金の予算確保であるため、町の活動の指標として設定するもの。計画値は過不足なく予算を確保した状態(=100%)とした。	計画値		100.0	100.0	100.0
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度	基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A) 事業費(円)	80,000	80,000	80,000	80,000
(B) 概算職員数(人)	0.010	0.010	0.010	0.010
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	83,000	83,000	83,000	83,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	163,000	163,000	163,000	163,000
単位当たりコスト※自動計算	1,429.8	1,429.8	1,429.8	
財源内訳 (円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源※自動計算	163,000	163,000	163,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必需性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高 低	B
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○ ○	A
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い C 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している	向上率 成果 100.00% 縮減率 費用 100.00%	A
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	公共性の高い事業を行っており、防火防災啓発効果はあがっている。		
今後の方向性	自主防火管理体制の充実のみならず、町民に対する防火防災に関する広報啓発事業を実施していることから、今後も継続して事業を行う。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	/		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

自主防火管理体制の充実のみならず、町民に対する防火防災事業に関する広報啓発事業を、今後も継続して実施していく
--

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード	21224
成日	平成24年5月18日
予算科目	8.1.2.3.3

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第1章 災害対策と安全対策
節	第2節 消防・救急体制の充実	基本施策	2 消防体制の充実
取組みの基本方向		(4) 消防団組織のあり方を検討するとともに、消防団のPRを行い、消防団員の安定的な確保をはかります。	
根拠法令等	消防組織法第1条・第6条～第9条		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	消防は、その施設及び人員を活用して、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害に因る被害を軽減することを目的とする。		
内容・方法 (何を行って、いつ、どこで、どのように)	【消防団の役割】 ①火災の鎮圧に関する業務、②火災の予防及び警戒に関する業務、③救助に関する業務、④地震、風水害等の災害の予防、警戒、防除等に関する業務、⑤地域住民等に対する協力、支援及び啓発に関する業務、⑥消防団の庶務の処理等の業務、⑦その他地域実情に応じた業務		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『消防・救急体制の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		54.3		57.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	消防団員数(人)	増	消防団組織のあり方を検討し、消防団員の安定的な確保を図る	計画値		231	231	231
				実績値	217	217	216	
				達成度※自動計算		93.9	93.5	
活動指標	予算執行率(%)		本事業に関して町が行う活動の最たるものが補助金の予算確保であるため、町の活動の指標として設定するもの。計画値は過不足なく予算を確保した状態(=100%)とした。	計画値		100.0	100.0	100.0
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度	基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A) 事業費(円)	9,860,000	9,860,000	9,503,000	9,503,000
(B) 概算職員数(人)	0.020	0.020	0.020	0.020
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	166,000	166,000	166,000	166,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	10,026,000	10,026,000	9,669,000	9,669,000
単位当たりコスト※自動計算	46,202.8	46,202.8	44,763.9	
財源内訳 (円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源※自動計算	10,026,000	10,026,000	9,669,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必需性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高 高	A
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	× ×	C
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している	向上率 99.54% 縮減率 96.44%	B
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5. 特記事項

平成23年度において、一律5%カットされている。消防団運営については、補助金だけの問題ではないが、消防団になりうる年齢層の人口減少・若年層の消防団に対する意識の変化に柔軟に対応する根本的な施策等を講じる必要があるため、団員確保検討委員会を開催予定である。

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	消防組織法に基づき設置されており、地域の防災力には欠かすことはできない。		
今後の方向性	単に充足率を確保するだけでは、団活動は成り立たない。実災害に対応できる団員確保が必要で、今後の若年層の意識をどう変化させていくのかが大きな課題である		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	ただし、消防団のみでの団員数増の取組みには限界があるため、町の取組みを強化する必要がある。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	本事業は消防団の運営に必要な事業であると認められる。なお、今後は若年層の団員の確保に一層努めていただきたい。		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施するほか、今後、中長期的に消防団員を確保していく必要性があることから、今年度、新たに消防団経験者・町内在住女性・民間企業の方々を構成員に加え、愛川町消防団員確保対策検討委員会を開催する

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり、愛川町消防団員確保対策検討委員会での検討等を踏まえ、消防団員の確保に努めるものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 31124

区分	イベント	担当課	福祉支援課	作成日	平成24年5月16日	
事業名	社会福祉大会		開始年度	昭和57年度	予算科目	3-1-1-03-02

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第1章 総合的な保健福祉環境の創造
節	第1節 地域に根ざした保健福祉の推進	基本施策	2 住民参加と協働による保健福祉活動の推進
取組みの基本方向	(4)高齢者、子ども、障害(児)者等がふれ合える機会について、検討します。		
根拠法令等	なし		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	・社会福祉関係法に規定されている生活上の障害を克服して自立した方や、障害者福祉の増進に尽力した方及び社会福祉の増進に寄与した方を表彰することで、町民の福祉意識の高揚を図る。		
内容・方法 (何を行っているのか)	・地域福祉の向上と町民福祉意識の高揚を図るため、福祉に功績があった方々を顕彰するとともに、アトラクションを実施している。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『地域に根差した保健福祉の推進』について「満足」と感じる住民の割合(%)		35.5		41.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	参加人数(人)	増	・一部の式典及び二部のアトラクションへの参加者	計画値		500	500	500
				実績値	500	500	500	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	
活動指標	応募件数(件)	増	・福祉啓発に伴う福祉作文・ポスターの応募件数	計画値		103	103	103
				実績値	103	103	110	
				達成度※自動計算		100.0	106.8	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)			1,033,465	1,033,465	1,002,900	1,003,000
(B)概算職員数(人)			0.300	0.300	0.300	0.300
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			2,490,000	2,490,000	2,490,000	2,490,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			3,523,465	3,523,465	3,492,900	3,493,000
単位当たりコスト※自動計算			7,046.9	7,046.9	6,985.8	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		3,523,465	3,523,465	3,492,900	3,493,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目		判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 高	A
	必需性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している		向上 成果 率 100.00%	A
			縮減 費用 率 99.13%	
総合評価			※自動判定	
			良好に実施できている	

5. 特記事項

・本大会は町と社会福祉協議会とで実施している。

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	・第2部のアトラクションについては、老人クラブ等に動員をかけて実施していることから団体に負担がかかっている。		
今後の方向性	・本大会は福祉表彰が主であるため、表彰式のための開催も考えられることから、第二部のアトラクションの内容について検討をする必要がある。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	ただし、第二部のアトラクションの内容の検討及び、来場者アンケートの実施などによる効果の検証(どの程度参加者の福祉意識が向上したか)について検討すべきである。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	高齢者、身体障害者、子どもなどが一堂に会する重要なイベントではあるが、動員の負担軽減の観点からも、アトラクションの内容の工夫及び重複するイベントとの統廃合を検討すべきである。		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

第二部のアトラクションの内容について改善が必要であるが、本事業については、これまで各種福祉関係団体に動員をしていることから、今後、各団体にアンケート調査等を実施し意見等を集約し検討したい。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	平成26年度に社会福祉大会を開催するまでに、第二部のアトラクションの見直しを行う。その際には、関係者等にアンケートを行うなどし、意見を踏まえるものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 321

区分	イベント	担当課	健康長寿課	作成日	平成24年5月17日
事業名	あいかわ健康の日		開始年度	予算科目	4.1.1.2.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第2章 いきいきと暮らす生涯健康づくりの推進
節	第1節 健康づくりの推進	基本施策	
取組みの基本方向			
根拠法令等			
目 的	町民が健康で豊かな生活や充実した人生が送れるよう健康増進事業の一環として、また、地域に根差した活動として、自分の健康を見直す機会として「あいかわ健康の日」を開催。		
内容・方法	子どもと大人の歯科検診・血管年齢測定・骨密度測定コーナー・健康相談コーナー・アロマセラピーコーナー・足の健康コーナー・食生活改善コーナー・食中毒予防コーナー・スモーカーライザーコーナー・厚木保健福祉事務所コーナー・水道コーナー ・腎アイバンクコーナー・国保コーナー・町民ウォークラリーなどの各コーナー開設 【使用施設等】 ・保健センター・福祉センター及び庁舎周辺		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『健康づくりの推進』について「満足」と感じる住民の割合(%)		45.6		56.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	来客数(人)	増	来客者数によって町民の関心が推測できる。	計画値		1,900	2,000	2,100
				実績値	1,838	1,838	2,192	2,000
				達成度※自動計算		96.7	109.6	95.2
活動指標	周知回数(回)	増	来客者数増やすため、周知回数を指標とする。 (手段)町広報誌、HP	計画値		3	3	3
				実績値	3	3	3	3
				達成度※自動計算		100.0	100.0	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A) 事業費(円)		340,787	340,787	319,241	320,000
(B) 概算職員数(人)		0.060	0.060	0.060	0.060
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		498,000	498,000	498,000	498,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		838,787	838,787	817,241	818,000
単位当たりコスト※自動計算		456.4	456.4	372.8	409.0
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	838,787	838,787	817,241	818,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必要性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高低	B
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○	A
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている(判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している	向上率 成果 119.26% 縮減率 費用 97.43%	A
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	第5次総合計画策定時のアンケート結果でも健康に関する町民の関心は高いものがあり、他に健康に特化したイベントがない。		
今後の方向性	毎年6月の第1日曜日に開催しているが、同時開催として、厚木歯科医師会が歯の衛生週間に関連して無料歯科検診を、水道事業所が水道週間に関連して水道コーナーを、愛川レクリエーションクラブが町民ウォークラリーを実施しているが、今後、新保健センターの完成に併せて内容などについて検討が必要と思われる。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	ただし、所管課の方向性も必要である。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	/		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

「健康」をテーマとしたイベントは、唯一「健康の日」のみであり、開催する意義はあると思われる。今後とも、内容等に工夫を凝らしながら実施していきたい。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード	51136
成日	24. 6. 1
予算科目	5.1.3.4.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第1章 特色ある農林業の振興
節	第1節 農業の振興	基本施策	3 地域農業の振興
取組みの基本方向		(6)農作業体験の場の提供や食と農に関する普及・啓発をはかります。	
根拠法令等	愛川町農林まつり開催規約		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	町民を対象に町内で生産される農林畜産物等を紹介し消費拡大を促すとともに、町の緑の生活環境の向上と緑化思想の向上を図るため。		
内容・方法 (何を行っているのか)	・町内産農林畜産物の即売事業をはじめ、農林業を身近に感じ、楽しめる啓発事業として、木工教室、春の草花・種子プレゼントやゴーヤを育ててグリーンカーテンを作るコーナー、来場されたお客様が自らが楽しめる米のすくい取り、ビンゴ大会、ステージイベントを実施し、町内の農業について宣伝に努めた。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『農業の振興』について「満足」と感じる住民の割合(%)		30.5		41.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	来場者数(人)	増	地消の動向を見る	計画値		10,000	0	10,000
				実績値	10,000	10,000	0	5,000
				達成度※自動計算		100.0	—	50.0
活動指標	周知のための媒体数(件)	増	まつり開催の浸透を図る	計画値		6	0	6
				実績値	6	6	0	6
				達成度※自動計算		100.0	—	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)			350,000	350,000	0	315,000
(B)概算職員数(人)			0.280	0.280	0.000	0.250
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			2,324,000	2,324,000	0	2,075,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			2,674,000	2,674,000	0	2,390,000
単位当たりコスト ※自動計算			267.4	267.4	-	478.0
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源 ※自動計算		2,674,000	2,674,000	0	2,390,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必需性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高 低	B
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	×	C
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している	向上率 50.00% 縮減率 89.38%	C
総合評価 ※自動判定		廃止も含めた検討が必要	

5. 特記事項

平成23年度は東日本大震災のため、事業を自粛しました。
 平成24年度の来場者数は平成22年度に比べ半減していますが、これは、開催日であった5月3日が大雨警報が発せられるほどの荒天であることが大きく影響したもので、イベントの内容に関する住民の関心の低下などが原因であるとは考えていません。

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	一度に、町内産農畜産物の紹介や担い手・参加団体の交流が図られる機会である。		
今後の方向性	昨年度は、東日本大震災のために事業を自粛したが、本年は5月3日(木)に開催した。今後も、町内産農畜産物の広報のため、5月上旬に開催したい。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	今年度の大幅な来場者数の減少は、荒天によるものであり、やむを得ないものと判断する。ただし、開催方法(内容、場所等)の改善など、来場者数を増やすよう取り組むこと。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

引き続き事業を継続するが、平成25年度からは、従来どおり、かえでの広場と文化会館駐車場を利用して実施する。また、関係団体と来場者の増に向け、事業内容等を検討する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり、来場者数増加に向けて取り組むものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 42213

区分	イベント	担当課	スポーツ・文化振興課	作成日	H24.5.24
事業名	町民みなふれあい体育大会	開始年度	平成元年10月	予算科目	9.5.1.3.3

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第2章 活発で個性豊かな文化づくり
節	第2節 スポーツ・レクリエーション活動の推進	基本施策	1 スポーツ・レクリエーション活動の推進
取組みの基本方向		(3)駅伝大会などスポーツイベントの充実をはかるとともに、地域でのスポーツ行事の振興につとめます。	
根拠法令等			
目 的 (誰・何を対象に、何のために)		町民みなスポーツの町宣言の趣旨のもと、町民一人ひとりが生涯をとおしてスポーツに親しみ、健康でたくましい心とからだをつくるとともに、競技を通じて町民相互の交流、地域の絆を深め、子どもからお年寄り、また地域ぐるみで参加できる行政区対抗の町民運動会を開催する(スポ・レクとの隔年開催)。	
内容・方法 (何を行っているのか)		21行政区対抗により、親子輪投げ競走、玉入れ、綱引き、ふれあい対抗リレーなど、子どもからお年寄りまで気軽に参加できる9種目で実施する。	

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『スポーツ・レクリエーション活動の推進』について「満足」と感じる住民の割合(%)		36.7		42.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H20年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	体育大会参加者数(人) ※平成22年度は中止であったため見込み(平成20年度の参加者数を出場者数で除した数値を係数とし、平成22年度の出場予定者数に乗じて算出)	増	参加者が増えれば大会も盛り上がり、町民相互の交流もさらに深まる。	計画値		2,500	—	2,000
				実績値	1,980	2,500	—	
				達成度※自動計算		100.0	—	
活動指標	競技数(競技)	増	町として参加者数との兼ね合いのなかで競技数を確保し、より多くの方に出場していただくことから、指標とするもの	計画値		9	—	9
				実績値	9	9	—	
				達成度※自動計算		100.0	—	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度			基準年度(決算) (H20年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)			4,375,577	4,034,031	隔年開催のためなし	3,800,000
(B)概算職員数(人)			0.500	0.500	0.000	0.500
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			4,150,000	4,150,000	0	4,150,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			8,525,577	8,184,031	0	7,950,000
単位当たりコスト※自動計算			4,305.8	3,273.6	0.0	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		8,525,577	8,184,031	0	7,950,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必需性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高 低	B
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○ ○	A
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している	向上率 成果 126.26% 縮減率 費用 95.99%	A
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5. 特記事項

本大会は、2年に一度に町民が集まって行う町民運動会であり、近隣市町村でもこのように市町村民が一同に会して行う運動会は少ない。また、東日本大震災を契機に地域の絆の重要性が再認識され、また求められている中で、自治会単位が一つになり、親睦交流を深める機会となる。参加にあたっては、各行政区が選手を取りまとめているが、行政区によっては区役員やその周辺の関係者が多く、参加者取りまとめに苦慮しているため、今後も競技種目を気軽に参加できるレクリエーション的なものに見直したり、町民が、日頃、スポーツに触れることにより、もう少し興味を持った一般参加者が増えるものと考え。

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☒ 廃止
理由	・行政区によっては、競技参加者のとりまとめが負担となっている。 ・地域交流を重視したレクリエーション的競技種目を取り入れていくことが求められている。		
今後の方向性	本大会は、町民みなスポーツの町宣言施策のもと、スポーツを通じた地域交流を深めることを目的として開催しているが、行政区対抗により、順位付けをするなどまだまだ競技志向が残っているため、町民のふれあいを重視するレクリエーション的な要素を含む競技を取り入れていくことが求められている。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のほか、区長会の意見を踏まえて実施すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

本事業については、隔年実施のため、予定では平成26年度に開催することとなるが、改善の手法については、大会終了後に各行政区長をはじめ、幅広く参加者に対してアンケートを実施し、改良点や反省点などの意見をいただき、その結果を踏まえ、それらの意見を取り入れていく。現状は、行政区単位で参加選手を集め、行政区対抗としているため関係者からは選手を取りまとめに苦慮しているとの意見もある。今後は、競技志向の強い種目から、極力、子どもからお年寄りまで、参加者皆が楽しめる大会となる内容(スポーツレクリエーション的要素を含む)に改めていきたい。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	平成26年度に開催を予定する大会から在り方を見直す。見直しにあたっては、今年度の町民みなふれあい体育大会実施を踏まえたアンケートを早急に実施するほか、区長会の意見を聴き、改善内容を検討するものとする。また、アンケートの実施にあたっては、参加しなかった人の意見も聴くものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード	21211
成日	H24.5.18
予算科目	8.1.1.4.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第1章 災害対策と安全対策
節	第2節 消防・救急体制の充実	基本施策	1 火災の未然防止
取組みの基本方向	(1)住民の防火意識高揚につとめるとともに、住宅用火災警報器の設置など、住宅の防火対策を促進します。		
根拠法令等			
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	消防、救急及び防災に関する体験型アトラクション事業を実施し、AEDや住宅用火災警報器、救急車の適正利用等についてPRを行い、町民の消防に対する信頼と理解を深め、防火意識の向上と災害に強い町づくりを目指すことを目的に実施する。		
内容・方法 (何を行って いるのか)	【事業内容】 ・消防コーナー 水消火器による消火体験、煙体験、消防車乗車体験 ・救急コーナー AEDの体験、身近な応急手当 ・防災コーナー 防災物品等の展示、東日本大震災における消防署の活動記録展示		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『消防・救急体制の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		54.3		57.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	入場者数(人)	増	消防・防災フェスティバル入場者数	計画値		500	500	500
				実績値	450	450	450	
				達成度※自動計算		90.0	90.0	
活動指標	周知回数(回)	増	来客者数増やすため、周知回数を指標とする。 (手段)町広報誌、HP、防災メール	計画値		3.0	3.0	3.0
				実績値	3.0	3.0	3.0	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)		52,379	52,379	30,600	40,000
(B)概算職員数(人)		0.040	0.040	0.040	0.040
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		332,000	332,000	332,000	332,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円)※自動計算		384,379	384,379	362,600	372,000
単位当たりコスト※自動計算		854.2	854.2	805.8	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	384,379	384,379	362,600	372,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必要性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高低	B
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	× ○	B
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い C 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している	向上率 成果 100.00% 縮減率 費用 94.33%	A
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5. 特記事項

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	限られた人員で運営しなければならないが、来場者に対する安全管理面は怠ってはならない。		
今後の方向性	消防・防災フェスティバルは、職員の自由な発想で消防防災に関する事業展開させることが大切であるため、子供向けの内容を増やしていくなど、工夫を凝らした各種コーナーを考える必要性がある。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のほか、ふるさとまつりと十分連携し、より多くの方に来場していただく工夫をすること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

消防・防災フェスティバルは、職員の自由な発想で消防防災に関する事業を展開できることから、来場者の安全管理に配慮しながら、子供向けの内容を増やしていくなどの工夫を凝らし、来場者の増員を図るように努める。
--

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり、来場者数増加に向けて取り組むものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 34332

区分	扶助的経費	担当課	福祉支援課	作成日	平成24年5月21日
事業名	障害者施設通所交通費助成事業費	開始年度	平成13年度	予算科目	3.1.2.2.9

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第4章 ふれあいとささえあいのある社会福祉の充実
節	第3節 障害(児)者福祉の充実	基本施策	3 自立と社会参加の促進
取組みの基本方向		(2)障害(児)者の文化、スポーツ、レクリエーション活動を奨励し、健康の維持と交流の促進をはかります。	
根拠法令等	愛川町障害者施設通所交通費助成要綱		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	障害者が、障害者自立支援法に基づく日中活動の施設に通所した場合に交通費を助成し、社会参加を推進する。		
内容・方法 (何を行っているのか)	自家用車を利用する障害者については、通所距離に応じて助成額を決め、助成。公共交通機関を利用する場合は、障害者手帳を活用したうえでその3分の2の額を助成する。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『障害(児)者福祉の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		26.9		37.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	助成対象者の通所延べ日数(日)	増	助成対象者の通所日数(延べ)により、障害者の社会参加が促進されたか測るもの。	計画値		8,571	9,093	9,093
				実績値	8,571	8,571	9,093	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	
活動指標	助成対象者に申請手続き書類を送付する(回)	増	対象者が申請できる	計画値		1	1	1
				実績値	1	1	1	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)			1,701,490	1,701,490	1,889,750	1,885,000
(B)概算職員数(人)			0.080	0.080	0.080	0.080
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			664,000	664,000	664,000	664,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			2,365,490	2,365,490	2,553,750	2,549,000
単位当たりコスト※自動計算			276.0	276.0	280.8	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		2,365,490	2,365,490	2,553,750	2,549,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必需性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高 高	A
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○ ○	A
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い C 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している	向上率 成果 106.09% 縮減率 費用 107.96%	C
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5. 特記事項

--

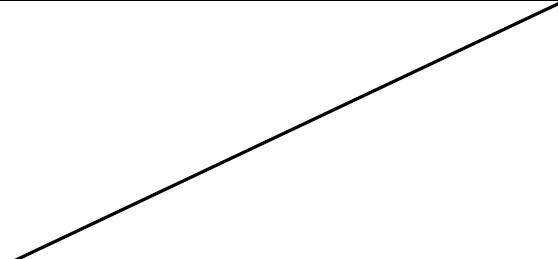
6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	通所先は、日中活動の場ではあるが生産性は低く、通所者の交通費がねん出されることはない。町内には通所先が限られており、障害者の社会参加を促す意味からも、通所交通費の助成を行うことは意味が大きい。		
今後の方向性	継続実施		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	効率性の評価がCとなっているのは、通所延べ日数が指標となっていることから、距離に応じた事業費の伸びと日数の伸びが必ずしも一致しないためであり、費用の増大は利用の伸びと概ね一致しているものと考えられるため、効率性は低くないものと判断し、所管課の方向性のとおりとする。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業実施する。

--

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 34332

区分	扶助的経費	担当課	福祉支援課	作成日	平成24年5月21日
事業名	福祉タクシー及び自動車燃料費助成事業費	開始年度		予算科目	3.1.2.2.6

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第4章 ふれあいとささえあいのある社会福祉の充実
節	第3節 障害(児)者福祉の充実	基本施策	3 自立と社会参加の促進
取組みの基本方向		(2)障害(児)者の文化、スポーツ、レクリエーション活動を奨励し、健康の維持と交流の促進をはかります。	
根拠法令等	愛川町在宅重度障害者福祉タクシー利用助成事業実施要綱(昭和62年) 愛川町在宅障害者自動車燃料費助成事業実施要綱(昭和56年)		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	バス等を利用することが困難な在宅の重度障害者に対し、移動手段としてタクシー等を活用する際の費用負担の一部を助成し、日常生活の利便性と生活圏の拡大を図る。また、自己所有及び家族所有の自家用自動車の燃料費の一部を助成することにより日常生活の利便性と生活圏の拡大を図る。		
内容・方法 (何を行っているのか)	タクシー券については、1・2級の視覚障害者、1級の肢体不自由者、1級の内部障害者、精神保健福祉手帳1級、知能指数35以下の方。年間48枚 1枚500円券を支給。燃料券は、1・2級の身体障害者手帳取得者で自己所有の車を障害者自身が運転する方、1・2級の視覚障害者・1級の肢体不自由者・1級の内部機能障害者・A1かA2の療育手帳所持者で同居家族が障害者のために運転する方 1枚1,000円券を12枚支給		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『障害(児)者福祉の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		26.9		37.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	利用率(%)	増	交付対象者数に対する利用者数の割合で、交付対象者に有効に利用されているか図るための指標	計画値		66.0	66.0	66.0
				実績値	66.0	66.0	68.0	
				達成度※自動計算		100.0	103.0	
活動指標	助成対象者に申請手続き書類を送付する(回)	増	対象者を漏らすことなく申請手続き書類を送付し申請が円滑にいくようにする	計画値		1	1	1
				実績値	1	1	1	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)			6,024,126	6,024,126	6,181,143	6,144,000
(B)概算職員数(人)			0.060	0.060	0.060	0.060
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			498,000	498,000	498,000	498,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			6,522,126	6,522,126	6,679,143	6,642,000
単位当たりコスト※自動計算			98,820.1	98,820.1	98,222.7	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		6,522,126	6,522,126	6,679,143	6,642,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目		判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 高	A
	必需性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している		向上 成果 率 103.03%	B
			縮減 費用 率 102.41%	
総合評価 ※自動判定			良好に実施できている	

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	所得制限の必要性について、平成22年度の外部評価において指摘を受け、翌年度に見直しの検討を実施したもの、改善には至っていないため。		
今後の方向性	自動車、タクシー両制度の整合を図るとともに、所得制限を導入する方向で調整する。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	自動車、タクシー両制度の整合を図るとともに、対象者すべてに助成する必要性を十分検証し、所得制限の導入について検討すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	/		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

自動車燃料費助成、タクシー券交付の両制度の整合性を図り、対象者・助成金額等十分検討する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	平成25年度までに、自動車燃料費助成とタクシー券交付の両制度の整合を図り、所得制限を導入する方向で見直しを実施する。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 33211

区分	扶助的経費	担当課	健康長寿課	作成日	H24.5.25
事業名	介護保険介護サービス利用料負担軽減措置費	開始年度	H14	予算科目	3.1.4.3.5

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第3章 ゆとりと生きがいのある高齢者施策の推進
節	第2節 高齢者保健福祉の充実	基本施策	1 在宅福祉サービス等の充実
取組みの基本方向	(1)高齢者保健福祉計画の着実な推進をはかります。		
根拠法令等	愛川町介護保険介護サービス利用料負担軽減措置事業実施要綱		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	【対象者】世帯全員が住民税非課税で、介護サービス(訪問介護及び訪問入浴)を利用している方 【目的】町独自の介護保険事業の低所得者対策として、介護サービスの利用料を軽減することにより保健医療の向上及び福祉の増進を図る。		
内容・方法 (何を行っているのか)	介護サービス(訪問介護及び訪問入浴)を利用している方で、その世帯全員が住民税非課税である場合、利用者負担額のうち7割に相当する額を償還払い方式で支給する。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『高齢者保健福祉の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		30.4		40.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	利用率(%)	増	基準月の訪問介護・訪問入浴利用件数に対する年度の延べ負担軽減決定者数の割合(町民税非課税世帯で訪問介護・訪問入浴利用件数の過去データの作成がないため)	計画値		10.0	12.0	14.0
				実績値	10.0	10.0	12.0	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	
活動指標	負担軽減決定者数(人)	増	低所得者のうち、本事業による負担軽減措置の必要性を把握する。	計画値		38	38	40
				実績値	25	25	29	
				達成度※自動計算		65.8	76.3	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)			797,545	797,545	905,419	801,000
(B)概算職員数(人)			0.050	0.050	0.050	0.050
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			415,000	415,000	415,000	415,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			1,212,545	1,212,545	1,320,419	1,216,000
単位当たりコスト ※自動計算			121,254.5	121,254.5	110,034.9	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源 ※自動計算		1,212,545	1,212,545	1,320,419	1,216,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必需性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高 高	A
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○ ○	A
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い C 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している	向上率 成果 120.00% 縮減率 費用 108.90%	B
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5. 特記事項

- ①本事業は法令や町条例・計画等に位置づけられているものではなく、また事業が廃止・休止された場合の町民生活への影響も限定的であるが、この事業の対象者はその世帯全員が住民税非課税であるため日常生活に影響が生じる。
- ②生活保護を受給していない町民税非課税世帯で要介護・要支援認定を受けている高齢者数
→H22:436名 H23:527名

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	介護保険料の所得階層の分布にも表れているように、町民税非課税世帯が増加していることから、限りある財源でいままでも同水準の負担軽減が今後も可能であるか検証する必要がある。		
今後の方向性	・高額介護サービス費や高額医療合算介護サービス費等の介護保険制度内の負担軽減措置を受けるほどではないが、本事業により低所得者の在宅介護の負担を軽減することで、住み慣れた地域でいつまでも生活できる環境を整える。 ・ケアマネージャーに対して本事業の周知を行い、本事業の利用者を増やす。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	ただし、制度周知は必要。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	本制度に対するケアマネージャーの認識を深める取組を行うなど、制度周知を一層進め、結果的に利用者の増加につなげるよう取り組むべきである。		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

本制度の積極的な周知に努める。既に、町介護支援専門員協会に説明を行い、担当要介護者への制度案内を依頼済みである。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり、本制度の積極的な周知に努めるものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 34335

区分	扶助的経費	担当課	国保医療課	作成日	平成24年5月23日
事業名	重度障害者医療費助成事業費	開始年度	昭和49年度	予算科目	3.1.2.2.3

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第4章 ふれあいとささえあいのある社会福祉の充実
節	第3節 障害(児)者福祉の充実	基本施策	3 自立と社会参加の促進
取組みの基本方向	(5) 在宅障害者福祉手当や障害者医療費の助成など、障害者の経済的な負担の軽減をはかります。		
根拠法令等	愛川町重度障害者医療費支給条例・同施行規則		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	重度障害者が地域社会の中で安心して生活が営めるよう、医療費の助成を行い経済的負担を軽減する。 【対象者】身体障害者・知的障害者で次に該当する方 ・身体障害者手帳1・2級を所持している方 ・知能指数35以下の方 ・身体障害者手帳3級を所持し、かつ知能指数36～50以下の方		
内容・方法 (何を行っているのか)	医療費の自己負担分を全額助成している。(所得制限なし) この制度を推進するため、身体障害者手帳等の交付時に個別に制度の案内を行っている。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『障害(児)者福祉の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		26.9		37.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	本制度利用者の割合(%)	増	対象者のうち、本制度を利用している人の割合	計画値		100.0	100.0	100.0
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	
活動指標	設定不能		対象者が本制度を活用できるよう、手帳交付時に個別に制度の案内をしているが、指標として数値化できない。	計画値				
				実績値				
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度	基準年度(決算)(H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A) 事業費(円)	105,354,058	105,354,058	112,753,610	110,783,000
(B) 概算職員数(人)	0.700	0.700	0.700	0.700
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	5,810,000	5,810,000	5,810,000	5,810,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	111,164,058	111,164,058	118,563,610	116,593,000
単位当たりコスト※自動計算	1,111,640.6	1,111,640.6	1,185,636.1	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金		
		県支出金	37,952,000	37,952,000
		地方債		
		その他		
	一般財源※自動計算	73,212,058	73,212,058	77,446,610
				76,418,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必需性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高 高	A
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○ ○	A
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い C 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している	向上率 成果 100.00% 縮減率 費用 106.66%	C
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5. 特記事項

平成25年10月から、医療費助成の対象に精神障害者を加える予定である。これに伴い、中度障害者医療費助成事業とあわせて平成24年度中に制度の見直しをする。

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	扶助費が増加傾向にあること及び特記事項に記載の理由による。		
今後の方向性	特記事項に記載したとおり、平成24年度中に重度・中度障害者医療費助成制度について、対象区分の整理や所得制限の要否などを含む制度設計を行う。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

平成24年度中に、精神障害者への適用拡大、所得制限の導入、65歳以上新規手帳取得者の適用除外などを検討する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	平成25年度中に新たな制度を施行できるよう、所管課の対応案の方向性を基本として見直しを実施する。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 34335

区分	扶助的経費	担当課	国保医療課	作成日	平成24年5月23日
事業名	中度障害者医療費助成事業費	開始年度	昭和50年度	予算科目	3.1.2.2.4

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第4章 ふれあいとささえあいのある社会福祉の充実
節	第3節 障害(児)者福祉の充実	基本施策	3 自立と社会参加の促進
取組みの基本方向 (5) 在宅障害者福祉手当や障害者医療費の助成など、障害者の経済的な負担の軽減をはかります。			
根拠法令等	愛川町中度障害者医療費の支給に関する要綱		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	中度障害者が地域社会の中で安心して生活が営めるよう、医療費を助成し経済的負担を軽減する。 【対象者】身体障害者・知的障害者で次に該当する方 ・身体障害者手帳3級を所持している方 ・知能指数50以下の方 ・身体障害者手帳4級を所持し、かつ知能指数51～70以下の方		
内容・方法 (何を行っているのか)	医療費の自己負担分を全額助成している。(所得制限なし) この制度を推進するため、身体障害者手帳等の交付時に個別に制度の案内を行っている。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『障害(児)者福祉の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		26.9		37.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	本制度利用者の割合(%)	増	対象者のうち、本制度を利用している人の割合	計画値		100.0	100.0	100.0
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	
活動指標	設定不能		該当者が本制度を活用できるよう、手帳交付時に個別に制度の案内をしているが、指標として数値化できない。	計画値				
				実績値				
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度	基準年度(決算)(H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A) 事業費(円)	29,296,081	29,296,081	32,872,426	31,261,000
(B) 概算職員数(人)	0.300	0.300	0.300	0.300
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	2,490,000	2,490,000	2,490,000	2,490,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	31,786,081	31,786,081	35,362,426	33,751,000
単位当たりコスト※自動計算	317,860.8	317,860.8	353,624.3	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	一般財源※自動計算	31,786,081	31,786,081	35,362,426
				33,751,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必需性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高 高	A
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○ ○	A
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している	向上率 成果 100.00% 縮減率 費用 111.25%	C
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5. 特記事項

平成25年10月から、医療費助成の対象に精神障害者を加える予定である。これに伴い、重度障害者医療費助成事業とあわせて平成24年度中に制度の見直しをする。

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	扶助費が増加傾向にあること及び特記事項に記載の理由による。		
今後の方向性	特記事項に記載したとおり、平成24年度中に重度・中度障害者医療費助成制度について、対象区分の整理や所得制限の要否などを含む制度設計を行う。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

重度障害者医療費助成制度の見直しとあわせて、所得制限の導入、65歳以上新規手帳取得者の適用除外などを検討する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	平成25年度中に新たな制度を施行できるよう、所管課の対応案の方向性を基本として見直しを実施する。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 41211

区分	扶助的経費	担当課	教育総務課	作成日	平成24年5月21日
事業名	私立幼稚園就園奨励費補助金(町単独分)	開始年度	昭和49年度	予算科目	9.1.2.2.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第2節 幼児教育の充実	基本施策	1 幼児教育の充実
取組みの基本方向	(1)私立幼稚園や就園児に対する就園奨励費等の支援をはかります。		
根拠法令等	愛川町私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	私立幼稚園に就園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興に資するため補助金を交付するもの。		
内容・方法 (何を行っているのか)	6月1日現在に私立幼稚園に在園している園児1人につき、国庫補助分対象世帯については、第1子に19,000円、第2子に21,000円、第3子以降に27,000円を、国庫補助分対象外世帯については、第1子に22,000円、第2子に24,000円、第3子以降に30,000円を支給している。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『幼児教育の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		31.9		42.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	就園奨励費受給数(人)	増	就園奨励費を受給した園児数。前年実績を基に計画値を算出。	計画値		435	466	507
				実績値	460	460	507	
				達成度※自動計算		105.7	108.8	
活動指標	就園奨励費町単独分支給率(%)	減	就園奨励費全体のうち町単独分が占める割合	計画値		28.2	20.6	18.7
				実績値	26.8	26.8	20.9	
				達成度※自動計算		105.2	98.6	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)			13,789,000	13,789,000	11,596,000	10,303,000
(B)概算職員数(人)			0.100	0.100	0.100	0.100
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			830,000	830,000	830,000	830,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			14,619,000	14,619,000	12,426,000	11,133,000
単位当たりコスト※自動計算			31,780.4	31,780.4	24,508.9	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		14,619,000	14,619,000	12,426,000	11,133,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目		判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 高	A
	必要性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している		向上 成果 率 110.22%	A
			縮減 費用 率 85.00%	
総合評価			※自動判定	
			良好に実施できている	

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	H22、23と2年連続で見直しを行ったため、現状に即したものになっている。		
今後の方向性	本制度は国庫補助分でカバーできない世帯に対し、町単独分を交付することにより幼児教育の振興に資するものであり、2年保育から3年保育へ主流が移行している中で、家計への負担も増大傾向にあるため引き続き維持していきたい。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	国庫補助対象世帯分への上乗せの是非について検討すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	/		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

H23、H24と2年連続で見直しを実施しているため、大幅な制度改正は時期尚早である。 しかし、国庫補助世帯への上乗せ分については、国庫補助額が引き上げられた場合には、町単独分との差額を相殺する形で減額を実施していく。
--

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	所得制限を設ける所得割分と全対象者に交付する定額分の合計により補助額を決定するなど、新たな補助額決定の仕組みについて、平成25年度から開始できるよう見直すものとする。		

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード	41315
成日	平成24年5月21日
予算科目	9.2.3.3.1 9.3.3.3.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第3節 小中学校教育の充実	基本施策	1 学校施設・教育環境の整備と充実
取組みの基本方向		(5)就学援助など、保護者の経済的負担の軽減につとめます。	
根拠法令等	学校教育法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	経済的に困窮している小中学校に就学する児童生徒の保護者に対して、就学に必要な費用を援助することにより、等しく教育を受ける機会を設け義務教育の充実に努める。		
内容・方法 (何を行っているのか)	世帯収入がある一定基準に満たない世帯を就学援助支給対象とし、学用品費や学校給食費等、学校生活でかかる費用の一部を援助する。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『小中学校教育の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		28.9		39.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	就学援助費受給者数(人)	減	就学援助費を受給している児童生徒数。前年実績を基に計画値を算出。	計画値		541	639	646
				実績値	633	633	663	
				達成度※自動計算		85.5	96.4	
活動指標	就学援助費受給率(%)	減	小中学校の児童生徒全体数に対して、就学援助費を受給している児童生徒の割合	計画値		14.2	17.2	18.5
				実績値	17.2	17.2	18.5	
				達成度※自動計算		83.0	92.9	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)		39,373,108	39,373,108	40,671,476	41,047,000
(B)概算職員数(人)		0.160	0.160	0.160	0.160
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		1,328,000	1,328,000	1,328,000	1,328,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円)※自動計算		40,701,108	40,701,108	41,999,476	42,375,000
単位当たりコスト※自動計算		64,298.7	64,298.7	63,347.6	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金	112,000	112,000	197,000
		県支出金			124,000
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	40,589,108	40,589,108	41,678,476	42,039,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目		判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定	
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か		高 高	A	
	必需性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか				
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している			×	C	
	基準年度と比較して成果が向上している			×		
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している			向上 成果 率	95.48%	C
				縮減 費用 率	103.19%	
総合評価				※自動判定		
				改善すべき点がある		

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	制度自体は今後も維持していくべきであるが、準要保護世帯の認定率が年々増加していることあるため、扶助費としての町の見解とも調整を図りながら、事業の実施にあたっては、支給内容等について注視していく必要がある。		
今後の方向性	今後とも近隣自治体の動向をみつつ、改善すべき費目があれば対応し、関連性のある町の他事業との整合性を図りながら実施を行っていく。また、社会経済情勢の変動に伴う、家計の収入への影響も考慮しながら、改善を行う時期についてはよく検討を行っていきたい。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	限られた財源を効率的に執行するため、準要保護世帯の基準の見直しなどを検討すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	経済的に困窮している世帯への町独自の援助としての必要性は認めるものの、対象者数の増加が見込まれるため、準要保護世帯の基準など支給要件を見直すべきである。併せて、支給対象者の審査や支給後の監査等をより厳格に行う必要がある。		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

所得基準の見直しについて、引き下げを検討したものの、費用面で効果を実証させるためには、相当厳しい所得基準を設けることとなり、学校教育への影響が懸念されること、また、本町の特徴でもある外国籍住民の占有率が高いことがそのまま、本制度にも影響が出ている等、やむを得ない状況もあること、さらに「経済的に困窮する者」の定義について、町として頻繁に認識を改めることは避けたい。そのため、景気の動向を見つつ、認定割合が児童生徒の20%を超えるまでは現行どおりとして実施したい。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	今後の対象者数の増加に備える観点から、平成25年度から実施できるよう、準要保護世帯として認定する基準を現行の生活保護基準の1.5倍から引き下げる方向で見直すものとする。		